

平成28年度

函館市公営企業会計
決算審査意見書

函館市監査委員

函 監

平成 2 9 年 8 月 2 2 日

函館市長 工 藤 壽 樹 様

函館市監査委員 山 田 潤 一

函館市監査委員 植 松 直

函館市監査委員 斉 藤 明 男

函館市監査委員 松 宮 健 治

平成 2 8 年度函館市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された各会計の
決算および決算附属書類を審査したので、次のとおり意見を提出します。

目 次

[意見書編]	ページ
1 審 査 の 対 象	1
2 審 査 の 期 間	1
3 審 査 の 方 法	1
4 決 算 の 概 要	2
5 審 査 の 結 果	4
函 館 市 水 道 事 業 会 計	5
函 館 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計	25
函 館 市 交 通 事 業 会 計	42
函 館 市 病 院 事 業 会 計	57
[資 料 編]	
決 算 審 査 資 料	

[注 記]

- 1 文中に用いた金額は、千円未満を切り捨て、千円単位で表示した。
- 2 文中および各表中の比率は、小数点第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記している結果、文中および各表中の数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 予算の執行に係わる計数は、消費税および地方消費税込みで、財務諸表に係わる計数は、消費税および地方消費税抜きで表示している。
- 5 経営成績で用いた職員給与費は、給料、手当等、賞与引当金繰入額、報酬、賃金、法定福利費および法定福利費引当金繰入額の合計である。
- 6 決算の概要および財政状態で用いた累積財源残額（不足額）は、資本的収入が資本的支出に不足する場合に補てん財源として使用可能な額の累積残額（不足額）である。
- 7 本書で用いた新会計基準とは、地方公営企業法施行令等の一部を改正する政令（平成24年政令第20号）および地方公営企業法施行規則等の一部を改正する省令（平成24年総務省令第6号）に基づく地方公営企業会計基準である。

平成28年度函館市公営企業会計決算審査意見

1 審査の対象

平成28年度 函館市水道事業会計決算

平成28年度 函館市公共下水道事業会計決算

平成28年度 函館市交通事業会計決算

平成28年度 函館市病院事業会計決算

2 審査の期間

平成29年6月8日から平成29年7月25日まで

3 審査の方法

審査にあたっては、各会計の決算報告書、財務諸表、その他附属書類が関係法令に準拠して作成されているか、計数は正確であるか、経営成績および財政状態を適正に表示しているか、予算は効率的かつ計画的に執行されているか、事業の経営が企業の経済性を発揮するとともに公共の福祉を増進するように行われているかについて、都市監査基準に基づき、会計諸帳簿その他書類との照合や関係職員からの聴取等により検証を行ったほか、年度比較により事業の推移を把握し、その経営内容を分析した。

なお、証書類の検証、現金・預金の残高の確認については、地方自治法第235条の2の規定に基づき、別に例月現金出納検査において実施し、その結果も踏まえて審査した。

4 決算の概要

平成28年度各会計決算の概要は別表（2・3ページ）のとおりである。

別表 平成28年度各会計決算の概要

区 分		水道事業	公共下水道事業	交通事業	病院事業	
収 益 的 収 支	収 入	営業収益(a)	4,389,271,881	5,563,291,677	1,024,346,535	16,565,550,864
		営業外収益(b)	370,715,837	2,017,794,933	333,883,545	2,667,953,136
		特別利益	399,783	1,072,809	-	2,148,918,331
		計(A)	4,760,387,501	7,582,159,419	1,358,230,080	21,382,422,331
		(うち他会計負担金・補助金)	(38,228,770)	(1,176,591,446)	(250,484,814)	(3,151,240,729)
	支 出	営業費用(c)	3,962,802,920	5,465,614,262	1,340,413,902	19,097,242,239
		営業外費用(d)	311,883,725	1,092,250,216	21,311,532	1,296,131,622
		特別損失	-	-	-	7,812,089,630
		計(B)	4,274,686,645	6,557,864,478	1,361,725,434	28,205,463,491
		経常利益・△損失 (a) + (b) - (c) - (d)	485,301,073	1,023,222,132	△3,495,354	△1,159,869,861
当年度純利益・△純損失 (C) = (A) - (B)	485,700,856	1,024,294,941	△3,495,354	△6,823,041,160		
未処分利益剰余金・△未処理欠損金	984,274,341	2,719,472,377	△17,087,868	△19,636,182,028		
資 本 的 収 支	収 入	企業債	1,221,100,000	2,208,100,000	296,600,000	-
		国道補助金	56,150,004	302,528,479	114,193,590	1,496,000
		他会計負担金・補助金	90,256,594	491,064,324	67,866,835	1,022,394,159
		寄附金	-	-	-	20,000,000
		固定資産売却代金	60,999	54,748	-	-
		貸付返還金	-	16,301,681	-	13,253,500
		受益者負担金	-	6,731,340	-	-
		工事負担金	-	-	60,675,242	-
		工事補償金	44,028,209	36,013,418	-	-
		計(D)	1,411,595,806	3,060,793,990	539,335,667	1,057,143,659
	支 出	建設改良費	1,707,281,813	1,452,380,736	542,383,818	211,319,925
		企業債償還金	1,303,812,077	4,125,994,353	133,054,285	1,677,143,791
		貸付金	-	6,070,000	-	30,600,000
		計(E)	3,011,093,890	5,584,445,089	675,438,103	1,919,063,716
資本的収支差引額 (F) = (D) - (E)	△1,599,498,084	△2,523,651,099	△136,102,436	△861,920,057		
内部留保資金(G)	3,658,019,620	3,552,428,222	461,965,007	5,656,795,504		
累積財源残額・△不足額 (C) + (F) + (G)	2,544,222,392	2,053,072,064	322,367,217	△2,028,165,713		
企業債・他会計借入金未償還残高	18,399,527,548	55,672,754,965	1,717,050,625	19,359,767,526		
一般会計繰入金	128,485,364	1,667,655,770	318,351,649	4,173,634,888		

(注) 1 資本的収支は、消費税および地方消費税を含む数値であり、収益的収支、経常利益(損失)、当年度純利益方消費税抜きの数値である。

2 内部留保資金とは、利益剰余金などの利益留保や減価償却費などの現金の支出を伴わない費用など企業の経

3 病院事業会計の営業外収益および営業外費用には、高等看護学院収益および費用を含む。

(単位：円、%)

合 計	平成27年度決算額	対前年度増減額	増減率	区 分		
27,542,460,957	28,213,520,574	△671,059,617	△2.4	営 業 収 益 (a)	収 入	収 益 的
5,390,347,451	5,027,445,286	362,902,165	7.2	営 業 外 収 益 (b)		
2,150,390,923	223,901,676	1,926,489,247	860.4	特 別 利 益		
35,083,199,331	33,464,867,536	1,618,331,795	4.8	計 (A)		
(4,616,545,759)	(3,040,640,028)	(1,575,905,731)	(51.8)	(うち他会計負担金・補助金)	支 出	支 収 支
29,866,073,323	30,115,913,031	△249,839,708	△0.8	営 業 費 用 (c)		
2,721,577,095	2,881,891,560	△160,314,465	△5.6	営 業 外 費 用 (d)		
7,812,089,630	10,574,060	7,801,515,570	激増	特 別 損 失		
40,399,740,048	33,008,378,651	7,391,361,397	22.4	計 (B)		
345,157,990	243,161,269	101,996,721	41.9	経 常 利 益 ・ △ 損 失 (a) + (b) - (c) - (d)		
△5,316,540,717	456,488,885	△5,773,029,602	激減	当 年 度 純 利 益 ・ △ 純 損 失 (C) = (A) - (B)		
△15,949,523,178	△10,632,982,461	△5,316,540,717	50.0	未処分利益剰余金・△未処理欠損金		
3,725,800,000	5,715,000,000	△1,989,200,000	△34.8	企 業 債	収 入	資 本 的 的 収 支
474,368,073	395,199,118	79,168,955	20.0	国 道 補 助 金		
1,671,581,912	1,440,251,988	231,329,924	16.1	他 会 計 負 担 金 ・ 補 助 金		
20,000,000	2,000,000	18,000,000	900.0	寄 附 金		
115,747	1,798,009	△1,682,262	△93.6	固 定 資 産 売 却 代 金		
29,555,181	25,071,914	4,483,267	17.9	貸 付 返 還 金		
6,731,340	10,954,416	△4,223,076	△38.6	受 益 者 負 担 金		
60,675,242	46,719,297	13,955,945	29.9	工 事 負 担 金		
80,041,627	202,492,241	△122,450,614	△60.5	工 事 補 償 金		
6,068,869,122	7,839,486,983	△1,770,617,861	△22.6	計 (D)		
3,913,366,292	5,857,002,026	△1,943,635,734	△33.2	建 設 改 良 費	支 出	支 出
7,240,004,506	6,863,892,367	376,112,139	5.5	企 業 債 償 還 金		
36,670,000	46,677,000	△10,007,000	△21.4	貸 付 金		
11,190,040,798	12,767,571,393	△1,577,530,595	△12.4	計 (E)		
△5,121,171,676	△4,928,084,410	△193,087,266	3.9	資 本 的 収 支 差 引 額 (F) = (D) - (E)		
13,329,208,353	6,544,361,913	6,784,846,440	103.7	内 部 留 保 資 金 (G)		
2,891,495,960	2,072,766,388	818,729,572	39.5	累 積 財 源 残 額 ・ △ 不 足 額 (C) + (F) + (G) + (H)		
95,149,100,664	98,663,305,170	△3,514,204,506	△3.6	企 業 債 ・ 他 会 計 借 入 金 未 償 還 残 高		
6,288,127,671	4,480,892,016	1,807,235,655	40.3	一 般 会 計 繰 入 金		

(純損失)、未処分利益剰余金(未処理欠損金)、内部留保資金、累積財源残額(不足額)は、消費税および地

当活動を通じて企業内に留保された額をいう。

5 審査の結果

各会計の決算報告書、財務諸表等は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成されており、表示された計数は、会計諸帳簿等と照合の結果符合し、平成28年度の経営成績および年度末における財政状態を適正に表示しているものと認められた。

当年度における各会計の決算は、水道事業、公共下水道事業において純利益を生じたものの、交通事業、病院事業において純損失を生じ、公営企業会計全体では5,316,540千円の損失となり、前年度に比べ5,773,029千円悪化している。

このうち、水道事業、公共下水道事業は前年度に比べ利益が増加しているが、交通事業については、運輸収益が増となった一方で営業外収益の減などもあって純損失に転じ、これまで縮小してきた未処理欠損金は17,087千円に増加している。また、病院事業については、医業収益の減少に加えて減損損失の計上などにより損失が拡大しており、未処理欠損金は19,636,182千円、累積財源不足額は一般会計からの補助によりやや圧縮したものの2,028,165千円にも上り、依然として厳しい財務状況となっている。

このほか、当年度における主な取り組みとしては、既存施設や設備の整備更新などのほか、各事業における今後の経営指針として「函館市上下水道事業経営ビジョン」、「函館市交通事業経営ビジョン」、「(新)函館市病院事業改革プラン」をそれぞれ策定している。

決算の概要は以上のとおりであるが、地方公営企業は、企業としての経済性を発揮するだけでなく、市民生活に不可欠なサービスを提供するという極めて重要な役割を担っており、人口減少に伴う収益の減少や老朽化施設の更新経費の増加など厳しい経営環境が続くことが想定されるなか、将来にわたり安定的な経営がなされるよう、費用の削減や効率化を図りながら、計画的に事業を運営することが求められている。

このようなことから、各事業においては、新たに策定した経営指針のもと計画的、効率的な事業運営に努め、さらなる経営の安定を図られるとともに、特に病院事業にあつては、患者数の減少が続き深刻な財務状況であることから、改革プランに掲げる諸施策の着実な実施により、早期の経営健全化を図られるよう強く要望するものである。

以下、各会計の決算に関し、事業の概要、予算の執行状況、経営成績および財政状態について審査した結果は、次のとおりである。

函館市水道事業会計

1 事業の概要

当年度の水道事業（簡易水道事業を含む。）、温泉事業および売電事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	28年度		27年度	対前年度比較	
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率
水 道 事 業					%
行政区域内人口	人	263,706	266,773	△3,067	△1.1
給水区域内人口	人	263,698	266,763	△3,065	△1.1
給水人口	人	263,344	266,395	△3,051	△1.1
普及率	%	99.9	99.9	0.0	—
給水戸数	戸	142,729	142,948	△219	△0.2
配水量	m ³	33,361,000	33,563,161	△291,938	△0.9
有収水量	m ³		29,473,737	△153,525	△0.5
有収率	%		87.8	0.3	—
配水管延長	m		1,268,318	5,642	0.4
温 泉 事 業					
温泉供給量 (年度末現在1日当たり)	m ³	3,850	3,906	56	1.5
温泉供給量 (年間1日平均)	m ³		3,840	37	1.0
供給管延長	m		6,559	0	0.0
売 電 事 業					
年間発電量	kwh		734,072	—	皆増
年間販売電力量	kwh	751,872	705,056	—	皆増
販売電力量 (年間1稼働日平均)	kwh		4,519	—	皆増

水道事業においては、当年度末における給水人口は263,344人となり、前年度に比べ3,051人（1.1%）減少したが、給水区域内人口も減少したため、普及率は前年度と同率の99.9%となっている。

また、給水戸数は142,729戸となり、前年度に比べ219戸（0.2%）減少している。

配水量は、予定量を上回る33,563,161m³となったが、前年度に比べ291,938m³（0.9%）減少している。

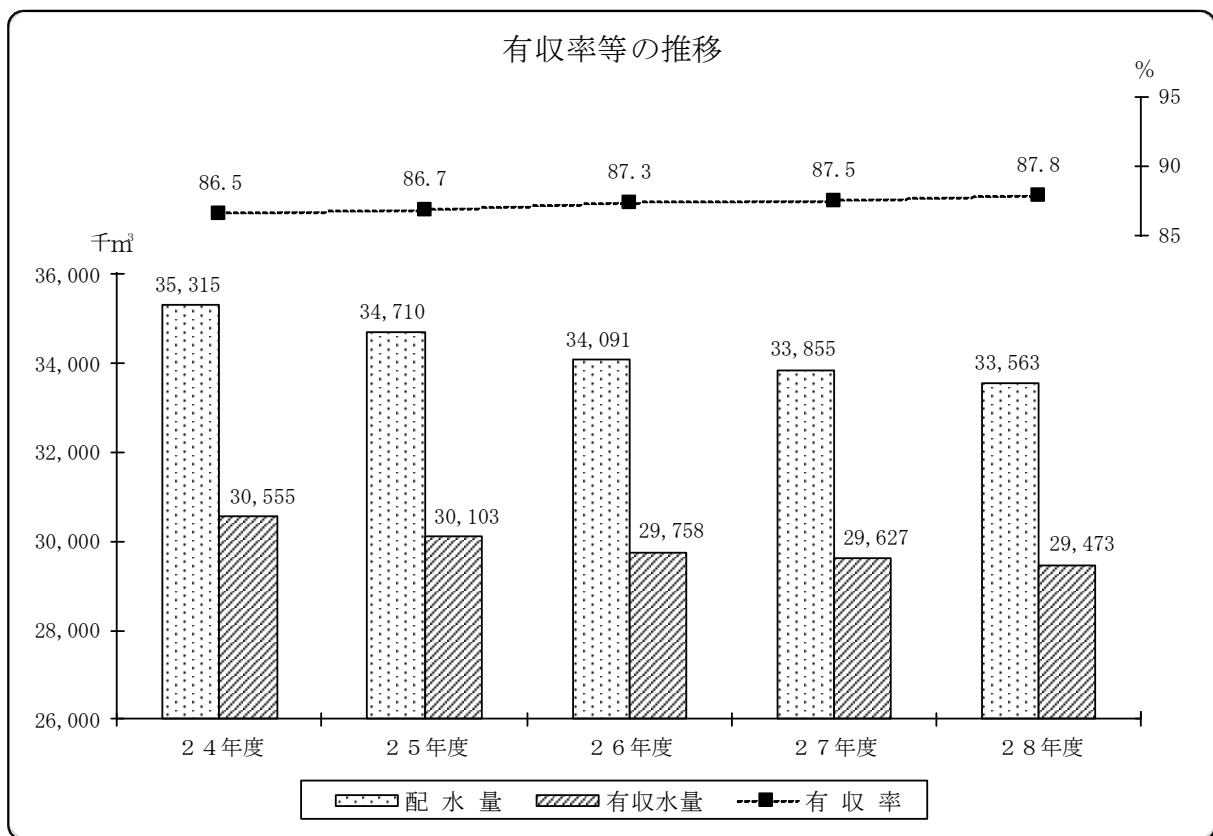
有収水量は29,473,737m³となり、前年度に比べ153,525m³（0.5%）減少したものの、有収率は87.8%となり、前年度に比べ0.3ポイント増加している。

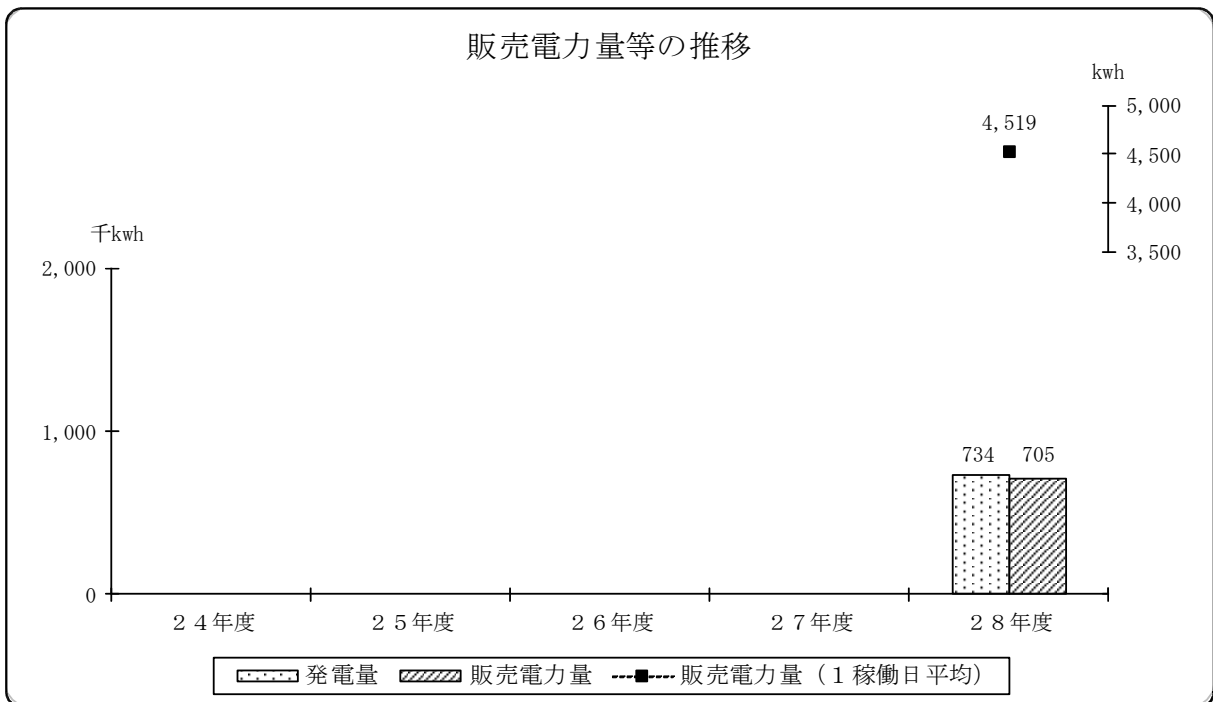
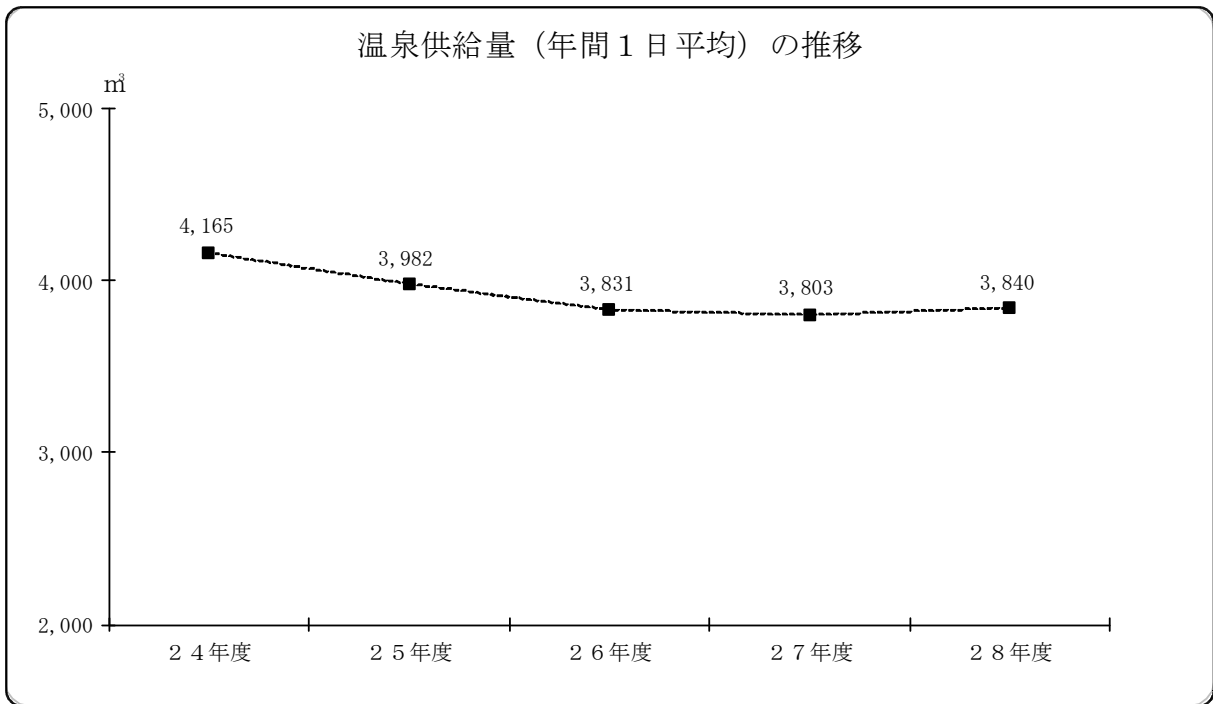
温泉事業においては、温泉供給量（年度末現在1日当たり）は予定量を上回る3,906m³となっており、前年度に比べ56m³（1.5%）増加している。

売電事業においては、平成28年度から売電を開始したが、稼働当初に不具合があったことから年間販売電力量は予定量を下回る705,056kwhとなっている。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容		予 定	実 績
水 道 事 業	配水管布設	5,551m	5,452.8m
	簡易水道施設機械電気計装設備整備	1式	1式
温 泉 事 業	供給管布設替	895m	894.0m





2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
水 道 事 業 収 益	4,915,822,000	5,106,402,610	190,580,610	103.9
水道事業営業収益	4,564,646,000	4,609,718,416	45,072,416	101.0
温泉事業営業収益	98,187,000	99,104,512	917,512	100.9
売電事業営業収益	27,608,000	26,247,535	△1,360,465	95.1
営 業 外 収 益	224,982,000	370,932,364	145,950,364	164.9
特 別 利 益	399,000	399,783	783	100.2

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
水 道 事 業 費 用	4,534,445,000	4,503,777,798	30,667,202	99.3
水道事業営業費用	4,013,615,000	3,998,375,889	15,239,111	99.6
温泉事業営業費用	67,071,000	64,303,878	2,767,122	95.9
売電事業営業費用	16,648,000	23,986,581	△7,338,581	144.1
営 業 外 費 用	425,111,000	417,111,450	7,999,550	98.1
予 備 費	12,000,000	—	12,000,000	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

水道事業営業収益は45,072千円の増収となっているが、これは、他会計負担金3,943千円の減があったものの、給水収益48,913千円などの増があったためである。

売電事業営業収益は1,360千円の減収となっているが、これは、電力販売収益の減によるものである。

営業外収益は145,950千円の増収となっているが、これは、工事補償金20,841千円などの減があったものの、長期前受金戻入164,797千円などの増があったためである。

水道事業営業費用は15,239千円の不用額を生じているが、これは、資産減耗費48,391千円などの増があったものの、原水費21,050千円、浄水費10,177千円、配水費12,578千円、総係費13,579千円などの減があったためである。

売電事業営業費用は7,338千円の不足額を生じているが、これは、水力発電費1,346千円などの減があったものの、減価償却費8,685千円の増があったためである。

営業外費用は7,999千円の不用額を生じているが、これは、消費税及び地方消費税6,797千円などの減によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,440,946,000	1,411,595,806	△29,350,194	98.0
企 業 債	1,239,100,000	1,221,100,000	△18,000,000	98.5
固 定 資 産 売 却 代 金	60,000	60,999	999	101.7
国 庫 補 助 金	61,370,000	56,150,004	△5,219,996	91.5
他 会 計 負 担 金	90,257,000	90,256,594	△406	100.0
工 事 補 償 金	50,159,000	44,028,209	△6,130,791	87.8

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	3,029,301,000	3,011,093,890	18,207,110	99.4
建 設 改 良 費	1,725,488,000	1,707,281,813	18,206,187	98.9
企 業 債 償 還 金	1,303,813,000	1,303,812,077	923	100.0

収 支 差 引

資本的収支不足額	1,599,498,084 円
----------	-----------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は18,000千円の減収となっているが、これは、配水施設事業費企業債10,257千円、簡易水道施設事業費企業債7,300千円などの減によるものである。

国庫補助金は5,219千円の減収となっているが、これは、簡易水道施設事業費補助金の減によるものである。

工事補償金は6,130千円の減収となっているが、これは、一般国道278号函館新外環状道路工事に伴う配水管移設工事補償金5,658千円の減などによるものである。

建設改良費は18,206千円の不用額を生じているが、これは、原水及び浄水施設事業費3,208千円、配水施設事業費11,689千円、簡易水道施設事業費3,245千円などの減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額1,599,498千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額116,923千円、過年度分損益勘定留保資金1,482,574千円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	2 8 年 度		2 7 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
水道事業営業収益	4,273,189,751	89.8	4,281,375,101	93.7	△8,185,350	△0.2
給水収益	4,105,987,056	86.3	4,109,273,374	89.9	△3,286,318	△0.1
他会計負担金	150,509,935	3.2	155,181,919	3.4	△4,671,984	△3.0
その他営業収益	16,692,760	0.4	16,919,808	0.4	△227,048	△1.3
温泉事業営業収益	91,778,854	1.9	90,829,534	2.0	949,320	1.0
温泉供給収益	91,570,754	1.9	90,695,934	2.0	874,820	1.0
他会計負担金	118,000	0.0	96,000	0.0	22,000	22.9
その他営業収益	90,100	0.0	37,600	0.0	52,500	139.6
売電事業営業収益	24,303,276	0.5	—	—	24,303,276	皆増
電力販売収益	24,303,276	0.5	—	—	24,303,276	皆増
営業外収益	370,715,837	7.8	197,384,934	4.3	173,330,903	87.8
特別利益	399,783	0.0	—	—	399,783	皆増
総 収 益	4,760,387,501	100.0	4,569,589,569	100.0	190,797,932	4.2

水道事業営業収益は8,185千円の減収となっているが、これは、給水収益3,286千円、他会計負担金4,671千円などの減によるものである。

温泉事業営業収益は949千円の増収となっているが、これは、温泉供給収益874千円などの増によるものである。

売電事業営業収益は皆増となっているが、これは、売電を開始したことに伴う電力販売収益24,303千円の皆増によるものである。

営業外収益は173,330千円の増収となっているが、これは、長期前受金戻入173,090千円の増などによるものである。

特別利益は皆増となっているが、これは、固定資産売却益399千円の皆増によるものである。

総収益では190,797千円（4.2%）増加し4,760,387千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	2 8 年 度		2 7 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
水道事業営業費用	3,876,792,871	90.7	3,811,799,216	90.6	64,993,655	1.7
職員給与費	812,230,617	19.0	902,391,493	21.4	△90,160,876	△10.0
退職給付費	19,500,425	0.5	76,877,590	1.8	△57,377,165	△74.6
経費	1,526,590,586	35.7	1,395,303,725	33.1	131,286,861	9.4
減価償却費	1,453,046,499	34.0	1,415,060,903	33.6	37,985,596	2.7
資産減耗費	65,424,744	1.5	22,165,505	0.5	43,259,239	195.2
温泉事業営業費用	62,107,958	1.5	65,523,843	1.6	△3,415,885	△5.2
職員給与費	8,297,280	0.2	8,295,576	0.2	1,704	0.0
退職給付費	732,322	0.0	4,136,174	0.1	△3,403,852	△82.3
経費	27,484,229	0.6	27,279,370	0.6	204,859	0.8
減価償却費	25,019,647	0.6	24,520,694	0.6	498,953	2.0
資産減耗費	574,480	0.0	1,292,029	0.0	△717,549	△55.5
売電事業営業費用	23,902,091	0.6	—	—	23,902,091	皆増
経費	1,063,768	0.0	—	—	1,063,768	皆増
減価償却費	22,838,323	0.5	—	—	22,838,323	皆増
営業外費用	311,883,725	7.3	332,056,475	7.9	△20,172,750	△6.1
特別損失	—	—	—	—	—	—
総費用	4,274,686,645	100.0	4,209,379,534	100.0	65,307,111	1.6

水道事業営業費用は64,993千円の増加となっているが、これは、職員給与費90,160千円、退職給付費57,377千円の減があったものの、経費131,286千円、減価償却費37,985千円、資産減耗費43,259千円の増があったためである。

温泉事業営業費用は3,415千円の減少となっているが、これは、退職給付費3,403千円の減などによるものである。

売電事業営業費用は皆増となっているが、これは、売電の開始に伴う経費1,063千円のほか、減価償却費22,838千円の皆増によるものである。

営業外費用は20,172千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費18,388千円、雑支出1,784千円の減によるものである。

総費用では65,307千円（1.6%）増加し4,274,686千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 8 年 度	2 7 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 収 益 A	4,389,271,881	4,372,204,635	17,067,246	0.4
営 業 費 用 B	3,962,802,920	3,877,323,059	85,479,861	2.2
営 業 損 益 A-B	426,468,961	494,881,576	△68,412,615	△13.8
営 業 外 収 益 C	370,715,837	197,384,934	173,330,903	87.8
営 業 外 費 用 D	311,883,725	332,056,475	△20,172,750	△6.1
営 業 外 損 益 C-D	58,832,112	△134,671,541	193,503,653	143.7
経 常 収 益 E=A+C	4,759,987,718	4,569,589,569	190,398,149	4.2
経 常 費 用 F=B+D	4,274,686,645	4,209,379,534	65,307,111	1.6
経 常 損 益 E-F	485,301,073	360,210,035	125,091,038	34.7
特 別 利 益 G	399,783	—	399,783	皆増
特 別 損 失 H	—	—	—	—
特 別 損 益 G-H	399,783	—	399,783	皆増
総 収 益 I=A+C+G	4,760,387,501	4,569,589,569	190,797,932	4.2
総 費 用 J=B+D+H	4,274,686,645	4,209,379,534	65,307,111	1.6
純 損 益 I-J	485,700,856	360,210,035	125,490,821	34.8
前年度繰越利益剰余金	498,573,485	3,229,440,971	△2,730,867,486	△84.6
その他未処分利益剰余金変動額	—	△3,091,077,521	3,091,077,521	皆減
当年度未処分利益剰余金	984,274,341	498,573,485	485,700,856	97.4

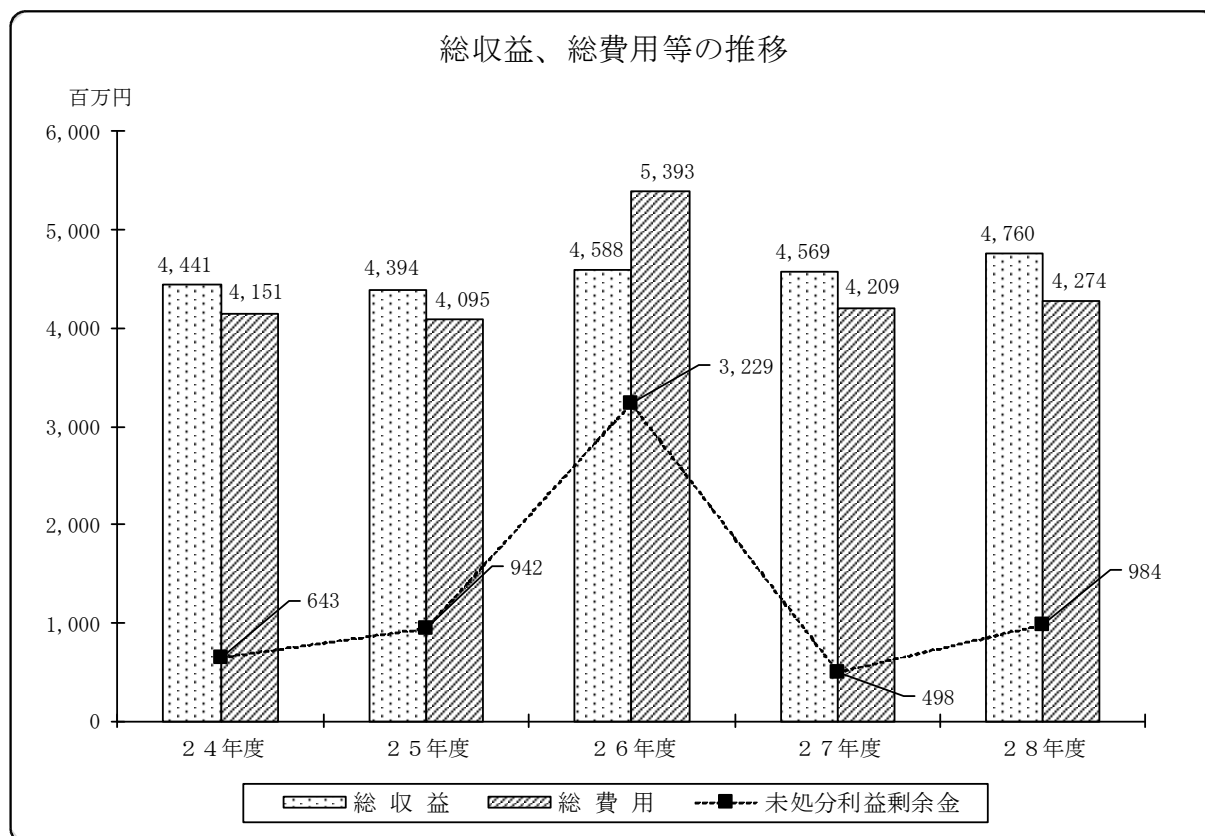
営業損益は426,468千円の利益となったものの、前年度に比べ68,412千円（13.8%）減少している。これは、水道事業営業費用における経費、減価償却費、資産減耗費の増などによるものである。

営業外損益は58,832千円の利益となっており、前年度に比べ193,503千円（143.7%）改善しているが、これは、営業外収益における長期前受金戻入の増、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減などによるものである。

これらのことから、経常損益は485,301千円の利益となっており、前年度に比べ125,091千円（34.7%）増加している。

特別損益は399千円の利益となっており、これは、特別利益において、固定資産売却益が皆増となったことによるものである。

この結果、当年度の純損益は、利益が125,490千円（34.8%）増加し485,700千円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金から増加し984,274千円となっている。



なお、当年度の事業別収支の状況は次のとおりである。

区 分	水道事業	温泉事業	売電事業	簡易水道事業	合 計
	円	円	円	円	円
営業収益	4,109,247,992	91,778,854	24,303,276	163,941,759	4,389,271,881
事業収益	3,954,901,296	91,570,754	24,303,276	151,085,760	4,221,861,086
他会計負担金	137,894,836	118,000	—	12,615,099	150,627,935
その他営業収益	16,451,860	90,100	—	240,900	16,782,860
営業外収益	134,871,515	2,828,767	69	233,015,486	370,715,837
特別利益	399,783	—	—	—	399,783
総 収 益	4,244,519,290	94,607,621	24,303,345	396,957,245	4,760,387,501
営業費用	3,452,701,801	62,107,958	23,902,091	424,091,070	3,962,802,920
職員給与費	783,579,624	8,297,280	—	28,650,993	820,527,897
退職給付費	△611,208	732,322	—	20,111,633	20,232,747
経 費	1,359,842,054	27,484,229	1,063,768	166,748,532	1,555,138,583
減価償却費	1,294,728,784	25,019,647	22,838,323	158,317,715	1,500,904,469
資産減耗費	15,162,547	574,480	—	50,262,197	65,999,224
営業外費用	290,394,356	504,812	1,171,255	19,813,302	311,883,725
特別損失	—	—	—	—	—
総 費 用	3,743,096,157	62,612,770	25,073,346	443,904,372	4,274,686,645
営業損益	656,546,191	29,670,896	401,185	△260,149,311	426,468,961
経常損益	501,023,350	31,994,851	△770,001	△46,947,127	485,301,073
純 損 益	501,423,133	31,994,851	△770,001	△46,947,127	485,700,856

また、収支比率等の状況は次のとおりである。

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	備 考
	%	%	%	%	%	
営業収支比率	118.2	117.0	115.4	112.8	110.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	107.1	107.5	110.8	108.6	111.4	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	107.0	107.3	85.1	108.6	111.4	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	0.9	0.9	△2.4	1.1	1.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

(注) 1 26年度から新会計基準を適用している。

- 2 営業収支比率は、営業活動の収益性（営業費用が営業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。
- 3 経常収支比率は、経常的活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
- 4 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
- 5 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
- 6 平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）×1/2

営業収支比率は110.8%で、前年度に比べ2.0ポイント低下しているが、これは主に、減価償却費や資産減耗費など費用の増により営業利益が減少したことによるものである。

経常収支比率、総収支比率はともに111.4%で、前年度に比べそれぞれ2.8ポイント上昇しているが、これは主に、営業外収益の長期前受金戻入の増により経常利益、純利益が増加したことによるものである。

総資本利益率は1.4%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇しているが、これは、純利益が増加したことによるものである。

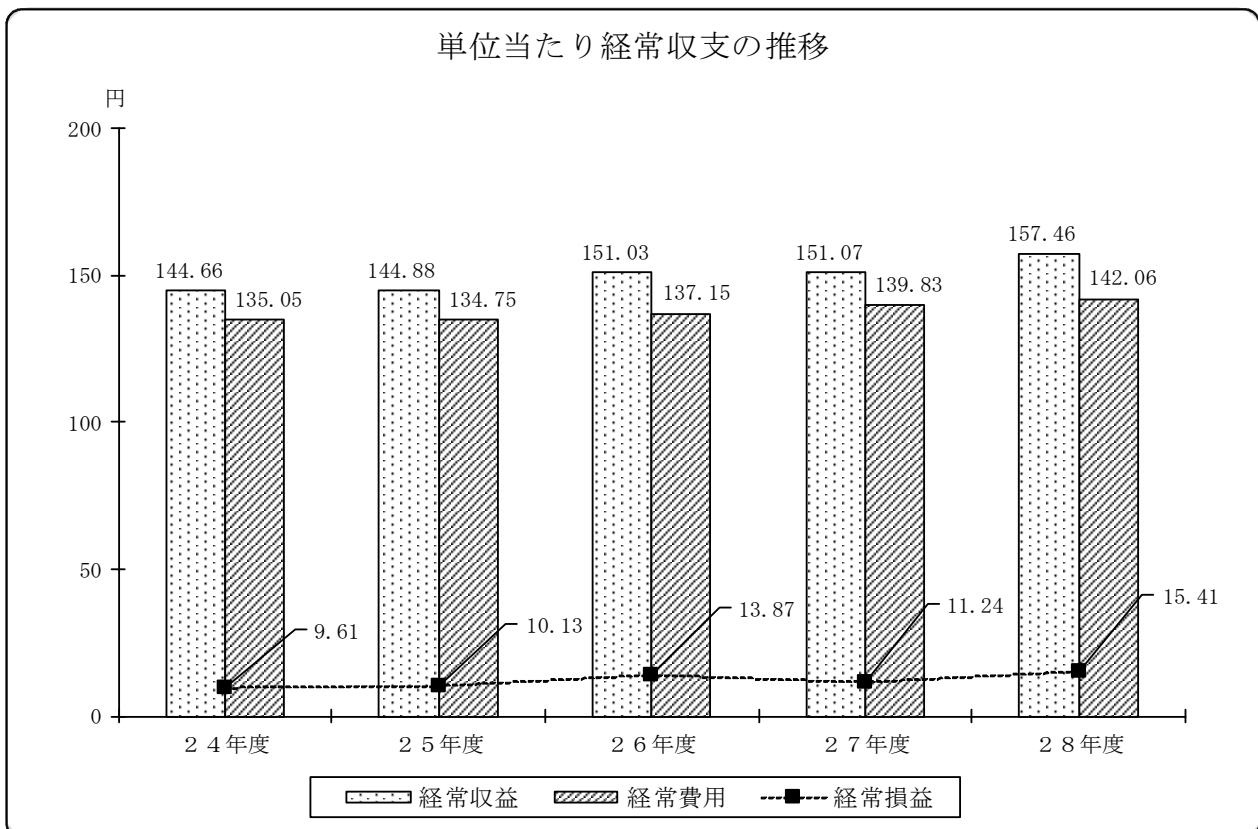
(4) 単位当たり経常収支

水道事業（簡易水道事業を含む。）における有収水量 1 m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度
経 常 収 益	給 水 収 益	円 137.61	円 138.04	円 138.59	円 138.70	円 139.31
	負 担 金	1.76	1.55	1.34	1.34	1.29
	そ の 他	5.30	5.29	11.10	11.03	16.86
	計	144.66	144.88	151.03	151.07	157.46
経 常 費 用	人 件 費	34.59	31.30	31.21	33.05	28.22
	経 費	42.41	46.14	47.33	47.10	51.79
	減 価 償 却 費	44.55	45.59	47.21	48.51	51.52
	支 払 利 息	13.46	11.61	11.35	11.06	10.47
	そ の 他	0.04	0.10	0.06	0.12	0.06
計	135.05	134.75	137.15	139.83	142.06	
経 常 損 益		9.61	10.13	13.87	11.24	15.41

- (注) 1 26年度から新会計基準を適用している。
 2 負担金＝一般会計繰入分
 3 人件費＝職員給与費＋退職給付費（25年度までは退職給与金）
 4 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費

有収水量 1 m³当たりの経常損益は、黒字で推移している。

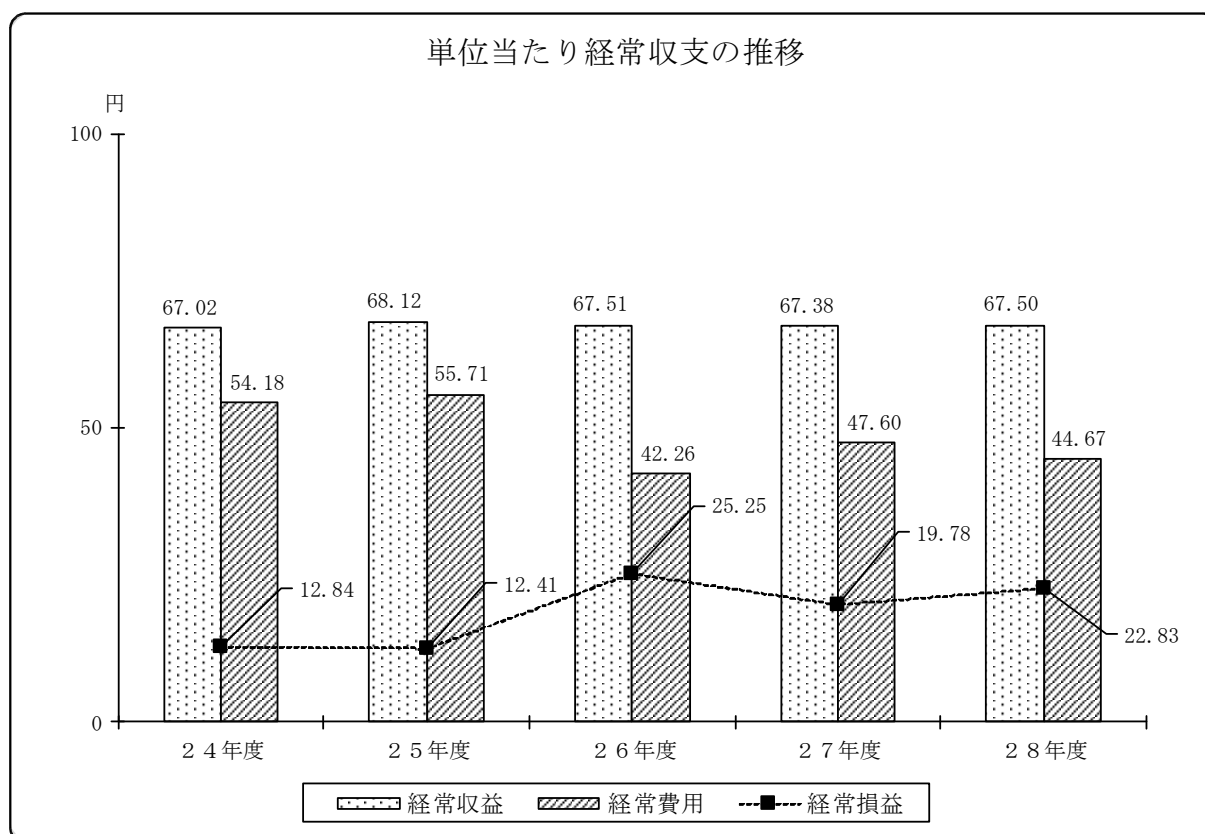


温泉事業における温泉供給1 m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度
経常 収 益	温 泉 供 給 収 益	65.36	65.35	65.33	65.15	65.33
	そ の 他	1.66	2.77	2.18	2.23	2.17
	計	67.02	68.12	67.51	67.38	67.50
経 常 費 用	人 件 費	17.23	15.41	5.38	8.93	6.44
	経 費	17.40	18.82	17.57	19.59	19.61
	減 価 償 却 費	16.90	18.71	18.73	18.54	18.26
	支 払 利 息	2.65	2.77	0.56	0.46	0.29
	そ の 他	—	—	0.01	0.07	0.07
計	54.18	55.71	42.26	47.60	44.67	
経 常 損 益		12.84	12.41	25.25	19.78	22.83

- (注) 1 26年度から新会計基準を適用している。
 2 人件費＝職員給与費＋退職給付費（25年度までは退職給与金）
 3 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費
 4 24年度および25年度については、附帯事業化前の温泉事業会計の数値である。

温泉供給1 m³当たりの経常損益は、黒字で推移している。



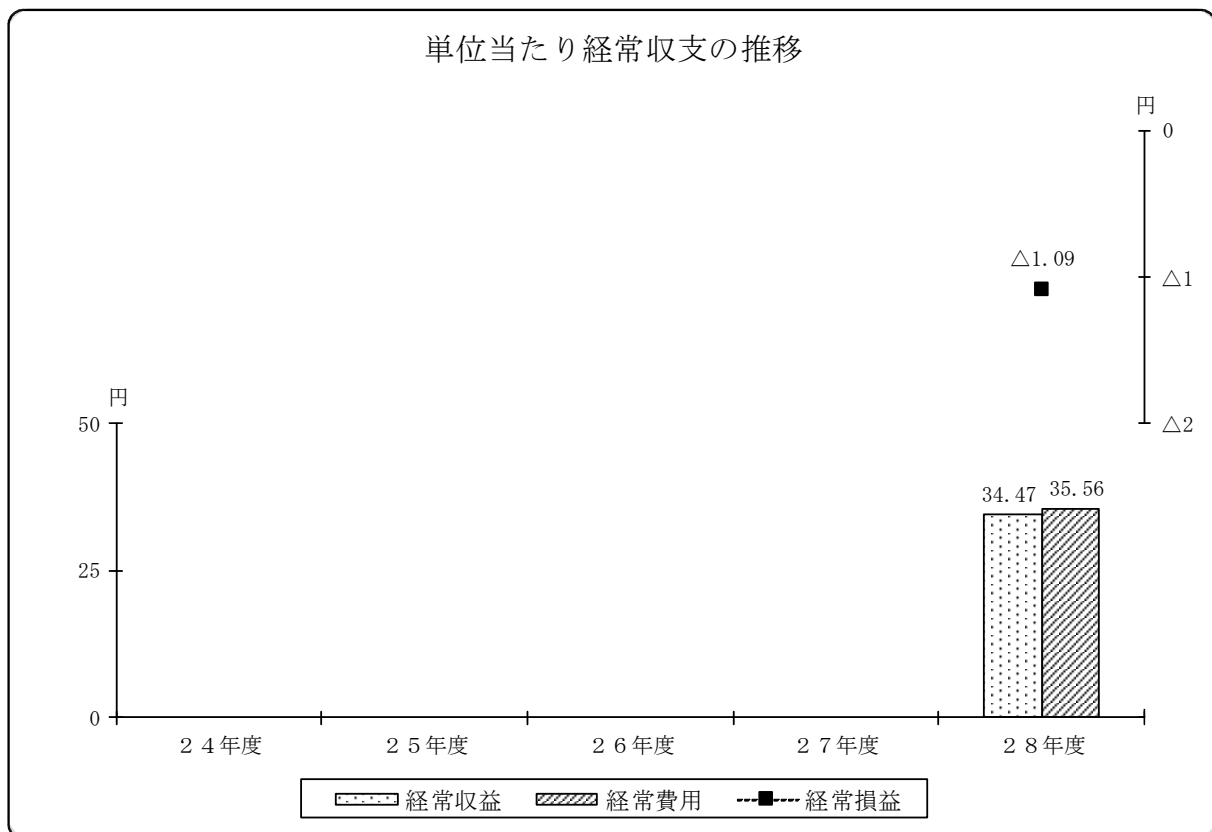
売電事業における販売電力1kwh当たり経常収支は、次のとおりである。

項 目		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経常 収 益	販売電力収益	円 —	円 —	円 —	円 —	円 34.47
	その他	—	—	—	—	0.00
	計	—	—	—	—	34.47
経常 費 用	経費	—	—	—	—	1.51
	減価償却費	—	—	—	—	32.39
	支払利息	—	—	—	—	1.66
	計	—	—	—	—	35.56
経常損益		—	—	—	—	△1.09

(注) 1 平成28年10月1日から電力の販売を開始している。

2 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費

販売電力1kwh当たりの経常損益は、年度途中からの供用開始であったことに加え、稼働当初の不具合により赤字となっている。



4 財政状態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 8 年 度		2 7 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
資 産	円	%	円	%	円	%
資 産	34,684,137,397	100.0	34,512,033,198	100.0	172,104,199	0.5
固 定 資 産	31,066,183,767	89.6	30,975,063,269	89.8	91,120,498	0.3
流 動 資 産	3,617,953,630	10.4	3,536,969,929	10.2	80,983,701	2.3
負 債 ・ 資 本	34,684,137,397	100.0	34,512,033,198	100.0	172,104,199	0.5
固 定 負 債	18,136,080,653	52.3	18,287,945,038	53.0	△151,864,385	△0.8
流 動 負 債	2,370,030,643	6.8	2,438,661,593	7.1	△68,630,950	△2.8
繰 延 収 益	3,214,886,727	9.3	3,307,988,049	9.6	△93,101,322	△2.8
資 本 金	9,724,072,747	28.0	9,724,072,747	28.2	0	0.0
剰 余 金	1,239,066,627	3.6	753,365,771	2.2	485,700,856	64.5

固定資産は91,120千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却による1,566,964千円の減があったものの、建設改良費1,589,768千円、受贈財産評価額68,256千円などの増があったためである。

流動資産は80,983千円の増加となっているが、これは、未収金127,142千円などの減があったものの、現金預金208,390千円の増があったためである。

固定負債は151,864千円の減少となっているが、これは、企業債67,562千円、引当金84,301千円の減によるものである。

流動負債は68,630千円の減少となっているが、これは、企業債15,149千円、未払金49,038千円、引当金5,625千円の減などによるものである。

繰延収益は93,101千円の減少となっているが、これは、補助金等の受入による258,691千円の増があったものの、減価償却および除却に伴う収益化による351,792千円の減があったためである。

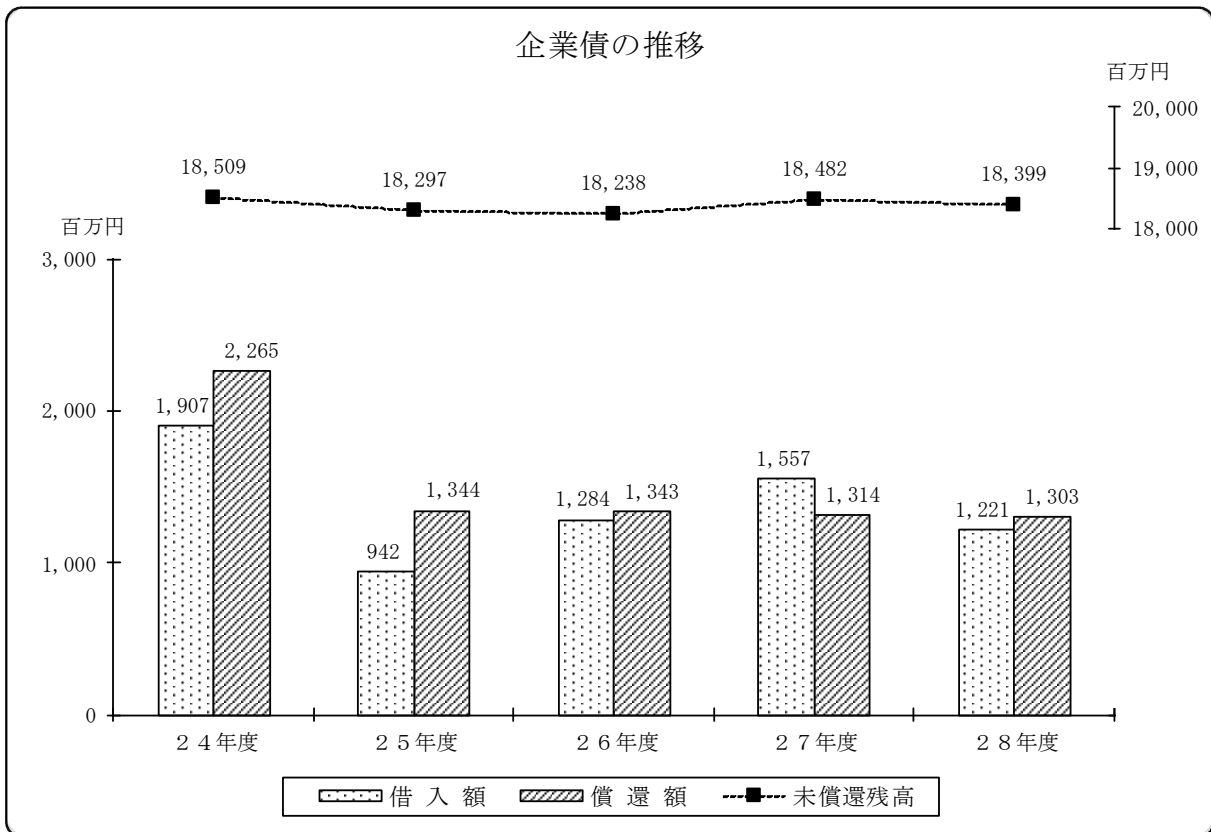
剰余金は485,700千円の増加となっているが、これは、利益剰余金の増によるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

27年度末 未償還残高	借入額	償還額	増減額	28年度末 未償還残高
円 18,482,239,625	円 1,221,100,000	円 1,303,812,077	円 △82,712,077	円 18,399,527,548

企業債の当年度末残高は、借入額1,221,100千円、償還額1,303,812千円であったことから、前年度末より82,712千円減少し18,399,527千円となっている。



(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の状況は次のとおりである。

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	備 考
	%	%	%	%	%	
流 動 比 率	358.3	364.3	140.4	145.0	152.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	93.5	93.1	96.9	96.6	96.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	41.5	43.0	39.4	39.9	40.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	56.1	54.4	53.6	53.0	52.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$

(注) 1 26年度から新会計基準を適用している。

2 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。

3 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。

4 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。

5 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。

6 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益（26年度から）
自己資本＝自己資本金＋剰余金（25年度まで）

7 固定負債＝固定負債（26年度から）
固定負債＝固定負債＋借入資本金（25年度まで）

流動比率は152.7%で、前年度に比べ7.7ポイント上昇しているが、これは、現金預金の増により流動資産が増加したほか、未払金など流動負債が減少したことによるものである。

固定長期適合率は96.1%で、前年度に比べ0.5ポイント低下、自己資本構成比率は40.9%で、前年度に比べ1.0ポイント上昇しているが、これは主に、剰余金の増により自己資本が増加したことによるものである。

固定負債構成比率は52.3%で、前年度に比べ0.7ポイント低下しているが、これは、企業債および引当金の減により固定負債が減少したほか、剰余金の増により総資本が増加したことによるものである。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項		目	金額	
当年度財源発生額	当年度分損益勘定留保資金	減価償却費	1,500,904,469	
		固定資産除却費	65,999,224	
		雑支出	588,956	
		退職給付引当金繰入額	20,195,567	
		小計 A	1,587,688,216	
		長期前受金戻入	351,792,418	
	当年度純利益 D	退職給付引当金取崩額	104,497,547	
		小計 B	456,289,965	
			計 C = A - B	1,131,398,251
	当年度純利益		D	485,700,856
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額		E	116,923,956	
計		F = C + D + E	1,734,023,063	
資本的収支不足額		G	1,599,498,084	
当年度財源残額		F - G	134,524,979	

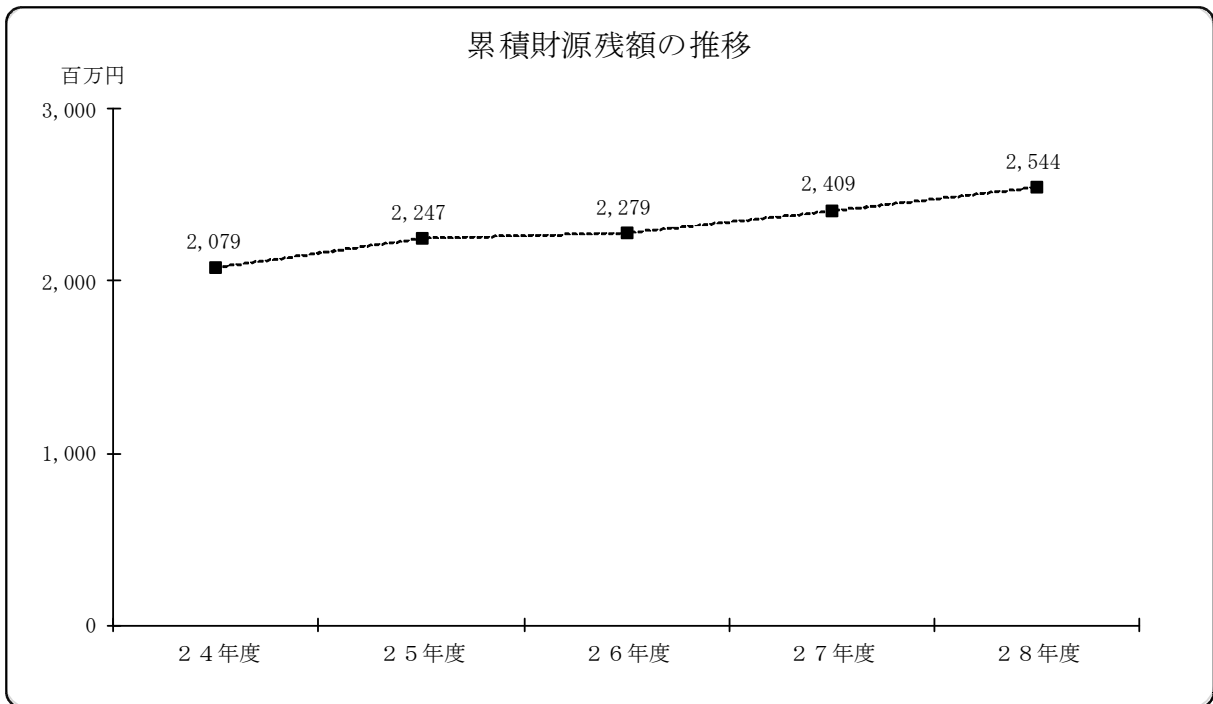
累積財源残額表

科目	28年度	27年度	累積財源	
			増	減
流動資産 A	3,617,953,630	3,536,969,929	80,983,701	
現金預金	3,067,839,979	2,859,449,250	208,390,729	
未収金	550,113,651	677,470,679		127,357,028
その他流動資産	—	50,000		50,000
流動負債 B	1,073,731,238	1,127,272,516	53,541,278	
未払金	981,689,306	1,030,727,885	49,038,579	
引当金	62,588,000	68,273,000	5,685,000	
下水道使用料預り金	18,168,062	20,572,439	2,404,377	
その他流動負債	11,285,870	7,699,192		3,586,678
累積財源残額 A - B	2,544,222,392	2,409,697,413	134,524,979	

(注) 流動負債は、貸借対照表上の流動負債のうち企業債、引当金（建設改良費分）を控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額1,734,023千円、資本的収支不足額1,599,498千円であったことから134,524千円の残額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源残額は2,544,222千円となっている。



(5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	28年度	27年度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,633,317,551	1,864,265,190	△230,947,639
当年度純利益	485,700,856	360,210,035	125,490,821
減価償却費	1,500,904,469	1,439,581,597	61,322,872
固定資産除却費	65,999,224	23,457,534	42,541,690
貸倒引当金の増減額（△は減少）	214,275	△1,757,577	1,971,852
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△84,301,980	△24,684,398	△59,617,582
賞与引当金の増減額（△は減少）	△4,745,000	2,223,000	△6,968,000
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△940,000	813,000	△1,753,000
長期前受金戻入額	△351,792,418	△178,702,073	△173,090,345
受取利息及び配当金	△216,830	△897,697	680,867
支払利息	310,148,525	328,537,078	△18,388,553
有形固定資産売却損益（△は益）	△399,783	—	△399,783
未収金の増減額（△は増加）	6,225,245	6,850,701	△625,456
未払金の増減額（△は減少）	△89,723,891	70,255,197	△159,979,088
その他の増減	△68,459	91,447	△159,906
小 計	1,837,004,233	2,025,977,844	△188,973,611
利息及び配当金の受取額	216,830	897,697	△680,867
利息の支払額	△310,148,525	△328,537,078	18,388,553
未払消費税等の増減額	105,012,712	164,324,045	△59,311,333
その他の増減	1,232,301	1,602,682	△370,381
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,342,214,745	△2,032,680,630	690,465,885
有形固定資産の取得による支出	△1,654,095,691	△2,182,928,226	528,832,535
有形固定資産の売却による収入	460,782	—	460,782
国庫補助金等による収入	40,716,000	51,284,261	△10,568,261
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	90,256,594	95,291,335	△5,034,741
その他収入	180,447,570	3,672,000	176,775,570
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△82,712,077	243,504,927	△326,217,004
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,221,100,000	1,557,600,000	△336,500,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,303,812,077	△1,314,095,073	10,282,996
資金増加額（又は減少額）	208,390,729	75,089,487	133,301,242
資金期首残高	2,859,449,250	2,784,359,763	75,089,487
資金期末残高	3,067,839,979	2,859,449,250	208,390,729

(注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では1,633,317千円の資金の増、投資活動では1,342,214千円の資金の減、財務活動では82,712千円の資金の減となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ208,390千円増加し3,067,839千円となっている。

5 審査意見

これまで、水道事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は485,700千円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は984,274千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は360,210千円の純利益であったので125,490千円利益が増加しているが、これは、営業費用において経費、減価償却費、資産減耗費の増があったものの、営業外収益において長期前受金戻入の増があったことなどによるものである。

建設改良事業については、原水及び浄水施設事業では赤川高区浄水場機械設備の更新等を、配水施設事業では配水管整備等を、簡易水道施設事業では簡易水道施設監視制御システムの更新等を、温泉供給設備事業では温泉供給管の布設替工事等を実施している。

このほか、今後の水道事業について、目指すべき方向性を明らかにし、望ましい姿に向けた取組を示す指針として「函館市上下水道事業経営ビジョン」を策定している。

当年度は、水道事業会計のうち、売電事業および簡易水道事業において純損失を生じたものの、会計全体では純利益を生じており、また、前年度より増益となっていることから、引き続き健全な経営状況であるものと認められるが、基幹収入である給水収益は前年度を下回っており、進行する人口減少や節水器具の普及などから、今後においても減収基調で推移するものと予想されるほか、老朽化した基幹施設や管路の更新等に要する経費の増加も見込まれるところであり、水道事業会計を取り巻く経営環境は厳しくなっていくものと予測される。

水道は、市民生活や社会経済活動を支えるうえで欠かすことのできない重要な社会基盤施設であるとともに、災害時には市民の生命に関わる重要な都市機能でもあることから、水道事業および簡易水道事業においては、安全で良質な水を安定的、持続的に供給していくことが求められている。

また、附帯事業である温泉事業は、本市の基幹産業の一つである観光産業の振興を図る上で重要な役割を担っているほか、当年度から電力の販売を開始した売電事業は、再生可能エネルギーの有効活用によって環境への負荷を低減するとともに、安定稼働することで事業経営にも寄与することが求められるものである。

このことから、今後の事業運営にあたっては、新たに策定した経営ビジョンに掲げる老朽施設の計画的な更新や収納率の向上、効率的な組織体系の構築などの諸施策を着実に実行し、より安定した経営に努められるよう要望する。

函館市公共下水道事業会計

1 事業の概要

当年度の公共下水道事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目	2 8 年 度		2 7 年 度	対 前 年 度 比 較		
	予 定	実 績	実 績	増 減	増減率	
行政区域内人口	人	263,706	266,773	△3,067	△1.1	
全体計画人口	人	206,600	206,600	0	0.0	
事業計画面積	ha	4,930	4,930	0	0.0	
処理区域面積	ha	4,760	4,760	0	0.0	
処理区域内人口	人	237,998	240,551	△2,553	△1.1	
排水区域内人口	人	238,078	240,641	△2,563	△1.1	
下水道普及率	%	90.3	90.2	0.1	—	
水洗化区域内戸数	戸	136,551	136,292	259	0.2	
水洗化済戸数	戸	129,834	129,111	723	0.6	
水洗化率	%	95.1	94.7	0.4	—	
水洗化人口	人	225,823	227,417	△1,594	△0.7	
排水戸数	戸	117,943	118,003	356	0.3	
管渠延長	km		1,340	1,338	2	0.1
年間総排水量	m ³	27,375,000	27,625,410	27,732,033	△106,623	△0.4
有収水量	m ³		27,621,823	27,723,229	△101,406	△0.4

- (注) 1 下水道普及率は、行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合である。
 2 水洗化率は、水洗化区域内戸数に対する水洗化済戸数の割合である。
 3 排水戸数は、下水道使用料を賦課した戸数である。

当年度末における処理区域内人口は237,998人となり、前年度に比べ2,553人（1.1%）減少したが、下水道普及率は90.3%となり0.1ポイント増加している。

また、当年度末における水洗化済戸数および水洗化人口は129,834戸、225,823人となり、前年度に比べ、水洗化済戸数は723戸（0.6%）増加、水洗化人口は1,594人（0.7%）減少し、この結果、水洗化率は0.4ポイント増の95.1%となっている。

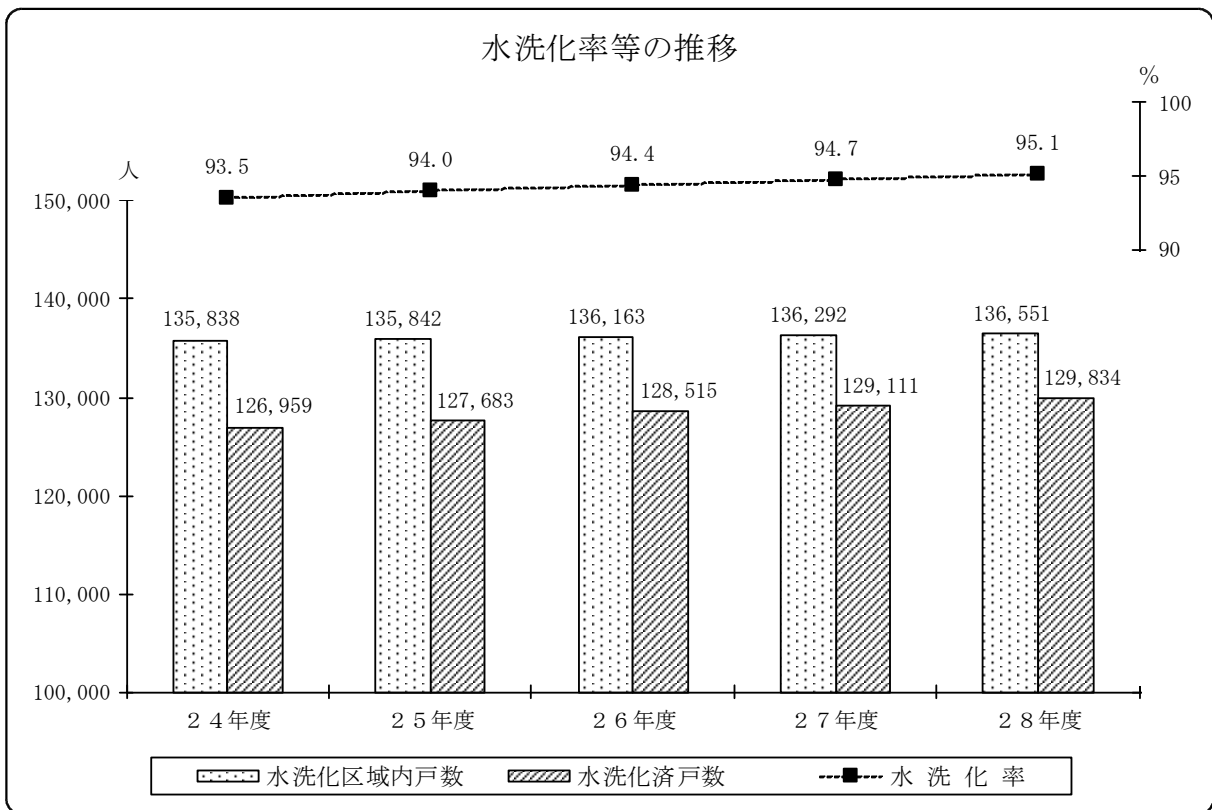
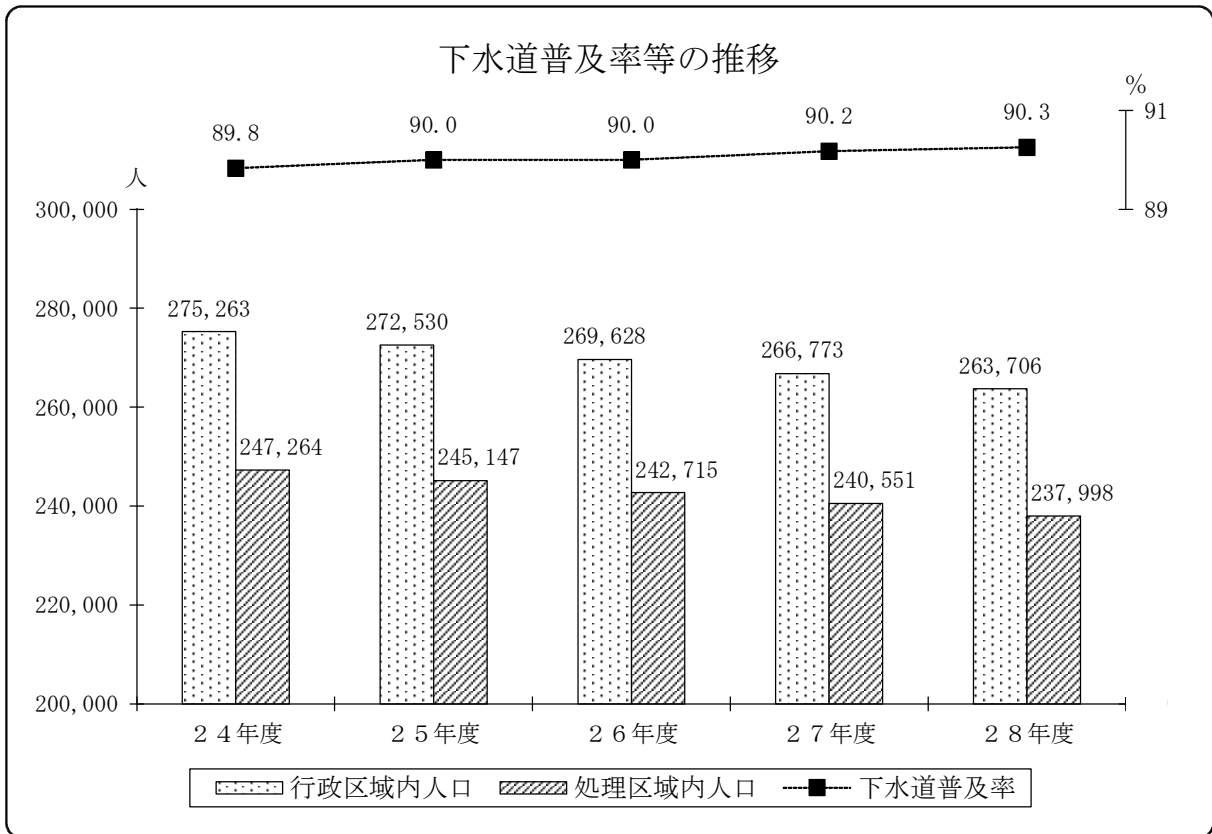
排水戸数は、予定戸数を上回る118,003戸となり、前年度に比べ356戸（0.3%）増加している。

年間総排水量は、予定量を上回る27,625,410m³となったものの、前年度に比べ106,623m³（0.4%）減少している。

有収水量は27,621,823m³となり、前年度に比べ101,406m³（0.4%）減少している。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
管 渠 事 業 下水管渠布設・更生	3,880m	2,605.1m
ポ ン プ 場 事 業 大手ポンプ場電気計装設備工事	1 式	1 式
処 理 場 事 業 汚水処理施設電気計装設備工事	1 式	1 式
汚泥処理施設乾燥設備工事	1 式	1 式



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 収 益	7,889,920,000	7,932,382,153	42,462,153	100.5
営 業 収 益	5,871,970,000	5,913,514,483	41,544,483	100.7
営 業 外 収 益	2,017,949,000	2,017,794,861	△154,139	100.0
特 別 利 益	1,000	1,072,809	1,071,809	激増

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
下 水 道 事 業 費 用	6,906,401,000	6,844,555,567	61,845,433	99.1
営 業 費 用	5,644,550,000	5,586,933,663	57,616,337	99.0
営 業 外 費 用	1,257,621,904	1,257,621,904	0	100.0
予 備 費	4,229,096	—	4,229,096	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は41,544千円の増収となっているが、これは、他会計負担金9,383千円の減があったものの、下水道使用料50,888千円などの増があったためである。

特別利益は1,071千円の増収となっているが、これは、固定資産売却益767千円、過年度損益修正益305千円の増などによるものである。

営業費用は57,616千円の不用額を生じているが、これは、処理場費7,719千円、普及促進費1,991千円、業務費3,674千円、総係費4,736千円、流域下水道管理費37,948千円の減などによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	3,292,605,000	3,060,793,990	△231,811,010	93.0
企 業 債	2,355,600,000	2,208,100,000	△147,500,000	93.7
固 定 資 産 売 却 代 金	—	54,748	54,748	皆増
国 庫 補 助 金	378,045,000	302,528,479	△75,516,521	80.0
受 益 者 負 担 金	6,717,000	6,731,340	14,340	100.2
他 会 計 負 担 金	486,140,000	486,101,724	△38,276	100.0
他 会 計 補 助 金	4,963,000	4,962,600	△400	100.0
工 事 補 償 金	41,575,000	36,013,418	△5,561,582	86.6
長 期 貸 付 金 返 還 金	19,565,000	16,301,681	△3,263,319	83.3

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	5,815,673,740	5,584,445,089	136,756,050	94,472,601	96.0
建 設 改 良 費	1,675,338,740	1,452,380,736	136,756,050	86,201,954	86.7
企 業 債 償 還 金	4,125,995,000	4,125,994,353	—	647	100.0
長 期 貸 付 金	14,340,000	6,070,000	—	8,270,000	42.3

収 支 差 引

資本的収支不足額	2,523,651,099 円
----------	-----------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は147,500千円の減収となっているが、これは、建設改良費の繰越しなどに伴う管渠事業費企業債100,700千円、ポンプ場事業費企業債24,200千円、流域下水道事業費企業債11,600千円などの減によるものである。

国庫補助金は75,516千円の減収となっているが、これは、建設改良費の繰越しなどに伴う管渠事業費交付金42,794千円、ポンプ場事業費交付金24,255千円の減などによるものである。

工事補償金は5,561千円の減収となっているが、これは、旭岡系花園減圧弁更新工事に伴う下水暗渠移設工事補償金3,615千円などの増があったものの、大手Ⅰ地区5工区下水暗渠新設工事補償金9,309千円などの減があったためである。

長期貸付金返還金は3,263千円の減収となっているが、これは、水洗便所改造等資金貸付金返還金2,614千円などの減によるものである。

建設改良費においては、管渠事業費94,000千円、ポンプ場事業費36,000千円、流域下水道事業費6,756千円を翌年度に予算繰越している。

また、不用額が86,201千円生じているが、これは、管渠事業費47,863千円、ポンプ場事業費12,511千円、処理場事業費16,932千円、流域下水道事業費5,635千円などの減によるものである。

長期貸付金は8,270千円の不用額を生じているが、これは、水洗便所改造等資金貸付金7,470千円などの減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,523,651千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額63,531千円、過年度分損益勘定留保資金233,150千円、当年度分損益勘定留保資金1,560,568千円および繰越利益剰余金処分額666,400千円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	28年度		27年度		対前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業収益	5,563,291,677	73.4	5,623,016,058	74.1	△59,724,381	△1.1
下水道使用料	4,320,729,731	57.0	4,324,869,670	57.0	△4,139,939	△0.1
他会計負担金	1,176,296,446	15.5	1,231,730,948	16.2	△55,434,502	△4.5
その他営業収益	66,265,500	0.9	66,415,440	0.9	△149,940	△0.2
営業外収益	2,017,794,933	26.6	1,961,866,611	25.9	55,928,322	2.9
特別利益	1,072,809	0.0	4,275,809	0.1	△3,203,000	△74.9
総収益	7,582,159,419	100.0	7,589,158,478	100.0	△6,999,059	△0.1

営業収益は59,724千円の減収となっているが、これは、下水道使用料4,139千円、他会計負担金55,434千円などの減によるものである。

営業外収益は55,928千円の増収となっているが、これは、引当金戻入益7,308千円などの減があったものの、長期前受金戻入62,249千円、雑収益1,371千円などの増があったためである。

特別利益は3,203千円の減収となっているが、これは、過年度損益修正益3,970千円の減などによるものである。

総収益では6,999千円（0.1%）減少し7,582,159千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	2 8 年 度		2 7 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	5,465,614,262	83.3	5,437,845,114	82.1	27,769,148	0.5
職 員 給 与 費	326,110,153	5.0	373,083,599	5.6	△46,973,446	△12.6
退 職 給 付 費	54,800,629	0.8	38,428,326	0.6	16,372,303	42.6
経 費	1,531,291,525	23.4	1,505,609,161	22.7	25,682,364	1.7
減 価 償 却 費	3,546,332,351	54.1	3,519,265,208	53.2	27,067,143	0.8
資 産 減 耗 費	7,079,604	0.1	1,458,820	0.0	5,620,784	385.3
営 業 外 費 用	1,092,250,216	16.7	1,181,788,148	17.9	△89,537,932	△7.6
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
総 費 用	6,557,864,478	100.0	6,619,633,262	100.0	△61,768,784	△0.9

営業費用は27,769千円の増加となっているが、これは、職員給与費46,973千円の減があったものの、退職給付費16,372千円、経費25,682千円、減価償却費27,067千円などの増があったためである。

営業外費用は89,537千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費90,465千円の減などによるものである。

総費用では61,768千円（0.9%）減少し6,557,864千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 8 年 度	2 7 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 収 益 A	5,563,291,677	5,623,016,058	△59,724,381	△1.1
営 業 費 用 B	5,465,614,262	5,437,845,114	27,769,148	0.5
営 業 損 益 A-B	97,677,415	185,170,944	△87,493,529	△47.3
営 業 外 収 益 C	2,017,794,933	1,961,866,611	55,928,322	2.9
営 業 外 費 用 D	1,092,250,216	1,181,788,148	△89,537,932	△7.6
営 業 外 損 益 C-D	925,544,717	780,078,463	145,466,254	18.6
経 常 収 益 E=A+C	7,581,086,610	7,584,882,669	△3,796,059	△0.1
経 常 費 用 F=B+D	6,557,864,478	6,619,633,262	△61,768,784	△0.9
経 常 損 益 E-F	1,023,222,132	965,249,407	57,972,725	6.0
特 別 利 益 G	1,072,809	4,275,809	△3,203,000	△74.9
特 別 損 失 H	—	—	—	—
特 別 損 益 G-H	1,072,809	4,275,809	△3,203,000	△74.9
総 収 益 I=A+C+G	7,582,159,419	7,589,158,478	△6,999,059	△0.1
総 費 用 J=B+D+H	6,557,864,478	6,619,633,262	△61,768,784	△0.9
純 損 益 I-J	1,024,294,941	969,525,216	54,769,725	5.6
前年度繰越利益剰余金	1,695,177,436	1,139,543,220	555,634,216	48.8
その他未処分利益剰余金変動額	—	△413,891,000	413,891,000	皆減
当年度未処分利益剰余金	2,719,472,377	1,695,177,436	1,024,294,941	60.4

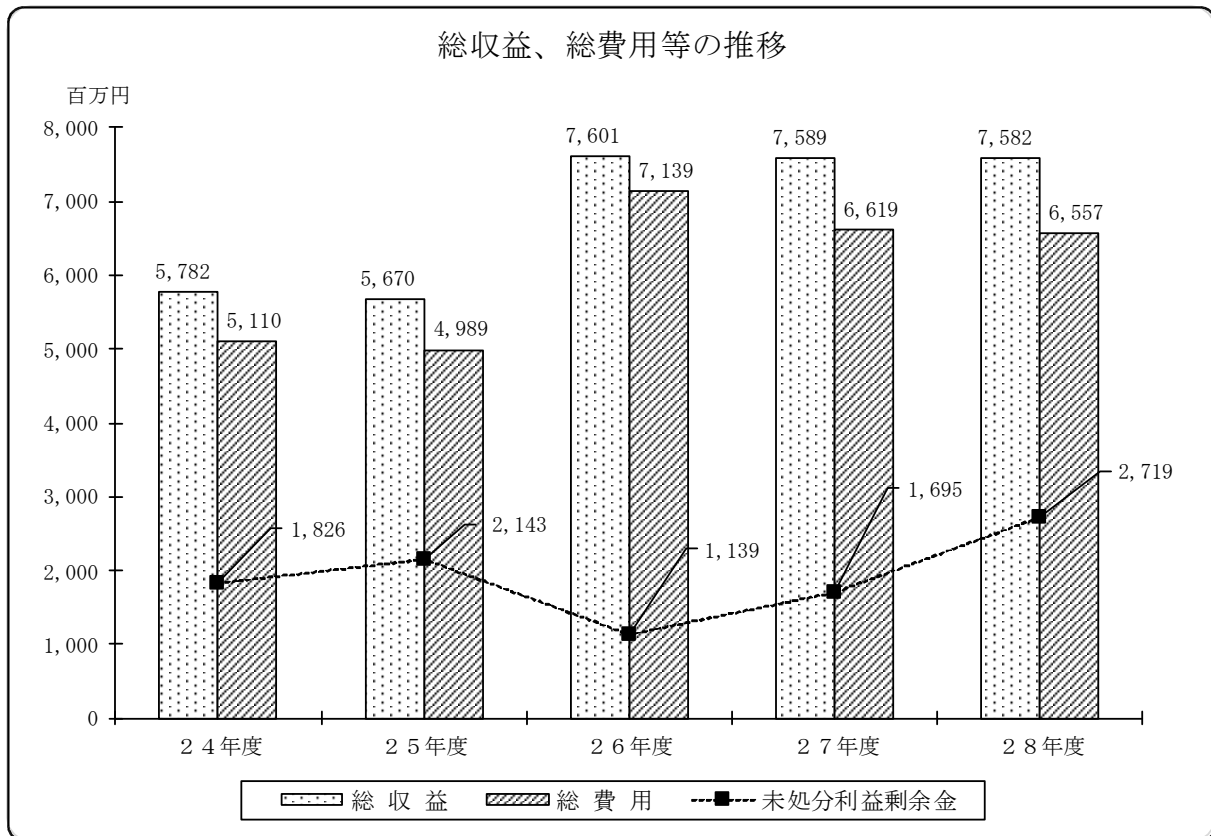
営業損益は97,677千円の利益となったものの、前年度に比べ87,493千円（47.3%）減少している。これは、営業収益における他会計負担金の減、営業費用における経費、減価償却費の増などによるものである。

営業外損益は925,544千円の利益となっており、前年度に比べ145,466千円（18.6%）増加しているが、これは、営業外収益における長期前受金戻入の増、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減などによるものである。

これらのことから、経常損益は1,023,222千円の利益となっており、前年度に比べ57,972千円（6.0%）増加している。

特別損益は1,072千円の利益となったものの、前年度に比べ3,203千円（74.9%）減少している。これは、特別利益における過年度損益修正益の減などによるものである。

この結果、当年度の純損益は、利益が54,769千円（5.6%）増加し1,024,294千円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は、前年度繰越利益剰余金から増加し2,719,472千円となっている。



なお、当年度の事業別収支の状況は次のとおりである。

区 分	公共下水道事業	特定環境保全 公共下水道事業	合 計
	円	円	円
営業収益	5,495,881,639	67,410,038	5,563,291,677
下水道使用料	4,293,774,116	26,955,615	4,320,729,731
他会計負担金	1,135,842,023	40,454,423	1,176,296,446
その他営業収益	66,265,500	—	66,265,500
営業外収益	1,960,725,763	57,069,170	2,017,794,933
特別利益	1,072,809	—	1,072,809
総 収 益	7,457,680,211	124,479,208	7,582,159,419
営業費用	5,369,059,944	96,554,318	5,465,614,262
職員給与費	326,110,153	—	326,110,153
退職給付費	54,800,629	—	54,800,629
経 費	1,515,938,690	15,352,835	1,531,291,525
減価償却費	3,465,130,934	81,201,417	3,546,332,351
資産減耗費	7,079,538	66	7,079,604
営業外費用	1,079,881,190	12,369,026	1,092,250,216
総 費 用	6,448,941,134	108,923,344	6,557,864,478
営業損益	126,821,695	△29,144,280	97,677,415
経常損益	1,007,666,268	15,555,864	1,023,222,132
純 損 益	1,008,739,077	15,555,864	1,024,294,941

また、収支比率等の状況は次のとおりである。

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	備 考
	%	%	%	%	%	
営業収支比率	159.7	156.8	105.8	103.4	101.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	113.9	114.2	115.0	114.6	115.6	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	113.1	113.6	106.5	114.6	115.6	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	0.5	0.5	0.4	0.9	1.0	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

(注) 1 26年度から新会計基準を適用している。

2 営業収支比率は、営業活動の収益性（営業費用が営業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。

3 経常収支比率は、経常活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。

4 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。

5 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。

6 平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）×1/2

営業収支比率は101.8%で、前年度に比べ1.6ポイント低下しているが、これは主に、他会計負担金の減などにより営業利益が減少したことによるものである。

経常収支比率、総収支比率はともに115.6%で、前年度に比べそれぞれ1.0ポイント上昇しているが、これは主に、営業外収益の長期前受金戻入の増のほか、営業外費用の支払利息及び企業債取扱諸費の減などにより、経常利益、純利益が増加したことによるものである。

総資本利益率は1.0%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇しているが、これは、純利益が増加したことに加え、固定負債などの減により総資本が減少したことによるものである。

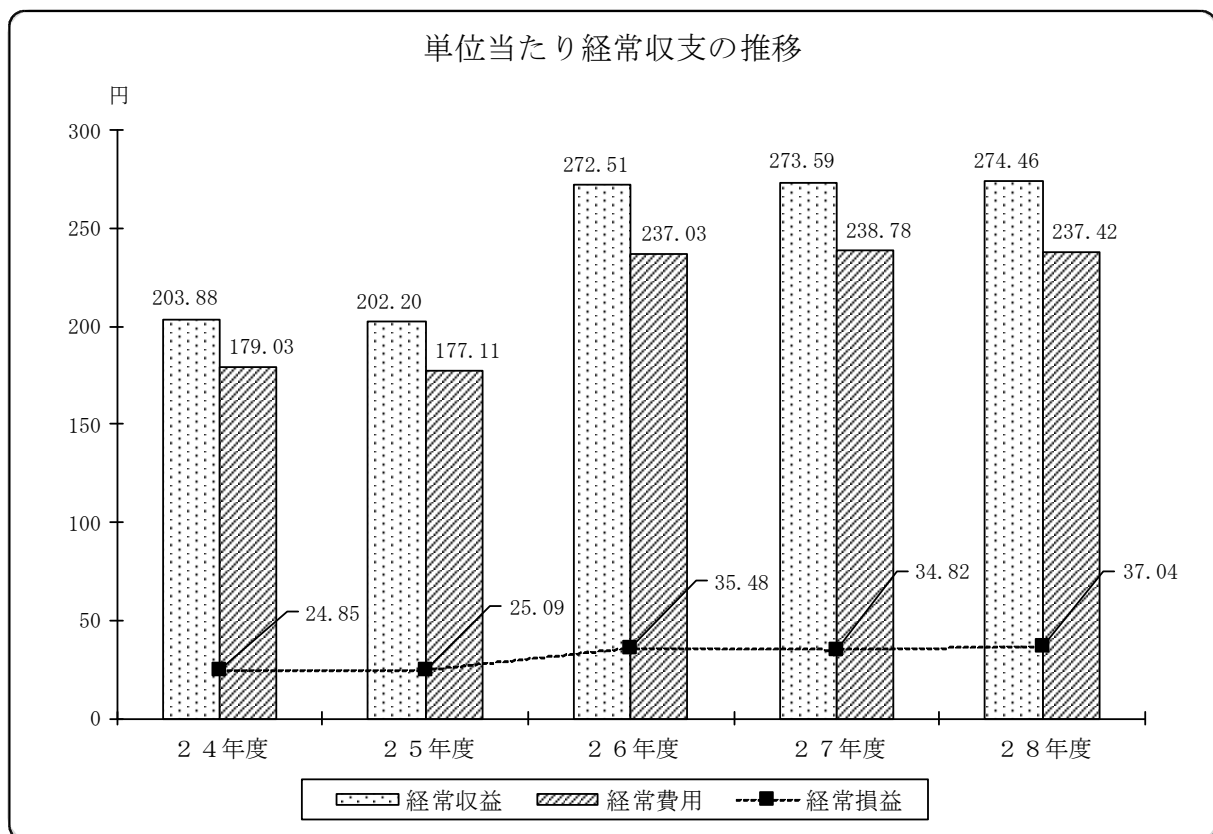
(4) 単位当たり経常収支

当事業における有収水量1 m³当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度
経常 収 益	下 水 道 使 用 料	155.20	155.95	155.68	156.00	156.42
	負 担 金 ・ 補 助 金	46.12	43.14	44.39	44.43	42.60
	そ の 他	2.56	3.11	72.44	73.16	75.44
	計	203.88	202.20	272.51	273.59	274.46
経 常 費 用	人 件 費	15.46	14.43	14.19	14.84	13.79
	経 費	49.64	50.92	53.48	54.31	55.44
	減 価 償 却 費	62.46	63.10	123.69	127.00	128.65
	支 払 利 息	51.06	48.14	45.03	42.05	38.93
	そ の 他	0.42	0.52	0.65	0.58	0.62
計	179.03	177.11	237.03	238.78	237.42	
経 常 損 益	24.85	25.09	35.48	34.82	37.04	

- (注) 1 26年度から新会計基準を適用している。
 2 負担金・補助金＝一般会計繰入分
 3 人件費＝職員給与費＋退職給付費（25年度までは退職給与金）
 4 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費

有収水量1 m³当たりの経常損益は、黒字で推移している。



4 財政状態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 8 年 度		2 7 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
資 産	円	%	円	%	円	%
資 産	105,808,708,268	100.0	107,829,880,952	100.0	△2,021,172,684	△1.9
固 定 資 産	102,880,083,531	97.2	104,795,998,432	97.2	△1,915,914,901	△1.8
流 動 資 産	2,928,624,737	2.8	3,033,882,520	2.8	△105,257,783	△3.5
負 債 ・ 資 本	105,808,708,268	100.0	107,829,880,952	100.0	△2,021,172,684	△1.9
固 定 負 債	51,882,430,142	49.0	53,824,191,608	49.9	△1,941,761,466	△3.6
流 動 負 債	5,028,764,929	4.8	5,207,295,158	4.8	△178,530,229	△3.4
繰 延 収 益	42,918,838,659	40.6	43,845,410,484	40.7	△926,571,825	△2.1
資 本 金	1,971,089,482	1.9	1,971,089,482	1.8	0	0.0
剰 余 金	4,007,585,056	3.8	2,981,894,220	2.8	1,025,690,836	34.4

固定資産は1,915,914千円の減少となっているが、これは、建設改良費1,351,324千円、受贈財産評価額287,016千円などの増があったものの、減価償却および除却による3,553,411千円などの減があったためである。

流動資産は105,257千円の減少となっているが、これは、現金預金49,646千円、未収金46,343千円などの減によるものである。

固定負債は1,941,761千円の減少となっているが、これは、引当金18,804千円の増があったものの、企業債1,960,566千円の減があったためである。

流動負債は178,530千円の減少となっているが、これは、企業債42,672千円などの増があったものの、未払金220,944千円などの減があったためである。

繰延収益は926,571千円の減少となっているが、これは、補助金等の受入による1,084,464千円の増があったものの、減価償却および除却に伴う収益化による2,011,035千円の減があったためである。

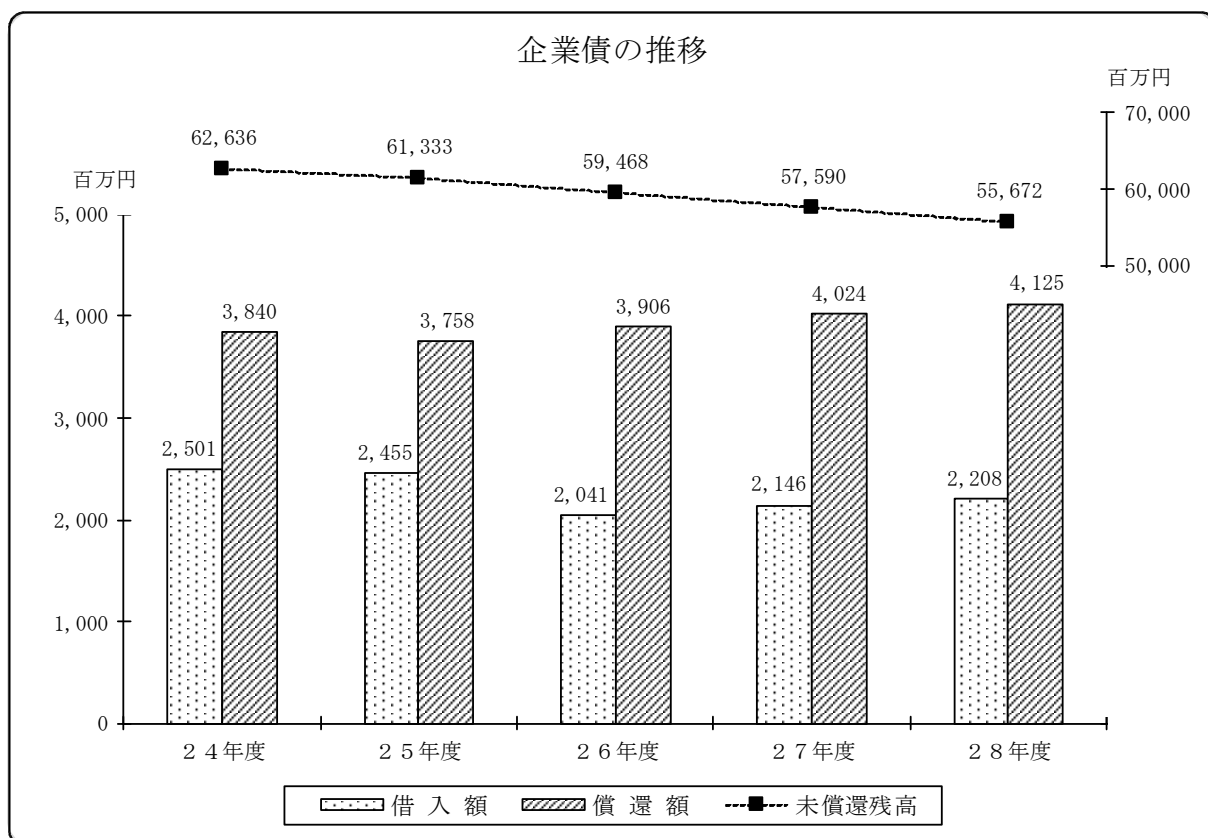
剰余金は1,025,690千円の増加となっているが、これは、利益剰余金1,024,294千円などの増によるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

区 分	27年度末 未償還残高	借入額	償還額	増減額	28年度末 未償還残高
	円	円	円	円	円
下水道事業債	45,613,625,318	1,008,100,000	3,525,982,353	△2,517,882,353	43,095,742,965
下水道事業債 (特別措置分)	4,200,564,000	400,000,000	211,772,000	188,228,000	4,388,792,000
資本費平準化債	7,776,460,000	800,000,000	388,240,000	411,760,000	8,188,220,000
計	57,590,649,318	2,208,100,000	4,125,994,353	△1,917,894,353	55,672,754,965

企業債の当年度末残高は、借入額2,208,100千円、償還額4,125,994千円であったことから、前年度末より1,917,894千円減少し55,672,754千円となっている。



(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の状況は次のとおりである。

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	備 考
流 動 比 率	471.7	520.1	51.5	58.3	58.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	99.0	98.8	102.0	102.1	102.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	56.8	57.8	44.7	45.3	46.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	43.0	41.9	51.3	49.9	49.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

- (注) 1 26年度から新会計基準を適用している。
 2 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
 3 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
 4 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
 5 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
 6 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益（26年度から）
 自己資本＝自己資本金＋剰余金（25年度まで）
 7 固定負債＝固定負債（26年度から）
 固定負債＝固定負債＋借入資本金（25年度まで）

流動比率は58.2%で、前年度に比べ0.1ポイント低下しているが、これは、流動資産、流動負債ともに減少したものの、流動資産の減少割合が高かったことによるものである。

固定長期適合率は102.1%で、前年度と同率になっている。

自己資本構成比率は46.2%で、前年度に比べ0.9ポイント上昇しているが、これは主に、総資本のうち固定負債、流動負債が減少したことによるものである。

固定負債構成比率は49.0%で、前年度に比べ0.9ポイント低下しているが、これは主に、企業債の減により固定負債が減少したことによるものである。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項		目	金 額	
当年度 財源 発生額	当年度 損益勘定 留保資金	減価償却費	3,546,332,351	
		固定資産除却費	7,079,604	
		雑支出	29,571	
		退職給付引当金繰入額	47,133,545	
		小 計 A	3,600,575,071	
	当年度 純利益	当年度 純利益	長期前受金戻入	2,011,035,045
			短期貸付金引当金戻入益	337,899
			退職給付引当金取崩額	28,328,616
			過年度損益修正益	305,098
		小 計 B	2,040,006,658	
	計 C = A - B	1,560,568,413		
	当年度純利益 D	1,024,294,941		
	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 E	63,531,645		
	計 F = C + D + E	2,648,394,999		
	資本的収支不足額 G	2,523,651,099		
	当年度財源残額 F - G	124,743,900		

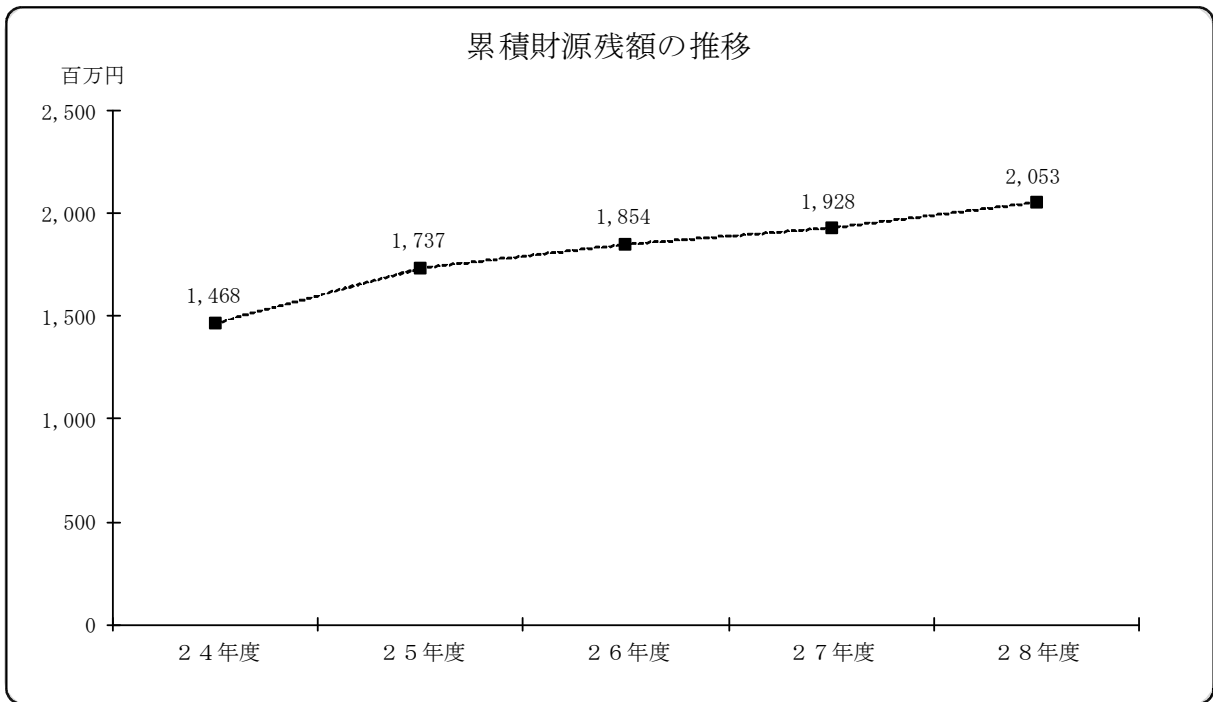
累積財源残額表

科 目	28年度	27年度	累 積 財 源	
			増	減
流 動 資 産 A	2,906,804,597	3,005,198,968		98,394,371
現 金 預 金	2,437,411,248	2,487,058,217		49,646,969
未 収 金	451,225,287	497,568,312		46,343,025
他会計保管下水道使用料	18,168,062	20,572,439		2,404,377
流 動 負 債 B	853,732,533	1,076,870,804	223,138,271	
未 払 金	833,152,357	1,054,096,503	220,944,146	
引 当 金	17,506,000	19,361,000	1,855,000	
そ の 他 流 動 負 債	3,074,176	3,413,301	339,125	
累 積 財 源 残 額 A - B	2,053,072,064	1,928,328,164	124,743,900	

(注) 流動資産は、貸借対照表上の流動資産のうち短期貸付金を、流動負債は、同じく流動負債のうち企業債、引当金(建設改良費分)をそれぞれ控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額2,648,394千円、資本的収支不足額2,523,651千円であったことから124,743千円の残額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源残額は2,053,072千円となっている。



(5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	2 8 年 度	2 7 年 度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,659,136,240	2,571,402,335	87,733,905
当年度純利益	1,024,294,941	969,525,216	54,769,725
減価償却費	3,546,332,351	3,519,265,208	27,067,143
固定資産除却費	7,079,604	1,458,820	5,620,784
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3,569,272	△16,586,024	13,016,752
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,804,929	△55,863,508	74,668,437
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,553,000	△300,000	△1,253,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	△302,000	62,000	△364,000
長期前受金戻入額	△2,011,035,045	△1,948,785,715	△62,249,330
受取利息及び配当金	△64,464	△743,269	678,805
支払利息	1,075,207,838	1,165,673,794	△90,465,956
有形固定資産売却損益 (△は益)	△767,711	—	△767,711
未収金の増減額 (△は増加)	14,214,198	8,764,578	5,449,620
未払金の増減額 (△は減少)	33,399,634	55,015,455	△21,615,821
その他の増減	△16,217,180	9,431,805	△25,648,985
小 計	3,685,824,823	3,706,918,360	△21,093,537
利息及び配当金の受取額	64,464	743,269	△678,805
利息の支払額	△1,075,207,838	△1,165,673,794	90,465,956
未払消費税等の増減額	48,764,345	28,334,860	20,429,485
その他の増減	△309,554	1,079,640	△1,389,194
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△790,888,856	29,851,901	△820,740,757
有形固定資産の取得による支出	△1,572,807,992	△700,497,335	△872,310,657
有形固定資産の売却による収入	822,459	1,798,009	△975,550
無形固定資産の取得による支出	△102,432,869	△52,625,763	△49,807,106
長期貸付金の貸付による支出	△6,070,000	△8,277,000	2,207,000
長期貸付金の返還による収入	21,500	111,000	△89,500
短期貸付金の返還による収入	16,280,181	21,110,914	△4,830,733
国庫補助金等による収入	302,528,479	335,462,500	△32,934,021
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	490,172,467	408,747,636	81,424,831
その他収入	80,596,919	24,021,940	56,574,979
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,917,894,353	△1,878,194,398	△39,699,955
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,208,100,000	2,146,800,000	61,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△4,125,994,353	△4,024,994,398	△100,999,955
資金増加額 (又は減少額)	△49,646,969	723,059,838	△772,706,807
資金期首残高	2,487,058,217	1,763,998,379	723,059,838
資金期末残高	2,437,411,248	2,487,058,217	△49,646,969

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。
 2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。
 3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では2,659,136千円の資金の増、投資活動では790,888千円の資金の減、財務活動では1,917,894千円の資金の減となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ49,646千円減少し2,437,411千円となっている。

5 審査意見

これまで、公共下水道事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は1,024,294千円の純利益となり、当年度未処分利益剰余金は2,719,472千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は969,525千円の純利益であったので54,769千円の増益となっているが、これは主に、営業外収益における長期前受金戻入の増、営業外費用における支払利息及び企業債取扱諸費の減などによるものである。

建設改良事業については、南部下水終末処理場汚泥処理施設乾燥設備工事を平成28年度から2か年の継続事業として着手したほか、下水管渠工事、公共柵新設工事、大手ポンプ場電気計装設備工事等を実施している。

このほか、今後の公共下水道事業について、目指すべき方向性を明らかにし、望ましい姿に向けた取組を示す指針として「函館市上下水道事業経営ビジョン」を策定している。

公共下水道は、市民が安全で快適な生活を送るために必要不可欠な都市基盤施設であり、公衆衛生の向上や河川、海洋の水質保全に寄与するほか、浸水被害を防除する施設として重要な役割を担っている。

公共下水道事業においては、これまで計画的に処理区域の拡大や施設の維持管理を行ってきており、営業損益は前年度に比べ減益となったものの、経常損益は増益となったことから、健全な経営状況であるものと認められる。

しかしながら、収益の根幹である下水道使用料は、人口減少などによる使用水量の減少から減収傾向にあるとともに、企業債の償還に加え、早期に整備した施設の老朽化により、その整備・維持管理に多額の費用を要することが見込まれるところである。

このようなことから、今後の事業運営にあたっては、新たに策定した経営ビジョンに掲げる施策目標に沿って、未収金の解消をはじめ、人口動態や老朽管渠等の状況を踏まえた計画的、効率的な経営に努められるよう要望する。

函館市交通事業会計

1 事業の概要

当年度の交通事業の業務状況は、次のとおりである。

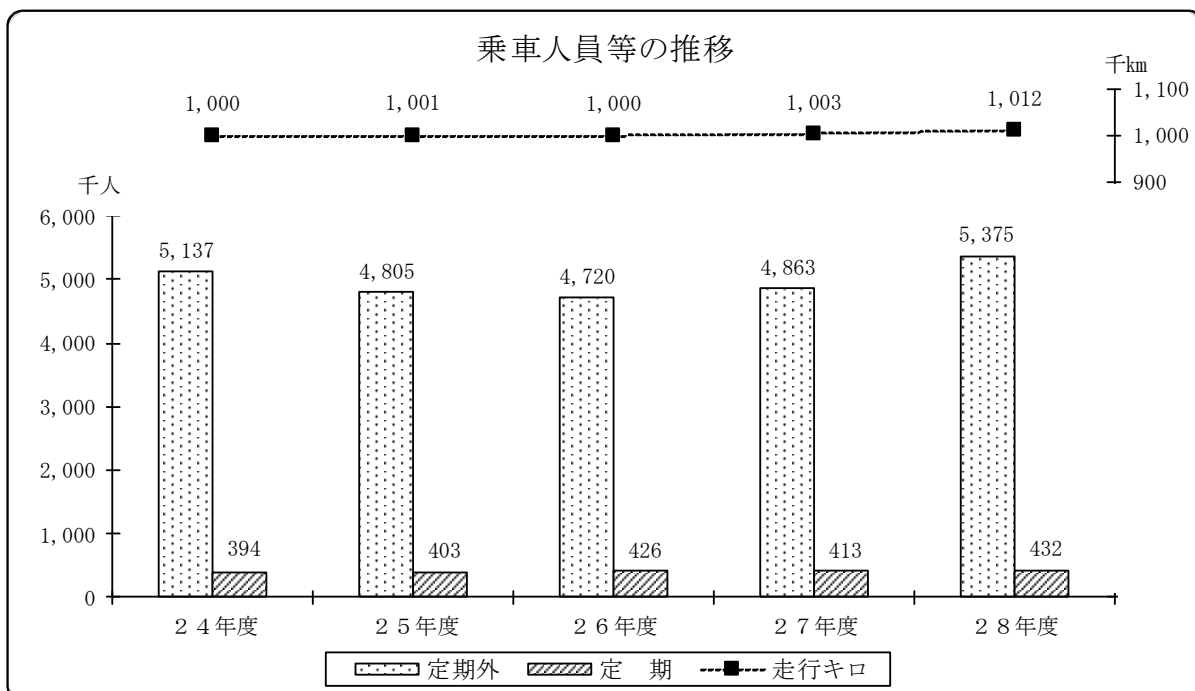
項 目	28年度		27年度	対前年度比較	
	予定	実績	実績	増減	増減率
車 両 数 両	32	32	32	0	0.0
走 行 キ ロ 数 km	1,023,615	1,012,032	1,003,672	8,360	0.8
乗 車 人 員 人	5,719,702	5,807,709	5,277,507	530,202	10.0
定 期 外 人	5,295,417	5,375,217	4,863,675	511,542	10.5
定 期 人	424,285	432,492	413,832	18,660	4.5

当年度の乗車人員は予定数を上回る5,807,709人となっており、前年度に比べ530,202人(10.0%)増加している。

これは、定期外で511,542人(10.5%)、定期で18,660人(4.5%)増加したことによるものである。

また、当年度の建設改良事業の主なものは、次のとおりである。

内 容	予 定	実 績
軌 道 改 良	227.1m	227.1m
車 体 改 良	2両	2両
交通系ICカードシステム整備	1式	1式



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
軌道事業収益	1,419,257,000	1,435,071,355	15,814,355	101.1
営業収益	1,080,440,000	1,100,758,817	20,318,817	101.9
営業外収益	338,817,000	334,312,538	△4,504,462	98.7

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
軌道事業費用	1,434,183,000	1,414,733,347	19,449,653	98.6
営業費用	1,392,497,000	1,375,060,154	17,436,846	98.7
営業外費用	39,686,000	39,673,193	12,807	100.0
予備費	2,000,000	—	2,000,000	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

営業収益は20,318千円の増収となっているが、これは、運輸収益13,948千円、運輸雑収益6,370千円の増によるものである。

営業外収益は4,504千円の減収となっているが、これは、長期前受金戻入1,022千円、雑収益3,487千円の減などによるものである。

営業費用は17,436千円の不用額を生じているが、これは、電路保存費2,607千円、減価償却費8,534千円の増があったものの、線路保存費9,194千円、車両保存費3,053千円、電車運転費6,093千円、運輸管理費4,930千円、一般管理費5,306千円などの減があったためである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	576,980,000	539,335,667	△37,644,333	93.5
企 業 債	333,800,000	296,600,000	△37,200,000	88.9
国 庫 補 助 金	114,427,000	114,193,590	△233,410	99.8
他 会 計 補 助 金	68,078,000	67,866,835	△211,165	99.7
工 事 負 担 金	60,675,000	60,675,242	242	100.0

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	円	%
資 本 的 支 出	711,238,000	675,438,103	31,000,000	4,799,897	95.0
建 設 改 良 費	578,183,000	542,383,818	31,000,000	4,799,182	93.8
企 業 債 償 還 金	133,055,000	133,054,285	—	715	100.0

収支差引

資本的収支不足額	136,102,436 円
----------	---------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

企業債は37,200千円の減収となっているが、これは、電車架線改良費企業債31,000千円の繰越し、車体改良工事費企業債4,300千円などの減によるものである。

建設改良費においては、電車架線改良費31,000千円を翌年度に予算繰越している。

また、不用額が4,799千円生じているが、これは、車両費4,240千円などの減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額136,102千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額19,984千円、過年度分損益勘定留保資金116,117千円で補てんしている。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	2 8 年 度		2 7 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営 業 収 益	1,024,346,535	75.4	937,331,258	71.3	87,015,277	9.3
運 輸 収 益	965,129,769	71.1	883,658,717	67.2	81,471,052	9.2
運 輸 雑 収 益	59,216,766	4.4	53,672,541	4.1	5,544,225	10.3
営 業 外 収 益	333,883,545	24.6	378,127,191	28.7	△44,243,646	△11.7
特 別 利 益	—	—	—	—	—	—
総 収 益	1,358,230,080	100.0	1,315,458,449	100.0	42,771,631	3.3

営業収益は87,015千円の増収となっているが、これは、運輸収益81,471千円、運輸雑収益5,544千円の増によるものである。

営業外収益は44,243千円の減収となっているが、これは、他会計補助金6,219千円、長期前受金戻入36,161千円、雑収益1,498千円などの減によるものである。

総収益では42,771千円（3.3%）増加し1,358,230千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	2 8 年 度		2 7 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
営 業 費 用	1,340,413,902	98.4	1,255,105,457	98.0	85,308,445	6.8
職 員 給 与 費	605,181,881	44.4	600,061,238	46.9	5,120,643	0.9
退 職 給 付 費	32,747,551	2.4	52,314,540	4.1	△19,566,989	△37.4
経 費	456,203,781	33.5	408,338,685	31.9	47,865,096	11.7
固 定 資 産 除 却 費	20,480,814	1.5	13,803,494	1.1	6,677,320	48.4
減 価 償 却 費	224,800,649	16.5	179,833,662	14.0	44,966,987	25.0
資 産 減 耗 費	999,226	0.1	753,838	0.1	245,388	32.6
営 業 外 費 用	21,311,532	1.6	25,401,695	2.0	△4,090,163	△16.1
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
総 費 用	1,361,725,434	100.0	1,280,507,152	100.0	81,218,282	6.3

営業費用は85,308千円の増加となっているが、これは、退職給付費19,566千円の減があったものの、職員給与費5,120千円、経費47,865千円、固定資産除却費6,677千円、減価償却費44,966千円などの増があったためである。

営業外費用は4,090千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費1,555千円、雑支出2,534千円の減によるものである。

総費用では81,218千円（6.3%）増加し1,361,725千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

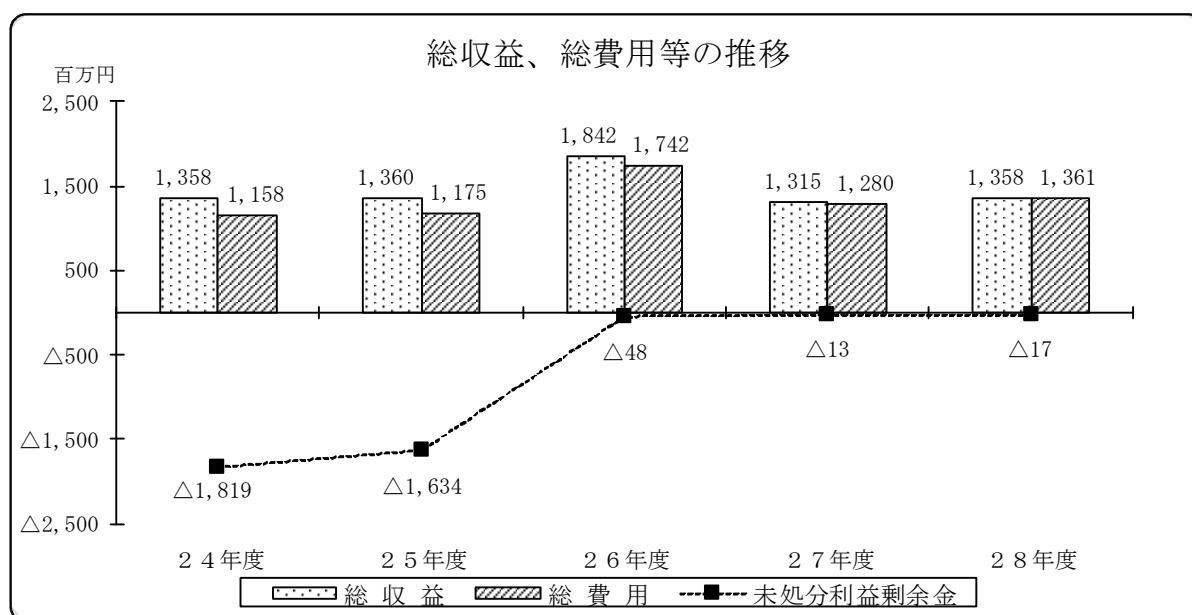
項 目	2 8 年 度	2 7 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
営 業 収 益 A	1,024,346,535	937,331,258	87,015,277	9.3
営 業 費 用 B	1,340,413,902	1,255,105,457	85,308,445	6.8
営 業 損 益 A-B	△316,067,367	△317,774,199	1,706,832	0.5
営 業 外 収 益 C	333,883,545	378,127,191	△44,243,646	△11.7
営 業 外 費 用 D	21,311,532	25,401,695	△4,090,163	△16.1
営 業 外 損 益 C-D	312,572,013	352,725,496	△40,153,483	△11.4
経 常 収 益 E=A+C	1,358,230,080	1,315,458,449	42,771,631	3.3
経 常 費 用 F=B+D	1,361,725,434	1,280,507,152	81,218,282	6.3
経 常 損 益 E-F	△3,495,354	34,951,297	△38,446,651	△110.0
特 別 利 益 G	—	—	—	—
特 別 損 失 H	—	—	—	—
特 別 損 益 G-H	—	—	—	—
総 収 益 I=A+C+G	1,358,230,080	1,315,458,449	42,771,631	3.3
総 費 用 J=B+D+H	1,361,725,434	1,280,507,152	81,218,282	6.3
純 損 益 I-J	△3,495,354	34,951,297	△38,446,651	△110.0
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	△13,592,514	△48,543,811	34,951,297	72.0
その他未処分利益剰余金変動額	—	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△17,087,868	△13,592,514	△3,495,354	△25.7

営業損益は316,067千円の損失となっており、前年度に比べ損失が1,706千円（0.5%）減少しているが、これは、営業収益における運輸収益の増などによるものである。

営業外損益は312,572千円の利益となったものの、前年度に比べ40,153千円（11.4%）減少している。これは、営業外収益における他会計補助金、長期前受金戻入の減などによるものである。

これらのことから、経常損益は3,495千円の損失となっており、前年度に比べ38,446千円（110.0%）減少している。

この結果、当年度の純損益は、利益が38,446千円（110.0%）減少し3,495千円の純損失に転じ、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金から増加し17,087千円となっている。



また、収支比率等の状況は次のとおりである。

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	備考
営業収支比率	85.6	84.1	75.2	74.7	76.4	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
経常収支比率	109.2	107.8	114.0	102.7	99.7	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総収支比率	117.2	115.7	105.7	102.7	99.7	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総資本利益率	8.5	7.2	3.6	1.2	△0.1	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

- (注) 1 26年度から新会計基準を適用している。
- 2 営業収支比率は、営業活動の収益性（営業費用が営業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。
- 3 経常収支比率は、経常活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
- 4 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
- 5 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
- 6 平均総資本 = (期首総資本 + 期末総資本) × 1/2

営業収支比率は76.4%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇しているが、これは主に、運輸収益の増などにより営業損失が減少したことによるものである。

経常収支比率、総収支比率はともに99.7%で、前年度に比べそれぞれ3.0ポイント低下しているが、これは主に、営業外収益の長期前受金戻入の減などにより経常損失、純損失が生じたことによるものである。

総資本利益率は△0.1%で、前年度に比べ1.3ポイント低下しているが、これは、純損失が生じたことによるものである。

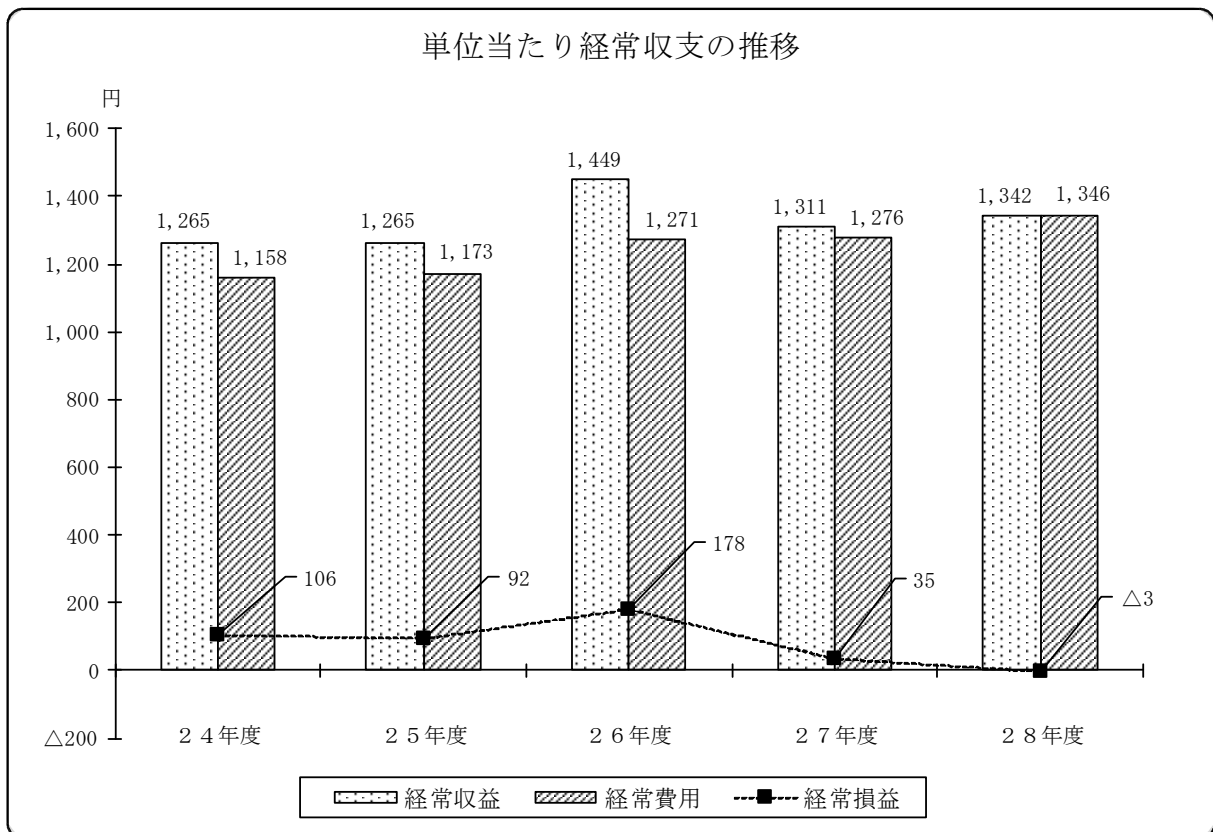
(4) 単位当たり経常収支

当事業における走行キロ1km当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		24 年 度	25 年 度	26 年 度	27 年 度	28 年 度
経常 収 益	運 輸 収 益	905	896	872	880	954
	負 担 金 ・ 補 助 金	296	299	335	256	248
	そ の 他	63	70	242	174	141
	計	1,265	1,265	1,449	1,311	1,342
経 常 費 用	人 件 費	565	576	597	650	630
	経 費	390	388	403	407	451
	減 価 償 却 費	172	181	237	193	242
	支 払 利 息	23	20	17	15	14
	そ の 他	9	8	17	11	8
計	1,158	1,173	1,271	1,276	1,346	
経 常 損 益		106	92	178	35	△3

- (注) 1 26年度から新会計基準を適用している。
 2 受託工事収益、受託工事費は除く。
 3 負担金・補助金＝一般会計繰入分
 4 人件費＝職員給与費＋退職給付費（25年度までは退職給与金）
 5 減価償却費＝減価償却費＋固定資産除却費

走行キロ1km当たりの経常損益は、黒字で推移してきたが、平成28年度は赤字に転じている。



4 財政状態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 8 年 度		2 7 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
資 産	3,715,532,086	100.0	3,095,789,660	100.0	619,742,426	20.0
固 定 資 産	2,958,531,121	79.6	2,670,601,465	86.3	287,929,656	10.8
流 動 資 産	757,000,965	20.4	425,188,195	13.7	331,812,770	78.0
負 債 ・ 資 本	3,715,532,086	100.0	3,095,789,660	100.0	619,742,426	20.0
固 定 負 債	1,993,664,866	53.7	1,827,240,246	59.0	166,424,620	9.1
流 動 負 債	582,656,583	15.7	301,854,582	9.8	280,802,001	93.0
繰 延 収 益	773,641,601	20.8	597,630,442	19.3	176,011,159	29.5
資 本 金	382,656,904	10.3	382,656,904	12.4	0	0.0
剰 余 金	△17,087,868	△0.5	△13,592,514	△0.4	△3,495,354	△25.7

固定資産は287,929千円の増加となっているが、これは、減価償却および除却による245,281千円の減があったものの、建設改良費504,522千円、受贈財産評価額28,688千円の増があったためである。

流動資産は331,812千円の増加となっているが、これは、貯蔵品5,241千円などの減があったものの、現金預金232,469千円、未収金105,912千円の増があったためである。

固定負債は166,424千円の増加となっているが、これは、企業債148,577千円、引当金17,847千円の増によるものである。

流動負債は280,802千円の増加となっているが、これは、企業債14,968千円、未払金262,494千円などの増によるものである。

繰延収益は176,011千円の増加となっているが、これは、減価償却に伴う収益化による77,540千円の減があったものの、補助金等の受入による253,551千円の増があったためである。

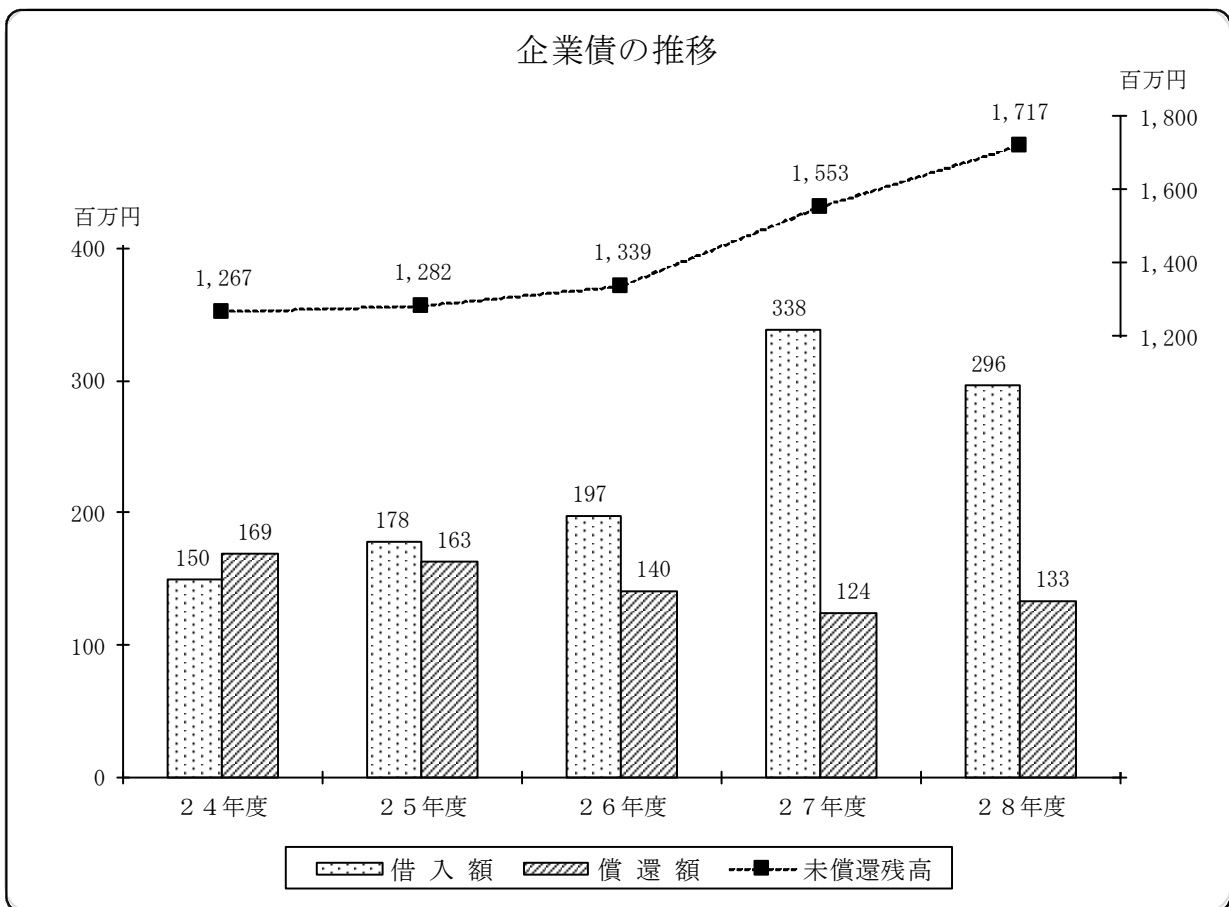
剰余金は3,495千円の減少となっているが、これは、欠損金の増によるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

27年度末 未償還残高	借入額	償還額	増減額	28年度末 未償還残高
円 1,553,504,910	円 296,600,000	円 133,054,285	円 163,545,715	円 1,717,050,625

企業債の当年度末残高は、借入額296,600千円、償還額133,054千円であったことから、前年度末より163,545千円増加し1,717,050千円となっている。



(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の状況は次のとおりである。

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	備 考
流 動 比 率	21.0	50.1	120.5	140.9	129.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	133.9	113.3	97.7	95.6	94.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	17.2	32.0	33.2	31.2	30.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	52.8	46.9	56.6	59.0	53.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$

(注) 1 26年度から新会計基準を適用している。

2 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。

3 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。

4 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。

5 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。

6 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益（26年度から）
自己資本＝自己資本金＋剰余金（25年度まで）

7 固定負債＝固定負債（26年度から）
固定負債＝固定負債＋借入資本金（25年度まで）

流動比率は129.9%で、前年度に比べ11.0ポイント低下しているが、これは、流動資産、流動負債ともに増加したものの、流動負債の増加割合が高かったことによるものである。

固定長期適合率は94.4%で、前年度に比べ1.2ポイント低下しているが、これは主に、繰延収益、固定負債が増加したことによるものである。

自己資本構成比率は30.7%で、前年度に比べ0.5ポイント低下、固定負債構成比率は53.7%で、前年度に比べ5.3ポイント低下しているが、これは、流動負債が増加したことにより、それぞれの比率が減少したものである。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項		目	金額	
当年度 財源 発生額	当年度 損益勘定 留保資金	減価償却費	224,800,649	
		固定資産除却費	20,480,814	
		雑支出	3,873	
		退職給付引当金繰入額	31,802,751	
		小計	A 277,088,087	
		長期前受金戻入	77,540,528	
		退職給付引当金取崩額	13,955,296	
		小計	B 91,495,824	
			計	C = A - B 185,592,263
			当年度純利益（△は純損失）	D △3,495,354
		当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	E 19,984,846	
		計	F = C + D + E 202,081,755	
資本的収支不足額			G 136,102,436	
当年度財源残額			F - G 65,979,319	

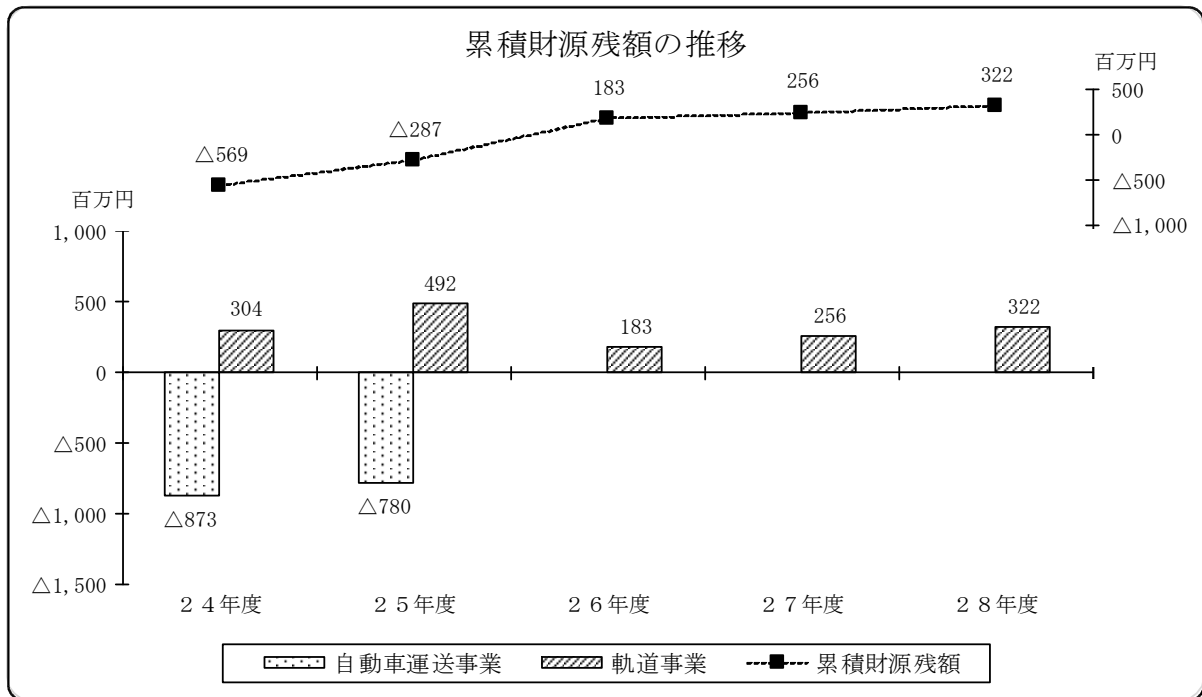
累積財源残額表

科目	28年度	27年度	累積財源	
			増	減
流動資産 A	757,000,965	425,188,195	331,812,770	
現金預金	451,574,643	219,105,216	232,469,427	
未収金	214,609,230	108,696,236	105,912,994	
商品	4,575,376	5,903,536		1,328,160
貯蔵品	86,241,716	91,483,207		5,241,491
流動負債 B	434,633,748	168,800,297		265,833,451
未払金	374,276,193	111,781,630		262,494,563
前受収益	4,539,399	4,295,700		243,699
引当金	36,374,000	35,563,000		811,000
その他流動負債	19,444,156	17,159,967		2,284,189
累積財源残額 A-B	322,367,217	256,387,898	65,979,319	

(注) 流動負債は、貸借対照表上の流動負債のうち企業債を控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額202,081千円、資本的収支不足額136,102千円であったことから65,979千円の残額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源残額は322,367千円となっている。



(注) △は累積財源不足額である。

(5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	28年度	27年度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	256,276,041	117,054,568	139,221,473
当年度純利益	△3,495,354	34,951,297	△38,446,651
減価償却費	224,800,649	179,833,662	44,966,987
固定資産除却費	20,480,814	13,803,494	6,677,320
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,847,455	26,426,592	△8,579,137
賞与引当金の増減額 (△は減少)	701,000	1,768,000	△1,067,000
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	110,000	539,000	△429,000
長期前受金戻入額	△77,540,528	△113,702,370	36,161,842
受取利息及び配当金	△5,350	△34,335	28,985
支払利息	13,717,774	15,273,137	△1,555,363
未収金の増減額 (△は増加)	△4,239,736	△5,434,990	1,195,254
未払金の増減額 (△は減少)	28,718,810	10,256,401	18,462,409
たな卸資産の増減額 (△は増加)	6,569,651	△16,317,241	22,886,892
その他の増減	2,858,630	△5,682,175	8,540,805
小 計	230,523,815	141,680,472	88,843,343
利息及び配当金の受取額	5,350	34,335	△28,985
利息の支払額	△13,717,774	△15,273,137	1,555,363
未払消費税等の増減額	37,730,819	△7,355,450	45,086,269
その他の増減	1,733,831	△2,031,652	3,765,483
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	△187,352,329	△281,491,084	94,138,755
有形固定資産の取得による支出	△320,810,942	△400,949,287	80,138,345
国庫補助金等による収入	19,020,618	—	19,020,618
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	67,718,698	52,768,203	14,950,495
その他収入	46,719,297	66,690,000	△19,970,703
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	163,545,715	213,876,609	△50,330,894
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	296,600,000	338,700,000	△42,100,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△133,054,285	△124,823,391	△8,230,894
資金増加額 (又は減少額)	232,469,427	49,440,093	183,029,334
資金期首残高	219,105,216	169,665,123	49,440,093
資金期末残高	451,574,643	219,105,216	232,469,427

- (注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。
 2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。
 3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では256,276千円の資金の増、投資活動では187,352千円の資金の減、財務活動では163,545千円の資金の増となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ232,469千円増加し451,574千円となっている。

5 審査意見

これまで、交通事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は3,495千円の純損失となり、当年度未処理欠損金は17,087千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は34,951千円の純利益であったので38,446千円の減益となっているが、これは主に、営業収益において運輸収益が増となったものの、営業外収益において他会計補助金、長期前受金戻入が減となったことなどによるものである。

建設改良事業については、軌道改良工事、交差点軌道・舗装改良工事、電車車体改良のほか、交通系ICカードシステム整備等を実施している。

このほか、これまでの経営計画の後継計画であり、今後の交通事業について、目指すべき方向性を明らかにし、望ましい姿に向けた取組を示す指針として「函館市交通事業経営ビジョン」を策定している。

交通事業会計においては、これまでも、経営計画に基づき、乗客サービスの向上や効率的な経営に向けて、利用促進を図りながら、計画的な設備投資を実施するなど様々な取り組みを行ってきており、平成26年度にはこれまでの不良債務を解消し、前年度においても黒字を維持していたが、当年度は前述の理由により僅かながら赤字となったところである。

この1、2年乗車人員は、函館アリーナや北海道新幹線の開業に伴う観光客等の利用により増加傾向にはあるものの、長期的には人口減少に伴う利用者の減少が予測されるほか、引き続き、施設の老朽化に対応するため多額の経費を要すると見込まれることから、今後においても厳しい経営環境が続くものと思料される。

路面電車は、安全で環境に優しい市民生活を支える公共交通機関であるとともに、観光都市・函館の街並み景観を形成する優れた観光資源でもあることから、これを維持するため、今後の事業運営にあたっては、新たに策定した経営ビジョンに掲げる諸施策を着実に実行し、さらなる利用の促進と安定した事業経営に努められるよう要望する。

函館市病院事業会計

1 事業の概要

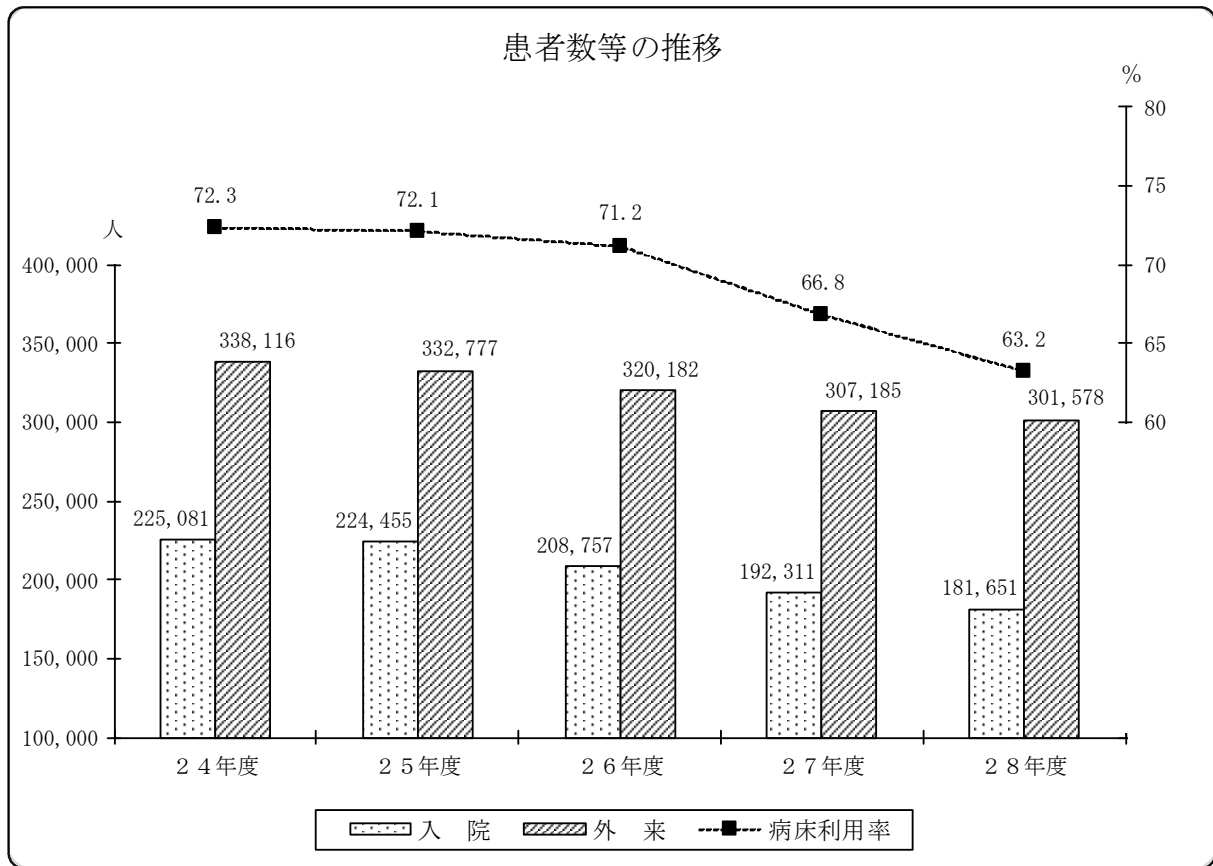
当年度の病院事業の業務状況は、次のとおりである。

項 目		2 8 年 度		2 7 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 定	実 績	実 績	増 減	増減率
病 床 数	床	787	787	787	0	0.0
函 館 病 院	床	668	668	668	0	0.0
函 館 恵 山 病 院	床	60	60	60	0	0.0
函 館 南 茅 部 病 院	床	59	59	59	0	0.0
患 者 数	人	487,959	483,229	499,496	△16,267	△3.3
入 院	人	184,406	181,651	192,311	△10,660	△5.5
(1 日 平 均)	人	(505.2)	(497.7)	(525.4)	(△27.7)	(△5.3)
新 規 入 院 数	人		11,772	12,006	△234	△1.9
函 館 病 院	人	155,284	153,454	162,998	△9,544	△5.9
(1 日 平 均)	人	(425.4)	(420.4)	(445.3)	(△24.9)	(△5.6)
新 規 入 院 数	人		11,220	11,442	△222	△1.9
函 館 恵 山 病 院	人	16,240	15,846	16,164	△318	△2.0
(1 日 平 均)	人	(44.5)	(43.4)	(44.2)	(△0.8)	(△1.8)
新 規 入 院 数	人		141	152	△11	△7.2
函 館 南 茅 部 病 院	人	12,882	12,351	13,149	△798	△6.1
(1 日 平 均)	人	(35.3)	(33.9)	(35.9)	(△2.0)	(△5.6)
新 規 入 院 数	人		411	412	△1	△0.2
外 来	人	303,553	301,578	307,185	△5,607	△1.8
(1 日 平 均)	人	(1,249.1)	(1,241.1)	(1,264.2)	(△23.1)	(△1.8)
函 館 病 院	人	267,172	264,803	269,706	△4,903	△1.8
(1 日 平 均)	人	(1,099.4)	(1,089.7)	(1,109.9)	(△20.2)	(△1.8)
函 館 恵 山 病 院	人	14,216	14,065	15,493	△1,428	△9.2
(1 日 平 均)	人	(58.5)	(57.9)	(63.8)	(△5.9)	(△9.2)
函 館 南 茅 部 病 院	人	22,165	22,710	21,986	724	3.3
(1 日 平 均)	人	(91.2)	(93.5)	(90.5)	(3.0)	(3.3)
病 床 利 用 率	%	64.2	63.2	66.8	△3.6	—
函 館 病 院	%	63.7	62.9	66.7	△3.8	—
函 館 恵 山 病 院	%	74.2	72.4	73.6	△1.2	—
函 館 南 茅 部 病 院	%	59.8	57.4	60.9	△3.5	—

当年度の患者数は予定数を下回る483,229人となっており、前年度に比べ16,267人（3.3%）減少している。

これは、函館南茅部病院の外来で724人（3.3%）の増加があったものの、函館病院で入院9,544人（5.9%）、外来4,903人（1.8%）、函館恵山病院で入院318人（2.0%）、外来1,428人（9.2%）、函館南茅部病院で入院798人（6.1%）の減少があったためである。

また、新規入院患者数は11,772人となっており、前年度に比べ234人（1.9%）減少しており、病床利用率は予定を下回る63.2%で、前年度よりも3.6ポイント減少している。



2 予算の執行状況

当年度の予算の執行状況は、次のとおりである。

(1) 収益的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 収 益	21,851,132,000	21,407,923,775	△443,208,225	98.0
医 業 収 益	17,025,268,000	16,582,331,471	△442,936,529	97.4
高 等 看 護 学 院 収 益	77,764,000	76,968,000	△796,000	99.0
医 業 外 収 益	2,627,467,000	2,599,663,560	△27,803,440	98.9
特 別 利 益	2,120,633,000	2,148,960,744	28,327,744	101.3

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
病 院 事 業 費 用	28,268,650,000	28,196,153,003	72,496,997	99.7
医 業 費 用	20,366,779,000	19,723,055,896	643,723,104	96.8
高 等 看 護 学 院 費 用	161,391,133	159,153,090	2,238,043	98.6
医 業 外 費 用	526,138,000	501,854,387	24,283,613	95.4
特 別 損 失	7,210,345,000	7,812,089,630	△601,744,630	108.3
予 備 費	3,996,867	—	3,996,867	—

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

医業収益は442,936千円の減収となっているが、これは、入院収益253,300千円、外来収益156,062千円、その他医業収益34,113千円の減などによるものである。

医業外収益は27,803千円の減収となっているが、これは、他市町負担金20,530千円、補助金7,690千円の減などによるものである。

特別利益は28,327千円の増収となっているが、これは、長期前受金戻入27,274千円などの増によるものである。

医業費用は643,723千円の不用額を生じているが、これは、給与費213,613千円、材料費299,110千円、経費146,023千円の減などによるものである。

医業外費用は24,283千円の不用額を生じているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費13,958千円、貸倒引当金医業外繰入額13,350千円の減などによるものである。

特別損失は601,744千円の不足額を生じているが、これは、過年度損益修正損7,857千円の減があったものの、減損損失609,601千円の増があったためである。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

科 目	予 算 現 額	決 算 額	対 予 算 増 減 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 収 入	1,051,468,000	1,057,143,659	5,675,659	100.5
他 会 計 負 担 金	1,022,612,000	1,022,394,159	△217,841	100.0
補 助 金	1,656,000	1,496,000	△160,000	90.3
寄 附 金	20,000,000	20,000,000	0	100.0
長 期 貸 付 金 返 還 金	7,200,000	13,253,500	6,053,500	184.1

支 出

科 目	予 算 現 額	決 算 額	不 用 額	対 予 算 比 率
	円	円	円	%
資 本 的 支 出	1,939,620,000	1,919,063,716	20,556,284	98.9
建 設 改 良 費	227,874,000	211,319,925	16,554,075	92.7
企 業 債 償 還 金	1,677,146,000	1,677,143,791	2,209	100.0
投 資	34,600,000	30,600,000	4,000,000	88.4

収支差引

資本的収支不足額	861,920,057 円
----------	---------------

決算額について、予算現額と比較すると次のとおりである。

長期貸付金返還金は6,053千円の増収となっているが、これは、修学資金貸付金返還金の増によるものである。

建設改良費は16,554千円の不用額を生じているが、これは、器械備品購入費8,303千円、リース資産購入費8,250千円の減によるものである。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額861,920千円は、一時借入金で措置している。

3 経営成績

(1) 収益

収益について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	2 8 年 度		2 7 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	16,565,550,864	77.5	17,280,968,623	86.4	△715,417,759	△4.1
入 院 収 益	11,682,371,780	54.6	12,131,664,091	60.7	△449,292,311	△3.7
外 来 収 益	4,263,971,879	19.9	4,567,870,301	22.9	△303,898,422	△6.7
そ の 他 医 業 収 益	234,472,109	1.1	236,872,791	1.2	△2,400,682	△1.0
他 会 計 負 担 金	384,735,096	1.8	344,561,440	1.7	40,173,656	11.7
高 等 看 護 学 院 収 益	76,968,000	0.4	80,434,000	0.4	△3,466,000	△4.3
医 業 外 収 益	2,590,985,136	12.1	2,409,632,550	12.1	181,352,586	7.5
特 別 利 益	2,148,918,331	10.0	219,625,867	1.1	1,929,292,464	878.4
総 収 益	21,382,422,331	100.0	19,990,661,040	100.0	1,391,761,291	7.0

医業収益は715,417千円の減収となっているが、これは、他会計負担金40,173千円の増があったものの、入院収益449,292千円、外来収益303,898千円などの減があったためである。

医業外収益は181,352千円の増収となっているが、これは、他会計負担金84,485千円、他市町負担金18,873千円の減があったものの、他会計補助金192,591千円、長期前受金戻入68,214千円、その他医業外収益23,369千円などの増があったためである。

特別利益は1,929,292千円の増収となっているが、これは、他会計補助金1,490,890千円の皆増、長期前受金戻入437,658千円などの増によるものである。

総収益では1,391,761千円（7.0%）増加し21,382,422千円となった。

(2) 費用

費用について、前年度と比較すると次のとおりである。

科 目	2 8 年 度		2 7 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	19,097,242,239	67.7	19,545,639,401	93.5	△448,397,162	△2.3
職 員 給 与 費	8,912,434,620	31.6	8,930,601,111	42.7	△18,166,491	△0.2
退 職 給 付 費	393,362,909	1.4	369,104,846	1.8	24,258,063	6.6
材 料 費	5,183,054,444	18.4	5,726,560,050	27.4	△543,505,606	△9.5
経 費	2,890,837,473	10.2	2,980,114,575	14.3	△89,277,102	△3.0
減 価 償 却 費	1,633,360,329	5.8	1,433,456,192	6.9	199,904,137	13.9
資 産 減 耗 費	8,892,550	0.0	15,731,392	0.1	△6,838,842	△43.5
研 究 研 修 費	75,299,914	0.3	90,071,235	0.4	△14,771,321	△16.4
高等看護学院費用	158,020,498	0.6	156,325,261	0.7	1,695,237	1.1
医 業 外 費 用	1,138,111,124	4.0	1,186,319,981	5.7	△48,208,857	△4.1
特 別 損 失	7,812,089,630	27.7	10,574,060	0.1	7,801,515,570	激増
総 費 用	28,205,463,491	100.0	20,898,858,703	100.0	7,306,604,788	35.0

医業費用は448,397千円の減少となっているが、これは、減価償却費199,904千円などの増があったものの、職員給与費18,166千円、材料費543,505千円、経費89,277千円などの減があったためである。

医業外費用は48,208千円の減少となっているが、これは、支払利息及び企業債取扱諸費27,369千円、雑損失16,826千円の減などによるものである。

特別損失は7,801,515千円の増加となっているが、これは、減損損失7,811,946千円の皆増などによるものである。

総費用では7,306,604千円（35.0%）増加し28,205,463千円となった。

(3) 損益の状況

損益の状況について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 8 年 度	2 7 年 度	対 前 年 度 比 較	
			増 減 額	増減率
	円	円	円	%
医 業 収 益 A	16,565,550,864	17,280,968,623	△715,417,759	△4.1
医 業 費 用 B	19,097,242,239	19,545,639,401	△448,397,162	△2.3
医 業 損 益 A-B	△2,531,691,375	△2,264,670,778	△267,020,597	△11.8
医 業 外 収 益 C	2,667,953,136	2,490,066,550	177,886,586	7.1
医 業 外 費 用 D	1,296,131,622	1,342,645,242	△46,513,620	△3.5
医 業 外 損 益 C-D	1,371,821,514	1,147,421,308	224,400,206	19.6
経 常 収 益 E=A+C	19,233,504,000	19,771,035,173	△537,531,173	△2.7
経 常 費 用 F=B+D	20,393,373,861	20,888,284,643	△494,910,782	△2.4
経 常 損 益 E-F	△1,159,869,861	△1,117,249,470	△42,620,391	△3.8
特 別 利 益 G	2,148,918,331	219,625,867	1,929,292,464	878.4
特 別 損 失 H	7,812,089,630	10,574,060	7,801,515,570	激増
特 別 損 益 G-H	△5,663,171,299	209,051,807	△5,872,223,106	激減
総 収 益 I=A+C+G	21,382,422,331	19,990,661,040	1,391,761,291	7.0
総 費 用 J=B+D+H	28,205,463,491	20,898,858,703	7,306,604,788	35.0
純 損 益 I-J	△6,823,041,160	△908,197,663	△5,914,843,497	△651.3
前年度繰越利益剰余金 (△は前年度繰越欠損金)	△12,813,140,868	△11,904,943,205	△908,197,663	△7.6
その他未処分利益剰余金変動額	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金 (△は未処理欠損金)	△19,636,182,028	△12,813,140,868	△6,823,041,160	△53.3

(注) 医業外収益には高等看護学院収益を、医業外費用には高等看護学院費用を含む。

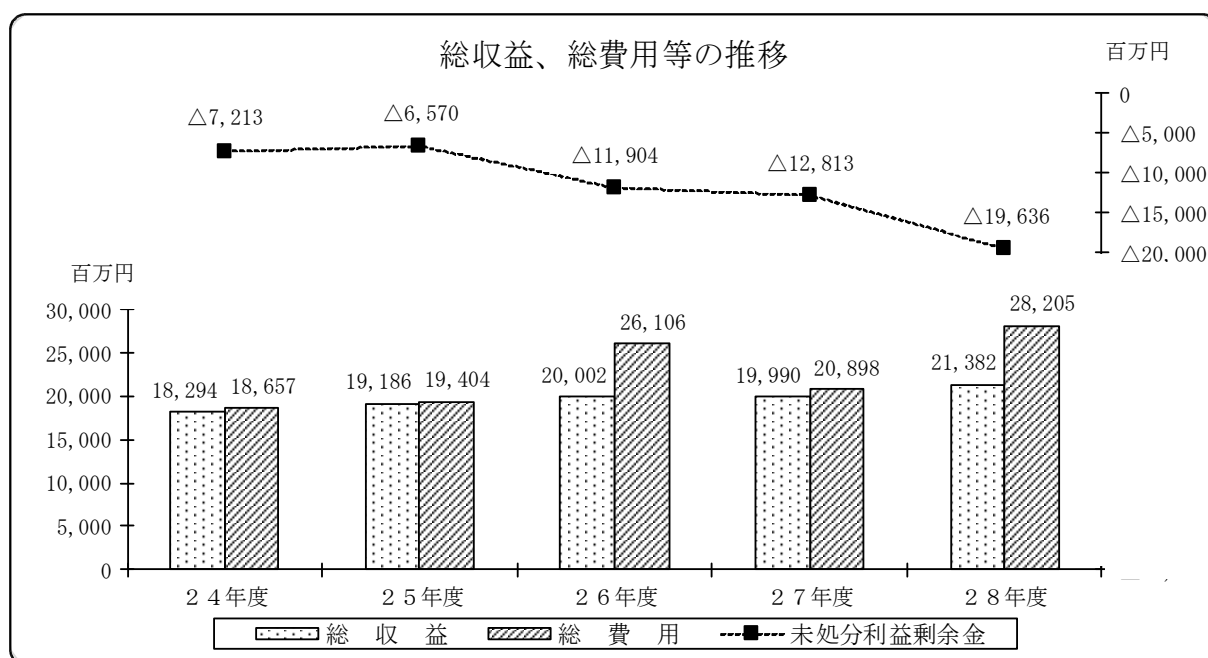
医業損益は2,531,691千円の損失となっており、前年度に比べ267,020千円（11.8%）悪化しているが、これは、医業費用における職員給与費、材料費、経費の減などがあったものの、医業収益における入院収益、外来収益の減などがあったためである。

医業外損益は1,371,821千円の利益となっており、前年度に比べ224,400千円（19.6%）増加しているが、これは、医業外収益における他会計補助金の増などによるものである。

これらのことから、経常損益は1,159,869千円の損失となり、前年度に比べ42,620千円（3.8%）悪化している。

特別損益は5,663,171千円の損失となっており、前年度に比べ5,872,223千円（激減）悪化しているが、これは、特別損失における減損損失の皆増などによるものである。

この結果、当年度の純損益は、損失が5,914,843千円（651.3%）増加し6,823,041千円の純損失となり、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金から増加し19,636,182千円となっている。



(注) △は未処理欠損金である。

なお、当年度の事業別収支の状況は次のとおりである。

区 分	函 館 病 院	恵 山 病 院	南 茅 部 病 院	高 等 看 護 学 院	合 計
	円	円	円	円	円
医 業 収 益	15,664,821,366	481,714,509	419,014,989	—	16,565,550,864
入 院 収 益	11,102,800,005	327,351,040	252,220,735	—	11,682,371,780
外 来 収 益	4,043,122,613	101,788,974	119,060,292	—	4,263,971,879
そ の 他 医 業 収 益	210,145,652	14,583,495	9,742,962	—	234,472,109
他 会 計 負 担 金	308,753,096	37,991,000	37,991,000	—	384,735,096
医 業 外 収 益	2,104,728,142	186,627,341	208,789,264	167,808,389	2,667,953,136
高 等 看 護 学 院 収 益	—	—	—	76,968,000	76,968,000
医 業 外 収 益	2,104,728,142	186,627,341	208,789,264	90,840,389	2,590,985,136
特 別 利 益	1,298,188,371	362,699,772	484,854,334	3,175,854	2,148,918,331
総 収 益	19,067,737,879	1,031,041,622	1,112,658,587	170,984,243	21,382,422,331
医 業 費 用	17,820,328,501	685,591,689	591,322,049	—	19,097,242,239
職 員 給 与 費	8,139,682,855	415,327,889	357,423,876	—	8,912,434,620
退 職 給 付 費	336,096,140	37,235,428	20,031,341	—	393,362,909
材 料 費	5,049,167,055	56,717,004	77,170,385	—	5,183,054,444
経 費	2,671,213,657	115,065,546	104,558,270	—	2,890,837,473
減 価 償 却 費	1,543,225,211	60,271,069	29,864,049	—	1,633,360,329
資 産 減 耗 費	8,226,970	186,700	478,880	—	8,892,550
研 究 研 修 費	72,716,613	788,053	1,795,248	—	75,299,914
医 業 外 費 用	1,088,796,960	24,178,569	16,901,328	166,254,765	1,296,131,622
高 等 看 護 学 院 費 用	—	—	—	158,020,498	158,020,498
医 業 外 費 用	1,088,796,960	24,178,569	16,901,328	8,234,267	1,138,111,124
特 別 損 失	7,505,225,289	—	306,864,341	—	7,812,089,630
総 費 用	26,414,350,750	709,770,258	915,087,718	166,254,765	28,205,463,491
医 業 損 益	△2,155,507,135	△203,877,180	△172,307,060	—	△2,531,691,375
経 常 損 益	△1,139,575,953	△41,428,408	19,580,876	1,553,624	△1,159,869,861
純 損 益	△7,346,612,871	321,271,364	197,570,869	4,729,478	△6,823,041,160

また、収支比率等の状況は次のとおりである。

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	備 考
	%	%	%	%	%	
医 業 収 支 比 率	92.4	93.6	88.8	88.4	86.7	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	98.6	99.3	95.2	94.7	94.3	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
総 収 支 比 率	98.1	98.9	76.6	95.7	75.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
総 資 本 利 益 率	△1.6	△0.9	△26.4	△4.0	△37.4	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$

- (注) 1 26年度から新会計基準を適用している。
- 2 医業収支比率は、医業活動の収益性（医業費用が医業収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば医業損失が発生していることを示す。
- 3 経常収支比率は、経常的活動の収益性（経常費用が経常収益によりどの程度賄われているか）を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
- 4 総収支比率は、期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
- 5 総資本利益率は、総資本（負債・資本合計）の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
- 6 平均総資本＝（期首総資本＋期末総資本）×1/2

医業収支比率は86.7%で、前年度に比べ1.7ポイント低下しているが、これは主に、医業収益の減により医業損失が増加したことによるものである。

経常収支比率は94.3%で、前年度に比べ0.4ポイント低下しているが、これは主に、他会計補助金など医業外収益が増となったものの、医業損失の増により経常損失が増加したことによるものである。

総収支比率は75.8%で、前年度に比べ19.9ポイント低下しているが、これは、減損損失の計上などにより純損失が増加したことによるものである。

総資本利益率は△37.4%で、前年度に比べ33.4ポイント低下しているが、これは、純損失が増加したことに加え、欠損金の増などにより総資本が減少したことによるものである。

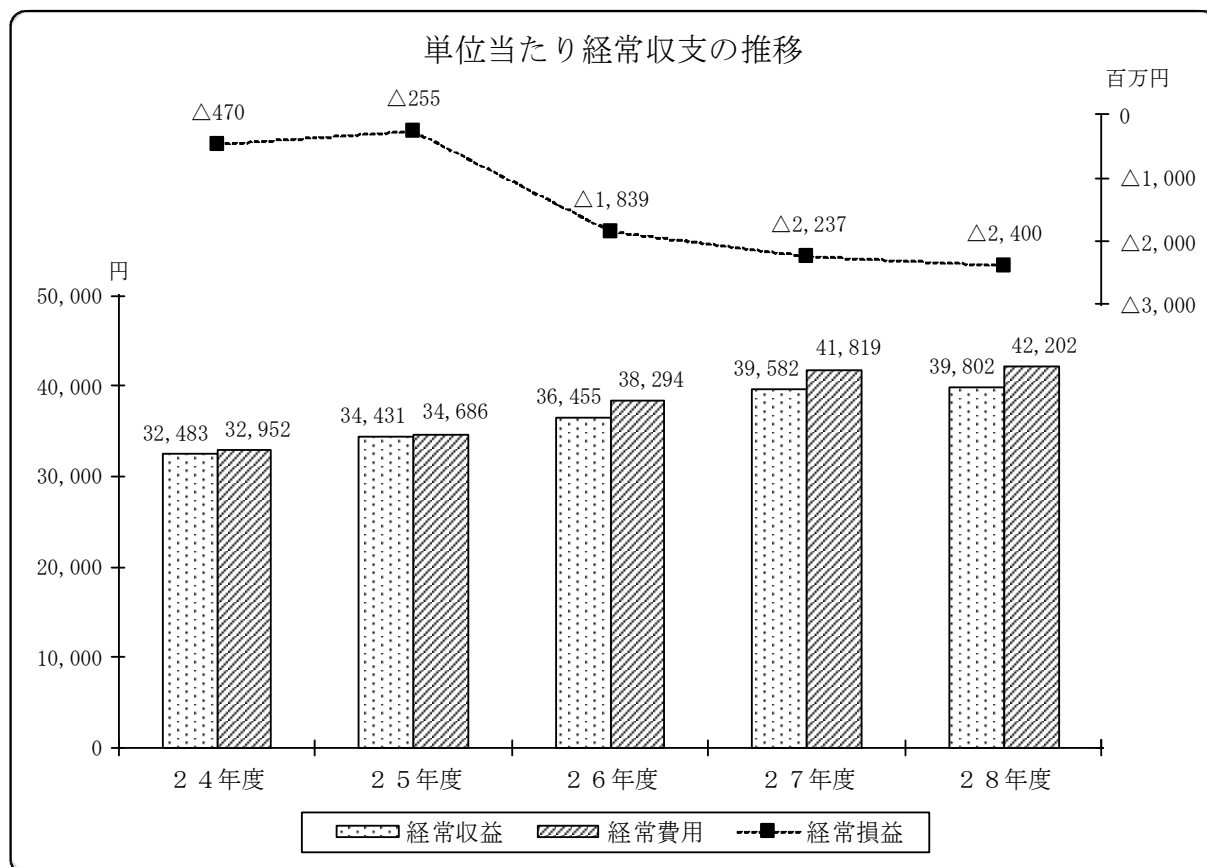
(4) 単位当たり経常収支

当事業における患者1人1日当たり経常収支の推移は、次のとおりである。

項 目		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
経 常 収 益	円	円	円	円	円	円
	入院・外来収益	28,384	30,312	30,561	33,433	33,000
	(入院収益)	(54,540)	(57,835)	(58,021)	(63,084)	(64,312)
	(外来収益)	(10,972)	(11,748)	(12,658)	(14,870)	(14,139)
	その他医業収益	409	427	456	474	485
	負担金・補助金	2,972	2,993	3,226	3,027	3,436
	その他	718	699	2,211	2,648	2,881
計	32,483	34,431	36,455	39,582	39,802	
経 常 費 用	人件費	15,386	15,907	17,342	18,830	19,486
	材料費	8,481	9,705	10,028	11,465	10,726
	経費	5,238	5,326	5,553	6,008	6,019
	減価償却費	2,123	1,993	2,896	2,958	3,457
	支払利息	750	717	750	751	720
	その他	975	1,038	1,725	1,808	1,795
計	32,952	34,686	38,294	41,819	42,202	
経常損益	△470	△255	△1,839	△2,237	△2,400	

- (注) 1 26年度から新会計基準を適用している。
 2 負担金・補助金＝一般会計繰入分
 3 人件費＝職員給与費＋退職給付費（25年度までは退職給与金）
 4 減価償却費＝減価償却費＋資産減耗費

患者1人1日当たりの経常損益は、赤字で推移している。



(5) 函館市病院事業改革プランによる収支計画の実施状況

当年度における事業の状況について、平成29年3月に策定した（新）函館市病院事業改革プランによる収支計画との比較は次のとおりである。

■ 実施状況

(単位：人、%)

区 分	改革プラン A		実 績 B		増 減 B-A	
	年 間	(1日平均)	年 間	(1日平均)	年 間	(1日平均)
患 者 数	489,156	—	483,229	—	△5,927	—
入 院	184,039	(504.2)	181,651	(497.7)	△2,388	(△6.5)
函 館 病 院	154,614	(423.6)	153,454	(420.4)	△1,160	(△3.2)
函 館 恵 山 病 院	16,291	(44.6)	15,846	(43.4)	△445	(△1.2)
函 館 南 茅 部 病 院	13,134	(36.0)	12,351	(33.9)	△783	(△2.1)
外 来	305,117	(1,255.7)	301,578	(1,241.1)	△3,539	(△14.6)
函 館 病 院	268,223	(1,103.8)	264,803	(1,089.7)	△3,420	(△14.1)
函 館 恵 山 病 院	14,208	(58.5)	14,065	(57.9)	△143	(△0.6)
函 館 南 茅 部 病 院	22,686	(93.4)	22,710	(93.5)	24	(0.1)

■ 財政状況

(単位：百万円)

区 分	改革プラン A	実 績 B	増 減 B-A
収 益 的 収 入	21,812	21,382	△430
医 業 収 益	17,005	16,565	△440
医 業 外 収 益	2,686	2,668	△18
特 別 利 益	2,121	2,149	28
収 益 的 支 出	28,365	28,205	△160
医 業 費 用	19,856	19,125	△731
医 業 外 費 用	1,290	1,268	△22
特 別 損 失	7,219	7,812	593
収 益 的 収 支 差 引	△6,553	△6,823	△270
資 本 的 収 入	1,030	1,057	27
資 本 的 支 出	1,912	1,919	7
資 本 的 収 支 差 引	△882	△862	20
当 年 度 資 金 過 不 足 額	293	528	235
当 年 度 末 資 金 残 額 (△は不足額)	△1,700	△1,465	235

(注) 1 収益的収支は税抜き、資本的収支は税込みの数値である。

2 医業外収益には高等看護学院収益を、医業外費用には高等看護学院費用（減価償却費および資産減耗費を除く。）を含む。

3 当年度資金過不足額・当年度末資金残額（不足額）は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づくものである。

実施状況において、患者数は、入院患者、外来患者とも計画を下回っている。

財政状況において、収益的収支差引は270百万円計画を下回っているが、これは、特別損失に計上した減損損失の増があったことなどによるものである。

また、資本的収支差引は20百万円計画を上回っているが、これは、医療器械購入に要する経費として寄附金があったことなどによるものである。

なお、減損損失は現金支出を伴わないものであるため、当年度末資金不足額は235百万円計画を上回り1,465百万円となっている。

4 財政状態

(1) 資産、負債および資本

資産、負債および資本について、前年度と比較すると次のとおりである。

項 目	2 8 年 度		2 7 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
	円	%	円	%	円	%
資 産	13,448,155,570	100.0	23,066,266,330	100.0	△9,618,110,760	△41.7
固 定 資 産	10,269,732,191	76.4	19,516,294,142	84.6	△9,246,561,951	△47.4
流 動 資 産	3,178,423,379	23.6	3,549,972,188	15.4	△371,548,809	△10.5
負 債 ・ 資 本	13,448,155,570	100.0	23,066,266,330	100.0	△9,618,110,760	△41.7
固 定 負 債	21,874,011,936	162.7	23,781,577,416	103.1	△1,907,565,480	△8.0
流 動 負 債	7,446,191,683	55.4	7,893,280,874	34.2	△447,089,191	△5.7
繰 延 収 益	689,382,543	5.1	1,194,078,318	5.2	△504,695,775	△42.3
資 本 金	2,799,167,981	20.8	2,799,167,981	12.1	0	0.0
剰 余 金	△19,360,598,573	△144.0	△12,601,838,259	△54.6	△6,758,760,314	△53.6

固定資産は9,246,561千円の減少となっているが、これは、器械購入およびリース契約による353,986千円の増があったものの、減価償却および除却による1,670,323千円の減、減損による7,811,946千円の減、長期前払消費税96,588千円などの減があったためである。

流動資産は371,548千円の減少となっているが、これは、未収金372,340千円の減などによるものである。

固定負債は1,907,565千円の減少となっているが、これは、リース債務164,451千円などの増があったものの、企業債2,088,597千円の減があったためである。

流動負債は447,089千円の減少となっているが、これは、企業債411,453千円、引当金35,524千円などの増があったものの、一時借入金680,000千円、未払金228,239千円などの減があったためである。

繰延収益は504,695千円の減少となっているが、これは、他会計負担金等の受入による978,641千円の増があったものの、減価償却、除却および減損に伴う収益化による1,483,337千円の減があったためである。

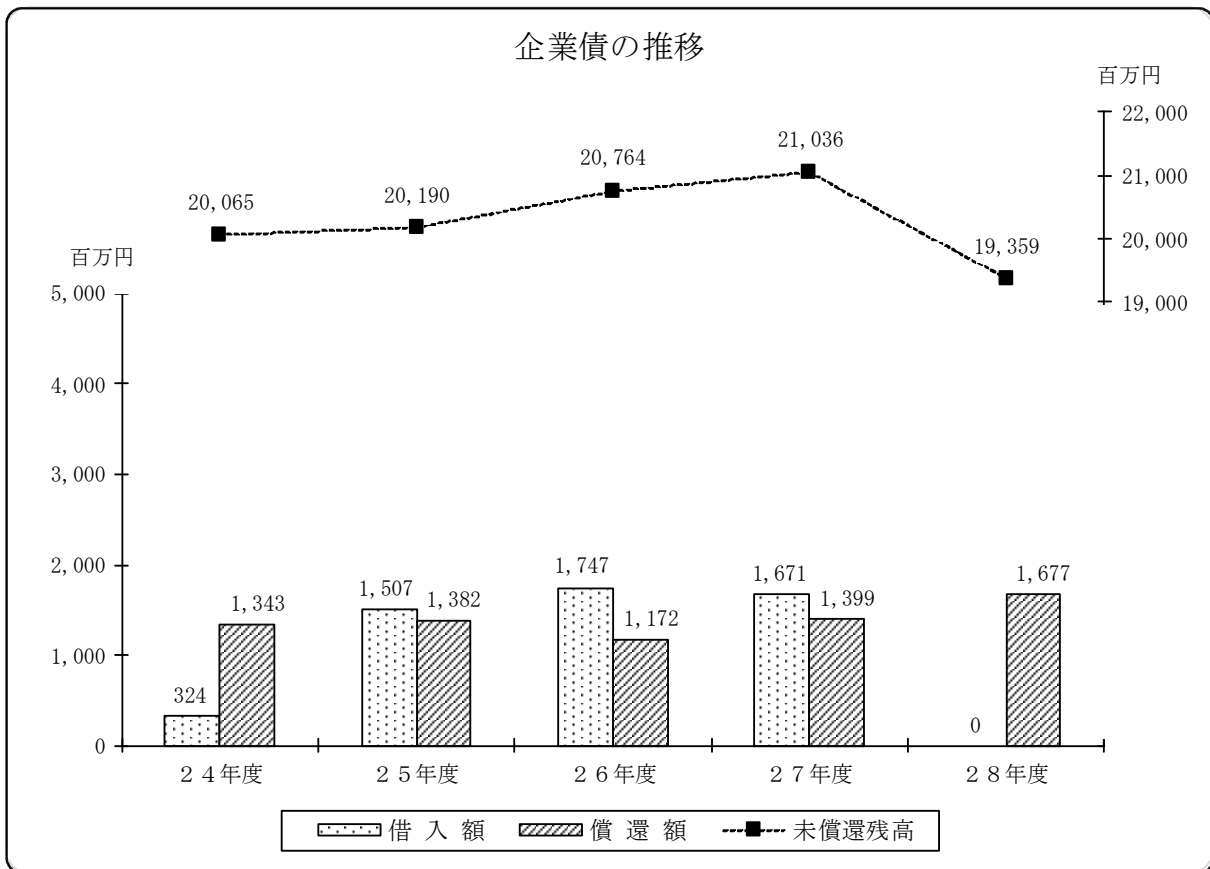
剰余金は6,758,760千円の減少となっているが、これは、欠損金6,823,041千円の増などによるものである。

(2) 企業債

企業債の状況は次のとおりである。

27年度末 未償還残高	借入額	償還額	増減額	28年度末 未償還残高
円 21,036,911,317	円 0	円 1,677,143,791	円 △ 1,677,143,791	円 19,359,767,526

企業債の当年度末残高は、借入額0円、償還額1,677,143千円であったことから、前年度末より減少し19,359,767千円となっている。



(3) 財務比率

財政状態に関する主な財務比率の状況は次のとおりである。

項 目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	備 考
流 動 比 率	92.7	101.3	51.1	45.0	42.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
固 定 長 期 適 合 率	98.0	96.6	118.4	128.6	171.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
自 己 資 本 構 成 比 率	△3.0	0.4	△33.7	△37.3	△118.0	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
固 定 負 債 構 成 比 率	87.7	84.4	106.3	103.1	162.7	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総 資 本}} \times 100$

- (注) 1 26年度から新会計基準を適用している。
 2 流動比率は、短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
 3 固定長期適合率は、固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
 4 自己資本構成比率は、総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
 5 固定負債構成比率は、総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
 6 自己資本＝資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益（26年度から）
 自己資本＝自己資本金＋剰余金（25年度まで）
 7 固定負債＝固定負債（26年度から）
 固定負債＝固定負債＋借入資本金（25年度まで）

流動比率は42.7%で、前年度に比べ2.3ポイント低下しているが、これは、流動資産、流動負債ともに減少したものの、流動資産の減少割合が高かったことによるものである。

固定長期適合率は171.1%で、前年度に比べ42.5ポイント上昇しているが、これは主に、減損損失により固定資産が減少したものの、欠損金の増や企業債の減により自己資本、固定負債も減少したことによるものである。

自己資本構成比率は△118.0%で、前年度に比べ80.7ポイント低下しているが、これは主に、欠損金の増により債務超過額が拡大したことによるものである。

固定負債構成比率は162.7%で、前年度に比べ59.6ポイント上昇しているが、これは、企業債の減により固定負債は減少したものの、欠損金の増により総資本も減少したことによるものである。

(4) 当年度財源および累積財源

当年度財源および累積財源の状況は、次のとおりである。

当年度財源明細表

項		目	金 額
当年度財源発生額	当年度分定損益勘定留保資金	減価償却費	1,661,422,904
		固定資産除却費	8,900,750
		退職給付引当金繰入額	393,207,552
		長期前払消費税・繰延勘定償却	98,504,888
		貸倒引当金医業外繰入額	38,988,790
		特別損失(減損損失)	7,811,946,801
		リース契約に係る未払消費税	26,364,836
		小 計	A 10,039,336,521
		長期前受金戻入	1,483,337,418
		退職給付引当金取崩額	376,626,877
小 計	B 1,859,964,295		
計	C = A - B 8,179,372,226		
当年度純利益(△は純損失)			D △6,823,041,160
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額			E △929,635
計			F = C + D + E 1,355,401,431
資本的収支不足額			G 861,920,057
当年度財源残額			F - G 493,481,374

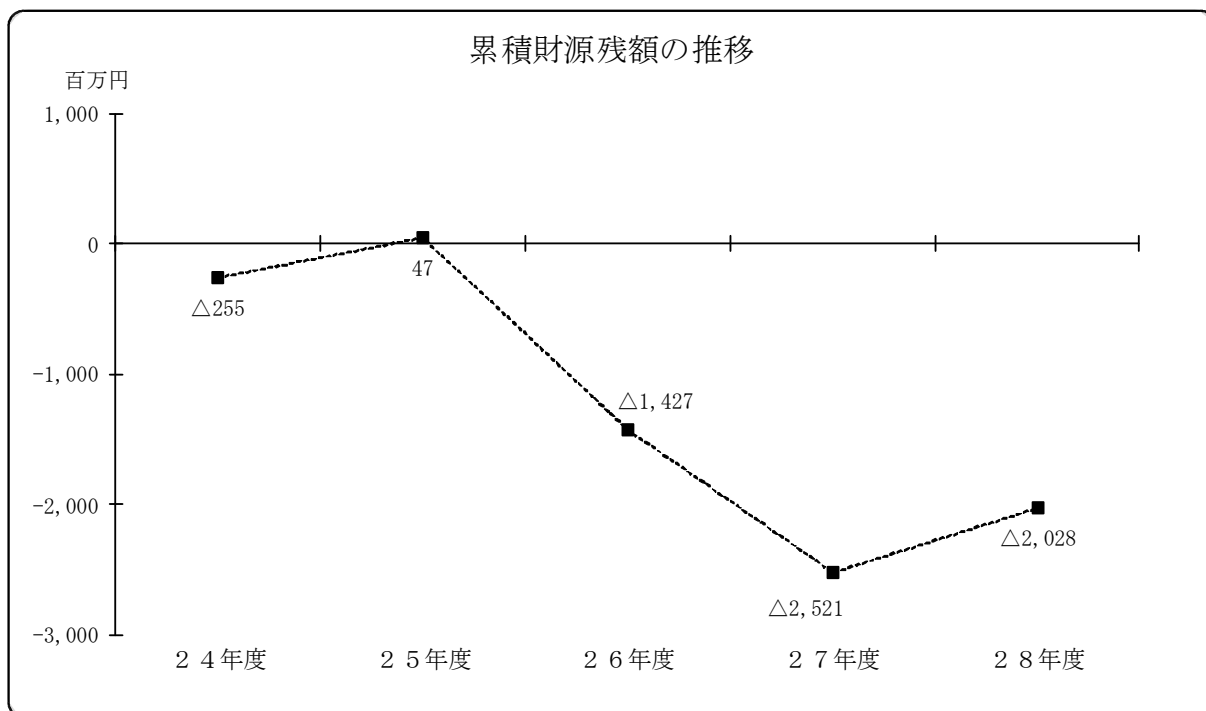
累積財源残額表

科 目	28年度	27年度	累 積 財 源	
			増	減
流 動 資 産 A	3,168,176,879	3,539,772,188		
現 金 預 金	50,725,365	34,047,961	16,677,404	
未 収 金	3,085,733,812	3,458,074,318		372,340,506
貯 蔵 品	31,717,702	47,649,909		15,932,207
流 動 負 債 B	5,196,342,592	6,061,419,275	865,076,683	
一 時 借 入 金	3,320,000,000	4,000,000,000	680,000,000	
未 払 金	1,282,089,168	1,510,328,348	228,239,180	
前 受 金	25,570,000	8,404,000		17,166,000
引 当 金	509,289,720	473,765,561		35,524,159
その他流動負債	59,393,704	68,921,366	9,527,662	
累 積 財 源 残 額 (△は不足額) A-B	△2,028,165,713	△2,521,647,087	493,481,374	

(注) 流動資産は、貸借対照表上の流動資産のうち短期貸付金を、流動負債は、同じく流動負債のうち企業債、リース債務をそれぞれ控除している。

当年度財源の状況は、財源発生額1,355,401千円、資本的収支不足額861,920千円であったことから493,481千円の残額を生じている。

この結果、当年度末における累積財源不足額は2,028,165千円となっている。



(注) △は累積財源不足額である。

(5) 資金

資金の状況は、次のキャッシュ・フロー計算書のとおりである。

なお、資金は貸借対照表の現金預金の額と一致する。

キャッシュ・フロー計算書

区 分	28年度	27年度	対前年度増減額
	円	円	円
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,631,776,553	△1,001,154,619	2,632,931,172
当年度純利益	△6,823,041,160	△908,197,663	△5,914,843,497
減価償却費	1,661,422,904	1,461,607,845	199,815,059
固定資産除却費	8,900,750	15,731,392	△6,830,642
長期前払消費税償却	98,504,888	93,239,422	5,265,466
貸倒引当金医業外繰入額	38,988,790	48,368,790	△9,380,000
減損損失	7,811,946,801	—	7,811,946,801
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,010,832	△9,361,492	8,350,660
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	16,580,675	△81,456,286	98,036,961
賞与引当金の増減額 (△は減少)	28,089,171	4,262,205	23,826,966
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	7,434,988	1,415,104	6,019,884
長期前受金戻入額	△1,483,337,418	△977,464,824	△505,872,594
支払利息	347,789,736	375,159,232	△27,369,496
未収金の増減額 (△は増加)	373,351,338	△451,582,293	824,933,631
未払金の増減額 (△は減少)	△184,914,565	△199,910,100	14,995,535
たな卸資産の増減額 (△は増加)	15,932,207	△5,831,106	21,763,313
前受金の増減額 (△は減少)	17,166,000	△1,107,000	18,273,000
小 計	1,933,804,273	△635,126,774	2,568,931,047
利息の支払額	△347,789,736	△375,159,232	27,369,496
寄附金収入	20,000,000	2,000,000	18,000,000
未払消費税等の増減額	35,289,678	△757,208	36,046,886
その他の増減額	△9,527,662	7,888,595	△17,416,257
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	926,984,837	△1,419,912,684	2,346,897,521
有形固定資産の取得による支出	△79,558,822	△2,273,119,172	2,193,560,350
長期貸付金の貸付による支出	△30,600,000	△38,400,000	7,800,000
長期貸付金の返還による収入	13,253,500	3,850,000	9,403,500
国庫補助金等による収入	1,496,000	5,000,000	△3,504,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,022,394,159	882,756,488	139,637,671
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,542,083,986	2,347,354,535	△4,889,438,521
一時借入れによる収入	3,320,000,000	4,000,000,000	△680,000,000
一時借入金の返済による支出	△4,000,000,000	△1,730,000,000	△2,270,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	—	1,671,900,000	△1,671,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△1,677,143,791	△1,399,979,505	△277,164,286
リース債務の返済による支出	△184,940,195	△194,565,960	9,625,765
資金増加額 (又は減少額)	16,677,404	△73,712,768	90,390,172
資金期首残高	34,047,961	107,760,729	△73,712,768
資金期末残高	50,725,365	34,047,961	16,677,404

(注) 1 業務活動によるキャッシュ・フローとは、通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表すものである。

2 投資活動によるキャッシュ・フローとは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表すものである。

3 財務活動によるキャッシュ・フローとは、業務活動および投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表すものである。

業務活動では1,631,776千円の資金の増、投資活動では926,984千円の資金の増、財務活動では2,542,083千円の資金の減となったことから、当年度の資金期末残高は前年度に比べ16,677千円増加し50,725千円となっている。

5 審査意見

これまで、病院事業会計決算の概要について述べてきたとおり、当年度の純損益は6,823,041千円の純損失となり、当年度未処理欠損金は19,636,182千円となった。

また、当年度の純損益を前年度と比較すると、前年度は908,197千円の純損失であったので5,914,843千円損失が拡大しているが、これは主に、資金不足圧縮のため一般会計から1,597,165千円の補助を受けたことなどにより医業外収益、特別利益が増となったものの、医業収益の減に加え、特別損失において、函館病院および南茅部病院に係る減損損失を計上したことなどによるものである。

なお、当年度末累積財源不足額は、一般会計からの補助などもあり前年度から493,481千円減少したものの、依然として2,028,165千円と多額になっている。(地方公共団体の財政の健全化に関する法律における資金不足額は1,464,745千円である。)

このほか、平成29年3月には、厳しい病院事業の収支の改善等を目的に、「(新)函館市病院事業改革プラン」を策定している。

公立病院は、地域における基幹的な公的医療機関として、地域医療の確保のため重要な役割を果たしており、人口減少や少子高齢化の進展に伴う医療需要の変化が見込まれる中、良質で高度な医療を安定的・継続的に提供していくためにも、医療制度改革や社会情勢等を的確に把握し、医療提供体制の確保や経営基盤の強化を図っていくことが求められている。

このような中、病院局においては、平成21年に策定した改革プランに基づき、病院事業の経営改善に取り組んだ結果、平成25年度には財源不足を一旦解消したものの、平成26年度以降、新会計基準適用の影響に加え、患者数の減などから再び財源不足に陥っており、当年度には幾分圧縮したとはいえ、一般会計からの補助がなければさらに拡大していたものであり、極めて厳しい財務状況となっている。

これらのことから、今後の事業運営にあたっては、新改革プランに掲げる具体的方策を着実に実施することはもとより、全職員が経営感覚を持って、さらなる経営の効率化・合理化に努め、早期の経営健全化を図られるよう要望する。

決算審査資料

目 次

水 道 事 業	ページ	交 通 事 業	ページ
比較損益計算書 ……………	2	比較損益計算書 ……………	14
比較貸借対照表 ……………	4	比較貸借対照表 ……………	16
費用年度別比較表 ……………	6	費用年度別比較表 ……………	18
経営分析表 ……………	7	経営分析表 ……………	19
公共下水道事業		病 院 事 業	
比較損益計算書 ……………	8	比較損益計算書 ……………	20
比較貸借対照表 ……………	10	比較貸借対照表 ……………	22
費用年度別比較表 ……………	12	費用年度別比較表 ……………	24
経営分析表 ……………	13	経営分析表 ……………	25
		各会計財務分析表 ……………	26

[注 記]

- 1 表示単位は、金額については円、構成比等についてはパーセント（小数点第2位四捨五入）である。
- 2 各会計財務分析表に用いた用語は、次のとおりである。
 - (1) 固定負債は、平成26年度からは固定負債、平成25年度までは固定負債および借入資本金の合計である。
 - (2) 自己資本は、平成26年度からは資本金、剰余金、評価差額等および繰延収益、平成25年度までは自己資本金および剰余金の合計である。
 - (3) 分母がマイナス数値の場合「△」表示している。
 - (4) 累積欠損金比率においては欠損金が発生していない場合「0.0」表示している。

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 8 年 度		2 7 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
水道事業営業費用	3,876,792,871	90.7	3,811,799,216	90.6	64,993,655
原水費	72,136,485	1.7	72,593,753	1.7	△457,268
浄水費	505,889,746	11.8	489,097,569	11.6	16,792,177
配水費	275,856,972	6.5	267,341,913	6.4	8,515,059
給水費	406,165,317	9.5	404,360,434	9.6	1,804,883
業務費	544,054,224	12.7	547,543,100	13.0	△3,488,876
総係費	374,232,223	8.8	414,488,359	9.8	△40,256,136
簡易水道費	179,986,661	4.2	179,147,680	4.3	838,981
減価償却費	1,453,046,499	34.0	1,415,060,903	33.6	37,985,596
資産減耗費	65,424,744	1.5	22,165,505	0.5	43,259,239
温泉事業営業費用	62,107,958	1.5	65,523,843	1.6	△3,415,885
温泉供給費	35,718,056	0.8	35,563,642	0.8	154,414
総係費	795,775	0.0	4,147,478	0.1	△3,351,703
減価償却費	25,019,647	0.6	24,520,694	0.6	498,953
資産減耗費	574,480	0.0	1,292,029	0.0	△717,549
売電事業営業費用	23,902,091	0.6	—	—	23,902,091
水力発電費	1,056,132	0.0	—	—	1,056,132
総係費	7,636	0.0	—	—	7,636
減価償却費	22,838,323	0.5	—	—	22,838,323
営業外費用	311,883,725	7.3	332,056,475	7.9	△20,172,750
支払利息及び企業債取扱諸費	310,148,525	7.3	328,537,078	7.8	△18,388,553
雑支出	1,735,200	0.0	3,519,397	0.1	△1,784,197
計	4,274,686,645	100.0	4,209,379,534	100.0	65,307,111
当年度純利益	485,700,856		360,210,035		125,490,821
合 計	4,760,387,501		4,569,589,569		190,797,932
前年度繰越利益剰余金	498,573,485		3,229,440,971		
その他未処分利益剰余金変動額	—		△3,091,077,521		
当年度未処分利益剰余金	984,274,341		498,573,485		

水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 8 年 度		2 7 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
水道事業営業収益	4,273,189,751	89.8	4,281,375,101	93.7	△8,185,350
給水収益	4,105,987,056	86.3	4,109,273,374	89.9	△3,286,318
他会計負担金	150,509,935	3.2	155,181,919	3.4	△4,671,984
その他営業収益	16,692,760	0.4	16,919,808	0.4	△227,048
温泉事業営業収益	91,778,854	1.9	90,829,534	2.0	949,320
温泉供給収益	91,570,754	1.9	90,695,934	2.0	874,820
他会計負担金	118,000	0.0	96,000	0.0	22,000
その他営業収益	90,100	0.0	37,600	0.0	52,500
売電事業営業収益	24,303,276	0.5	—	—	24,303,276
電力販売収益	24,303,276	0.5	—	—	24,303,276
営業外収益	370,715,837	7.8	197,384,934	4.3	173,330,903
受取利息及び配当金	216,830	0.0	897,697	0.0	△680,867
工事補償金	6,799,946	0.1	6,303,119	0.1	496,827
長期前受金戻入	351,792,418	7.4	178,702,073	3.9	173,090,345
雑収益	11,906,643	0.3	11,482,045	0.3	424,598
特別利益	399,783	0.0	—	—	399,783
固定資産売却益	399,783	0.0	—	—	399,783
合 計	4,760,387,501	100.0	4,569,589,569	100.0	190,797,932

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 8 年 度		2 7 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	31,066,183,767	89.6	30,975,063,269	89.8	91,120,498
水道事業有形固定資産	30,203,197,623	87.1	30,079,432,795	87.2	123,764,828
土 地	1,194,395,128	3.4	1,179,756,127	3.4	14,639,001
建 物	1,363,751,578	3.9	1,401,956,518	4.1	△38,204,940
構 築 物	23,620,445,092	68.1	23,890,737,423	69.2	△270,292,331
機 械 及 び 装 置	3,891,034,380	11.2	3,466,751,471	10.0	424,282,909
車 両 運 搬 具	26,324,910	0.1	27,648,922	0.1	△1,324,012
工 具 器 具 及 び 備 品	54,322,829	0.2	45,443,872	0.1	8,878,957
建 設 仮 勘 定	52,923,706	0.2	67,138,462	0.2	△14,214,756
(減価償却累計額)	(30,489,077,083)	—	(29,552,343,042)	—	(936,734,041)
温泉事業有形固定資産	428,886,886	1.2	438,692,893	1.3	△9,806,007
土 地	182,204,594	0.5	182,204,594	0.5	0
建 物	6,166,738	0.0	6,585,752	0.0	△419,014
構 築 物	105,536,871	0.3	109,678,464	0.3	△4,141,593
機 械 及 び 装 置	133,719,266	0.4	138,888,688	0.4	△5,169,422
車 両 運 搬 具	761,380	0.0	935,440	0.0	△174,060
工 具 器 具 及 び 備 品	498,037	0.0	399,955	0.0	98,082
(減価償却累計額)	(478,106,927)	—	(461,723,057)	—	(16,383,870)
売電事業有形固定資産	429,808,258	1.2	452,646,581	1.3	△22,838,323
建 物	101,627,048	0.3	104,786,144	0.3	△3,159,096
構 築 物	64,588,176	0.2	66,074,859	0.2	△1,486,683
機 械 及 び 装 置	263,593,034	0.8	281,785,578	0.8	△18,192,544
(減価償却累計額)	(22,838,323)	—	(—)	—	(22,838,323)
投 資	4,291,000	0.0	4,291,000	0.0	0
投資有価証券	1,000,000	0.0	1,000,000	0.0	0
出 資 金	3,291,000	0.0	3,291,000	0.0	0
流 動 資 産	3,617,953,630	10.4	3,536,969,929	10.2	80,983,701
現 金 預 金	3,067,839,979	8.8	2,859,449,250	8.3	208,390,729
未 収 金	550,113,651	1.6	677,470,679	2.0	△127,357,028
そ の 他 流 動 資 産	—	—	50,000	0.0	△50,000
合 計	34,684,137,397	100.0	34,512,033,198	100.0	172,104,199

水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 8 年 度		2 7 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	18,136,080,653	52.3	18,287,945,038	53.0	△151,864,385
企 業 債	17,110,865,143	49.3	17,178,427,548	49.8	△67,562,405
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,110,865,143	49.3	17,178,427,548	49.8	△67,562,405
引 当 金	1,025,215,510	3.0	1,109,517,490	3.2	△84,301,980
退 職 給 付 引 当 金	1,025,215,510	3.0	1,109,517,490	3.2	△84,301,980
流 動 負 債	2,370,030,643	6.8	2,438,661,593	7.1	△68,630,950
企 業 債	1,288,662,405	3.7	1,303,812,077	3.8	△15,149,672
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,288,662,405	3.7	1,303,812,077	3.8	△15,149,672
未 払 金	981,689,306	2.8	1,030,727,885	3.0	△49,038,579
引 当 金	70,225,000	0.2	75,850,000	0.2	△5,625,000
賞 与 引 当 金	59,000,000	0.2	63,686,000	0.2	△4,686,000
法定福利費引当金	11,225,000	0.0	12,164,000	0.0	△939,000
下水道使用料預り金	18,168,062	0.1	20,572,439	0.1	△2,404,377
その他流動負債	11,285,870	0.0	7,699,192	0.0	3,586,678
繰 延 収 益	3,214,886,727	9.3	3,307,988,049	9.6	△93,101,322
長 期 前 受 金	6,966,930,091	20.1	7,057,304,846	20.4	△90,374,755
収 益 化 累 計 額	△3,752,043,364	△10.8	△3,749,316,797	△10.9	△2,726,567
資 本 金	9,724,072,747	28.0	9,724,072,747	28.2	0
剰 余 金	1,239,066,627	3.6	753,365,771	2.2	485,700,856
資 本 剰 余 金	254,792,286	0.7	254,792,286	0.7	0
再 評 価 積 立 金	2,454,923	0.0	2,454,923	0.0	0
受 贈 財 産 評 価 額	180,360,286	0.5	180,360,286	0.5	0
国 庫 補 助 金	25,638,791	0.1	25,638,791	0.1	0
北 海 道 補 助 金	950,000	0.0	950,000	0.0	0
他 会 計 負 担 金	45,261,731	0.1	45,261,731	0.1	0
その他資本剰余金	126,555	0.0	126,555	0.0	0
利 益 剰 余 金	984,274,341	2.8	498,573,485	1.4	485,700,856
当 年 度 金	984,274,341	2.8	498,573,485	1.4	485,700,856
未 処 分 利 益 剰 余 金					
合 計	34,684,137,397	100.0	34,512,033,198	100.0	172,104,199

費用年度別比較表

水道事業

科 目	2 8 年 度		2 7 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
水道事業営業費用	3,876,792,871	90.7	3,811,799,216	90.6	64,993,655	1.7
職員給与費	812,230,617	19.0	902,391,493	21.4	△90,160,876	△10.0
給料・手当等	593,962,997	13.9	651,187,389	15.5	△57,224,392	△8.8
賞与引当金繰入額	52,024,000	1.2	56,784,000	1.3	△4,760,000	△8.4
報酬・賃金	28,576,813	0.7	34,769,149	0.8	△6,192,336	△17.8
法定福利費	127,762,807	3.0	148,804,955	3.5	△21,042,148	△14.1
法定福利費引当金繰入額	9,904,000	0.2	10,846,000	0.3	△942,000	△8.7
退職給付費	19,500,425	0.5	76,877,590	1.8	△57,377,165	△74.6
経費	1,526,590,586	35.7	1,395,303,725	33.1	131,286,861	9.4
委託料	932,942,610	21.8	808,761,914	19.2	124,180,696	15.4
材料費	15,707,027	0.4	13,466,279	0.3	2,240,748	16.6
修繕費	281,002,912	6.6	280,203,296	6.7	799,616	0.3
動力費	59,210,272	1.4	59,851,283	1.4	△641,011	△1.1
燃料費	7,230,833	0.2	8,111,782	0.2	△880,949	△10.9
光熱水費	7,457,870	0.2	7,325,472	0.2	132,398	1.8
薬品費	52,046,694	1.2	51,025,828	1.2	1,020,866	2.0
その他	170,992,368	4.0	166,557,871	4.0	4,434,497	2.7
減価償却費	1,453,046,499	34.0	1,415,060,903	33.6	37,985,596	2.7
資産減耗費	65,424,744	1.5	22,165,505	0.5	43,259,239	195.2
温泉事業営業費用	62,107,958	1.5	65,523,843	1.6	△3,415,885	△5.2
職員給与費	8,297,280	0.2	8,295,576	0.2	1,704	0.0
給料・手当等	6,349,249	0.1	6,273,570	0.1	75,679	1.2
賞与引当金繰入額	553,000	0.0	538,000	0.0	15,000	2.8
法定福利費	1,288,031	0.0	1,379,006	0.0	△90,975	△6.6
法定福利費引当金繰入額	107,000	0.0	105,000	0.0	2,000	1.9
退職給付費	732,322	0.0	4,136,174	0.1	△3,403,852	△82.3
経費	27,484,229	0.6	27,279,370	0.6	204,859	0.8
委託料	13,129,714	0.3	11,767,894	0.3	1,361,820	11.6
材料費	1,065,345	0.0	927,642	0.0	137,703	14.8
修繕費	874,018	0.0	2,353,100	0.1	△1,479,082	△62.9
動力費	10,402,954	0.2	10,405,379	0.2	△2,425	△0.0
燃料費	47,756	0.0	32,319	0.0	15,437	47.8
光熱水費	48,947	0.0	42,495	0.0	6,452	15.2
薬品費	1,166,000	0.0	1,060,000	0.0	106,000	10.0
その他	749,495	0.0	690,541	0.0	58,954	8.5
減価償却費	25,019,647	0.6	24,520,694	0.6	498,953	2.0
資産減耗費	574,480	0.0	1,292,029	0.0	△717,549	△55.5
売電事業営業費用	23,902,091	0.6	—	—	23,902,091	皆増
経費	1,063,768	0.0	—	—	1,063,768	皆増
委託料	207,200	0.0	—	—	207,200	皆増
動力費	413,707	0.0	—	—	413,707	皆増
その他	442,861	0.0	—	—	442,861	皆増
減価償却費	22,838,323	0.5	—	—	22,838,323	皆増
営業外費用	311,883,725	7.3	332,056,475	7.9	△20,172,750	△6.1
支払利息及び企業債取扱諸費	310,148,525	7.3	328,537,078	7.8	△18,388,553	△5.6
雑支出	1,735,200	0.0	3,519,397	0.1	△1,784,197	△50.7
合 計	4,274,686,645	100.0	4,209,379,534	100.0	65,307,111	1.6

経 営 分 析 表

水道事業

項 目	算 式	単 位	比 較				
			28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
最 大 稼 働 率	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	%	62.0	63.9	63.7	64.7	68.0
施 設 利 用 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	%	56.3	56.7	57.2	58.3	59.3
負 荷 率	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	%	91.0	88.7	89.9	90.0	87.2
有 収 率	$\frac{\text{有 収 水 量}}{\text{配 水 量}} \times 100$	%	87.8	87.5	87.3	86.7	86.5
配 水 管 使 用 効 率	$\frac{\text{配 水 量}}{\text{配 水 管 延 長}}$	m ³	26.5	26.8	27.1	27.7	28.3
固 定 資 産 使 用 効 率 (1万円当たりm ³)	$\frac{\text{配 水 量}}{\text{有 形 固 定 資 産}}$	m ³	11.1	11.3	11.4	11.5	11.7
供 給 単 価 (1 m ³)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{有 収 水 量}}$	円	139.3	138.7	138.6	138.0	137.6
給 水 原 価 (1 m ³)	$\frac{\text{水道事業(簡易水道事業含む)費用}-\text{受託工事費}}{\text{有 収 水 量}}$	円	142.1	139.8	179.0	136.0	135.9
供 給 単 価 対 給 水 原 価 比 率	$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	%	98.1	99.2	77.4	101.5	101.3
資 本 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{減価償却費}+\text{支払利息}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	%	42.9	42.4	41.8	41.0	41.6
職 員 給 与 費 対 給 水 収 益 比 率	$\frac{\text{職 員 給 与 費}}{\text{給 水 収 益}} \times 100$	%	19.8	22.0	22.1	21.2	22.8
職 員 給 与 費 対 給 水 原 価 比 率	$\frac{1 \text{ m}^3 \text{ 当 たり 職 員 給 与 費}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	%	19.4	21.8	17.1	21.6	23.0
温 泉 供 給 単 価 (1 m ³)	$\frac{\text{温 泉 供 給 収 益}}{\text{供 給 量}}$	円	65.3	65.1	65.3	65.3	65.4
温 泉 供 給 原 価 (1 m ³)	$\frac{\text{温 泉 事 業 費 用}-\text{受 託 工 事 費}}{\text{供 給 量}}$	円	44.7	47.6	46.7	68.5	58.6
電 力 販 売 単 価 (1 k w h)	$\frac{\text{電 力 販 売 収 益}}{\text{販 売 電 力 量}}$	円	34.5	—	—	—	—
電 力 販 売 原 価 (1 k w h)	$\frac{\text{売 電 事 業 費 用}-\text{受 託 工 事 費}}{\text{販 売 電 力 量}}$	円	35.6	—	—	—	—

(注) 1 26年度から新会計基準を適用している。

2 24年度から25年度までの温泉供給単価および温泉供給原価は、附帯事業化前の温泉事業会計の数値である。

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 8 年 度		2 7 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	5,465,614,262	83.3	5,437,845,114	82.1	27,769,148
管 渠 費	324,387,779	4.9	309,049,537	4.7	15,338,242
ポ ン プ 場 費	173,844,698	2.7	164,852,963	2.5	8,991,735
処 理 場 費	590,588,902	9.0	590,685,294	8.9	△96,392
水 質 指 導 費	27,983,754	0.4	26,184,079	0.4	1,799,675
普 及 促 進 費	42,242,569	0.6	55,020,394	0.8	△12,777,825
業 務 費	117,983,354	1.8	124,748,623	1.9	△6,765,269
総 係 費	216,425,291	3.3	220,408,108	3.3	△3,982,817
流 域 下 水 道 管 理 費	418,745,960	6.4	426,172,088	6.4	△7,426,128
減 価 償 却 費	3,546,332,351	54.1	3,519,265,208	53.2	27,067,143
資 産 減 耗 費	7,079,604	0.1	1,458,820	0.0	5,620,784
営 業 外 費 用	1,092,250,216	16.7	1,181,788,148	17.9	△89,537,932
支払利息及び企業債取扱諸費	1,075,207,838	16.4	1,165,673,794	17.6	△90,465,956
雑 支 出	17,042,378	0.3	16,114,354	0.2	928,024
特 別 損 失	—	—	—	—	—
計	6,557,864,478	100.0	6,619,633,262	100.0	△61,768,784
当 年 度 純 利 益	1,024,294,941		969,525,216		54,769,725
合 計	7,582,159,419		7,589,158,478		△6,999,059
前年度繰越利益剰余金	1,695,177,436		1,139,543,220		
その他未処分利益剰余金変動額	—		△413,891,000		
当年度未処分利益剰余金	2,719,472,377		1,695,177,436		

公共下水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 8 年 度		2 7 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	5,563,291,677	73.4	5,623,016,058	74.1	△59,724,381
下 水 道 使 用 料	4,320,729,731	57.0	4,324,869,670	57.0	△4,139,939
他 会 計 負 担 金	1,176,296,446	15.5	1,231,730,948	16.2	△55,434,502
そ の 他 営 業 収 益	66,265,500	0.9	66,415,440	0.9	△149,940
営 業 外 収 益	2,017,794,933	26.6	1,961,866,611	25.9	55,928,322
受取利息及び配当金	64,464	0.0	743,269	0.0	△678,805
他 会 計 補 助 金	295,000	0.0	—	—	295,000
長 期 前 受 金 戻 入	2,011,035,045	26.5	1,948,785,715	25.7	62,249,330
引 当 金 戻 入 益	502,400	0.0	7,811,089	0.1	△7,308,689
雑 収 益	5,898,024	0.1	4,526,538	0.1	1,371,486
特 別 利 益	1,072,809	0.0	4,275,809	0.1	△3,203,000
固 定 資 産 売 却 益	767,711	0.0	—	—	767,711
過 年 度 損 益 修 正 益	305,098	0.0	4,275,809	0.1	△3,970,711
合 計	7,582,159,419	100.0	7,589,158,478	100.0	△6,999,059

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 8 年 度		2 7 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	102,880,083,531	97.2	104,795,998,432	97.2	△1,915,914,901
有 形 固 定 資 産	100,227,147,228	94.7	102,060,118,384	94.6	△1,832,971,156
土 地	1,567,841,725	1.5	1,566,195,480	1.5	1,646,245
建 物	1,864,968,097	1.8	1,926,953,129	1.8	△61,985,032
構 築 物	90,019,604,402	85.1	91,592,986,440	84.9	△1,573,382,038
機 械 及 び 装 置	6,367,522,702	6.0	6,642,161,870	6.2	△274,639,168
車 両 運 搬 具	1,348,450	0.0	1,348,450	0.0	0
工 具 器 具 及 び 備 品	22,533,543	0.0	22,307,502	0.0	226,041
建 設 仮 勘 定	383,328,309	0.4	308,165,513	0.3	75,162,796
(減価償却累計額)	(71,733,883,867)	—	(68,476,562,541)	—	(3,257,321,326)
無 形 固 定 資 産	2,637,022,843	2.5	2,716,936,218	2.5	△79,913,375
地 上 権	3,113,467	0.0	2,111,200	0.0	1,002,267
施 設 利 用 権	2,633,909,376	2.5	2,714,825,018	2.5	△80,915,642
投 資 そ の 他 の 資 産	15,913,460	0.0	18,943,830	0.0	△3,030,370
出 資 金	9,927,000	0.0	9,927,000	0.0	0
長 期 貸 付 金	5,986,460	0.0	9,016,830	0.0	△3,030,370
流 動 資 産	2,928,624,737	2.8	3,033,882,520	2.8	△105,257,783
現 金 預 金	2,437,411,248	2.3	2,487,058,217	2.3	△49,646,969
未 収 金	451,225,287	0.4	497,568,312	0.5	△46,343,025
短 期 貸 付 金	21,820,140	0.0	28,683,552	0.0	△6,863,412
他会計保管下水道使用料	18,168,062	0.0	20,572,439	0.0	△2,404,377
合 計	105,808,708,268	100.0	107,829,880,952	100.0	△2,021,172,684

公共下水道事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 8 年 度		2 7 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	51,882,430,142	49.0	53,824,191,608	49.9	△1,941,761,466
企 業 債	51,504,088,569	48.7	53,464,654,964	49.6	△1,960,566,395
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	51,504,088,569	48.7	53,464,654,964	49.6	△1,960,566,395
引 当 金	378,341,573	0.4	359,536,644	0.3	18,804,929
退 職 給 付 引 当 金	378,341,573	0.4	359,536,644	0.3	18,804,929
流 動 負 債	5,028,764,929	4.8	5,207,295,158	4.8	△178,530,229
企 業 債	4,168,666,396	3.9	4,125,994,354	3.8	42,672,042
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,168,666,396	3.9	4,125,994,354	3.8	42,672,042
未 払 金	833,152,357	0.8	1,054,096,503	1.0	△220,944,146
引 当 金	23,872,000	0.0	23,791,000	0.0	81,000
賞 与 引 当 金	20,057,000	0.0	19,974,000	0.0	83,000
法定福利費引当金	3,815,000	0.0	3,817,000	0.0	△2,000
その他流動負債	3,074,176	0.0	3,413,301	0.0	△339,125
繰 延 収 益	42,918,838,659	40.6	43,845,410,484	40.7	△926,571,825
長 期 前 受 金	82,674,847,248	78.1	81,665,977,019	75.7	1,008,870,229
収 益 化 累 計 額	△39,756,008,589	△37.6	△37,820,566,535	△35.1	△1,935,442,054
資 本 金	1,971,089,482	1.9	1,971,089,482	1.8	0
剰 余 金	4,007,585,056	3.8	2,981,894,220	2.8	1,025,690,836
資 本 剰 余 金	1,288,112,679	1.2	1,286,716,784	1.2	1,395,895
受 贈 財 産 評 価 額	621,815,778	0.6	620,419,883	0.6	1,395,895
国 庫 補 助 金	303,822,416	0.3	303,822,416	0.3	0
受 益 者 負 担 金	54,903,178	0.1	54,903,178	0.1	0
他 会 計 負 担 金	275,438,494	0.3	275,438,494	0.3	0
工 事 負 担 金	6,973,264	0.0	6,973,264	0.0	0
工 事 補 償 金	3,627,299	0.0	3,627,299	0.0	0
その他資本剰余金	21,532,250	0.0	21,532,250	0.0	0
利 益 剰 余 金	2,719,472,377	2.6	1,695,177,436	1.6	1,024,294,941
当年度未処分利益剰余金	2,719,472,377	2.6	1,695,177,436	1.6	1,024,294,941
合 計	105,808,708,268	100.0	107,829,880,952	100.0	△2,021,172,684

費用年度別比較表

公共下水道事業

科 目	2 8 年 度		2 7 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	5,465,614,262	83.3	5,437,845,114	82.1	27,769,148	0.5
職 員 給 与 費	326,110,153	5.0	373,083,599	5.6	△46,973,446	△12.6
給 料 ・ 手 当 等	252,408,688	3.8	285,447,026	4.3	△33,038,338	△11.6
賞 与 引 当 金 繰 入 額	14,704,000	0.2	16,257,000	0.2	△1,553,000	△9.6
報 酬 ・ 賃 金	3,605,435	0.1	4,042,332	0.1	△436,897	△10.8
法 定 福 利 費	52,590,030	0.8	64,233,241	1.0	△11,643,211	△18.1
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	2,802,000	0.0	3,104,000	0.0	△302,000	△9.7
退 職 給 付 費	54,800,629	0.8	38,428,326	0.6	16,372,303	42.6
経 費	1,531,291,525	23.4	1,505,609,161	22.7	25,682,364	1.7
委 託 料	669,518,423	10.2	660,786,006	10.0	8,732,417	1.3
材 料 費	13,846,737	0.2	10,995,880	0.2	2,850,857	25.9
修 繕 費	295,313,338	4.5	273,382,650	4.1	21,930,688	8.0
動 力 費	50,426	0.0	63,464	0.0	△13,038	△20.5
燃 料 費	897,931	0.0	831,958	0.0	65,973	7.9
光 熱 水 費	439,153	0.0	432,114	0.0	7,039	1.6
薬 品 費	2,560,000	0.0	—	—	2,560,000	皆増
流 域 下 水 道 負 担 金	412,826,407	6.3	420,940,148	6.4	△8,113,741	△1.9
そ の 他	135,839,110	2.1	138,176,941	2.1	△2,337,831	△1.7
減 価 償 却 費	3,546,332,351	54.1	3,519,265,208	53.2	27,067,143	0.8
資 産 減 耗 費	7,079,604	0.1	1,458,820	0.0	5,620,784	385.3
営 業 外 費 用	1,092,250,216	16.7	1,181,788,148	17.9	△89,537,932	△7.6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,075,207,838	16.4	1,165,673,794	17.6	△90,465,956	△7.8
雑 支 出	17,042,378	0.3	16,114,354	0.2	928,024	5.8
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
合 計	6,557,864,478	100.0	6,619,633,262	100.0	△61,768,784	△0.9

經 營 分 析 表

公共下水道事業

項 目	算 式	単 位	比 較				
			28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
処理区域内人口普及率	$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$	%	90.3	90.2	90.0	90.0	89.8
水洗化率	$\frac{\text{水洗化済戸数}}{\text{水洗化区域内戸数}} \times 100$	%	95.1	94.7	94.4	94.0	93.5
南部終末処理場最大稼働率	$\frac{\text{1日最大汚水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	%	84.3	79.4	84.8	96.7	83.1
南部終末処理場施設利用率	$\frac{\text{1日平均汚水量}}{\text{1日処理能力}} \times 100$	%	75.6	74.5	75.7	78.8	77.1
有収率	$\frac{\text{有収水量}}{\text{汚水量}} \times 100$	%	76.7	78.0	74.4	75.8	78.2
使用料単価 (1 m ³)	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}}$	円	156.4	156.0	155.7	156.0	155.2
処理原価 (1 m ³)	$\frac{\text{汚水処理経費}}{\text{有収水量}}$	円	105.1	106.9	125.9	116.3	115.5
維持管理費に係る処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費中維持管理費}}{\text{有収水量}}$	円	55.8	54.5	72.2	51.3	52.0
資本費に係る処理原価	$\frac{\text{汚水処理経費中減価償却費+企業債利息}}{\text{有収水量}}$	円	49.3	52.4	53.7	65.0	63.5
使用料単価対処理原価比率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{処理原価}} \times 100$	%	148.8	145.9	123.7	134.1	134.4
職員給与費対下水道使用料比率	$\frac{\text{汚水処理経費中職員給与費}}{\text{下水道使用料}} \times 100$	%	5.0	5.6	5.8	5.3	5.7
職員給与費対汚水処理経費比率	$\frac{\text{汚水処理経費中職員給与費}}{\text{汚水処理経費}} \times 100$	%	7.4	8.2	7.2	7.2	7.7

(注) 26年度から新会計基準を適用している。

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 8 年 度		2 7 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	1,340,413,902	98.4	1,255,105,457	98.0	85,308,445
線 路 保 存 費	162,077,094	11.9	131,539,747	10.3	30,537,347
電 路 保 存 費	55,893,259	4.1	57,337,529	4.5	△1,444,270
車 両 保 存 費	208,232,549	15.3	192,894,536	15.1	15,338,013
電 車 運 転 費	393,787,846	28.9	383,403,215	29.9	10,384,631
運 輸 管 理 費	165,309,636	12.1	161,775,663	12.6	3,533,973
一 般 管 理 費	129,313,643	9.5	147,567,267	11.5	△18,253,624
減 価 償 却 費	224,800,649	16.5	179,833,662	14.0	44,966,987
資 産 減 耗 費	999,226	0.1	753,838	0.1	245,388
営 業 外 費 用	21,311,532	1.6	25,401,695	2.0	△4,090,163
支 払 利 息 及 び					
企 業 債 取 扱 諸 費	13,717,774	1.0	15,273,137	1.2	△1,555,363
雑 支 出	7,593,758	0.6	10,128,558	0.8	△2,534,800
特 別 損 失	—	—	—	—	—
計	1,361,725,434	100.0	1,280,507,152	100.0	81,218,282
当 年 度 純 利 益	△3,495,354		34,951,297		△38,446,651
合 計	1,358,230,080		1,315,458,449		42,771,631
前 年 度 繰 越 欠 損 金	13,592,514		48,543,811		
その他未処分利益剰余金変動額	—		—		
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	17,087,868		13,592,514		

交通事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 8 年 度		2 7 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	1,024,346,535	75.4	937,331,258	71.3	87,015,277
運 輸 収 益	965,129,769	71.1	883,658,717	67.2	81,471,052
運 輸 雑 収 益	59,216,766	4.4	53,672,541	4.1	5,544,225
営 業 外 収 益	333,883,545	24.6	378,127,191	28.7	△44,243,646
受取利息及び配当金	5,350	0.0	34,335	0.0	△28,985
他 会 計 負 担 金	81,208,000	6.0	81,543,000	6.2	△335,000
他 会 計 補 助 金	169,276,814	12.5	175,496,455	13.3	△6,219,641
長 期 前 受 金 戻 入	77,540,528	5.7	113,702,370	8.6	△36,161,842
雑 収 益	5,852,853	0.4	7,351,031	0.6	△1,498,178
特 別 利 益	—	—	—	—	—
合 計	1,358,230,080	100.0	1,315,458,449	100.0	42,771,631

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 8 年 度		2 7 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	2,958,531,121	79.6	2,670,601,465	86.3	287,929,656
軌道事業運送施設	2,958,289,121	79.6	2,670,359,465	86.3	287,929,656
有形固定資産					
土 地	7,775,300	0.2	7,775,300	0.3	0
建 物	173,258,804	4.7	181,367,498	5.9	△8,108,694
線 路 設 備	1,571,392,592	42.3	1,470,988,966	47.5	100,403,626
電 路 設 備	55,441,349	1.5	58,581,732	1.9	△3,140,383
そ の 他 構 築 物	388,746	0.0	392,834	0.0	△4,088
車 両	704,854,259	19.0	485,269,444	15.7	219,584,815
機 械 及 び 装 置	385,086,004	10.4	443,189,194	14.3	△58,103,190
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	56,592,067	1.5	19,294,497	0.6	37,297,570
建 設 仮 勘 定	3,500,000	0.1	3,500,000	0.1	0
(減価償却累計額)	(4,582,768,045)	—	(4,540,804,541)	—	(41,963,504)
投資その他の資産	242,000	0.0	242,000	0.0	0
出 資 金	242,000	0.0	242,000	0.0	0
流 動 資 産	757,000,965	20.4	425,188,195	13.7	331,812,770
現 金 預 金	451,574,643	12.2	219,105,216	7.1	232,469,427
未 収 金	214,609,230	5.8	108,696,236	3.5	105,912,994
商 品	4,575,376	0.1	5,903,536	0.2	△1,328,160
貯 蔵 品	86,241,716	2.3	91,483,207	3.0	△5,241,491
合 計	3,715,532,086	100.0	3,095,789,660	100.0	619,742,426

交通事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 8 年 度		2 7 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	1,993,664,866	53.7	1,827,240,246	59.0	166,424,620
企 業 債	1,569,027,790	42.2	1,420,450,625	45.9	148,577,165
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,569,027,790	42.2	1,420,450,625	45.9	148,577,165
引 当 金	424,637,076	11.4	406,789,621	13.1	17,847,455
退 職 給 付 引 当 金	424,637,076	11.4	406,789,621	13.1	17,847,455
流 動 負 債	582,656,583	15.7	301,854,582	9.8	280,802,001
企 業 債	148,022,835	4.0	133,054,285	4.3	14,968,550
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	148,022,835	4.0	133,054,285	4.3	14,968,550
未 払 金	374,276,193	10.1	111,781,630	3.6	262,494,563
前 受 収 益	4,539,399	0.1	4,295,700	0.1	243,699
引 当 金	36,374,000	1.0	35,563,000	1.1	811,000
賞 与 引 当 金	30,564,000	0.8	29,863,000	1.0	701,000
法定福利費引当金	5,810,000	0.2	5,700,000	0.2	110,000
その他流動負債	19,444,156	0.5	17,159,967	0.6	2,284,189
繰 延 収 益	773,641,601	20.8	597,630,442	19.3	176,011,159
長 期 前 受 金	2,561,267,811	68.9	2,307,716,124	74.5	253,551,687
収 益 化 累 計 額	△1,787,626,210	△48.1	△1,710,085,682	△55.2	△77,540,528
資 本 金	382,656,904	10.3	382,656,904	12.4	0
剰 余 金	△17,087,868	△0.5	△13,592,514	△0.4	△3,495,354
欠 損 金	17,087,868	0.5	13,592,514	0.4	3,495,354
当年度未処理欠損金	17,087,868	0.5	13,592,514	0.4	3,495,354
合 計	3,715,532,086	100.0	3,095,789,660	100.0	619,742,426

費用年度別比較表

交通事業

科 目	2 8 年 度		2 7 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
営 業 費 用	1,340,413,902	98.4	1,255,105,457	98.0	85,308,445	6.8
職 員 給 与 費	605,181,881	44.4	600,061,238	46.9	5,120,643	0.9
給 料 ・ 手 当 等	381,566,321	28.0	374,843,667	29.3	6,722,654	1.8
賞 与 引 当 金 繰 入 額	30,564,000	2.2	29,863,000	2.3	701,000	2.3
報 酬 ・ 賃 金	94,817,867	7.0	95,101,233	7.4	△283,366	△0.3
法 定 福 利 費	92,423,693	6.8	94,553,338	7.4	△2,129,645	△2.3
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	5,810,000	0.4	5,700,000	0.4	110,000	1.9
退 職 給 付 費	32,747,551	2.4	52,314,540	4.1	△19,566,989	△37.4
経 費	456,203,781	33.5	408,338,685	31.9	47,865,096	11.7
修 繕 費	172,733,695	12.7	138,252,333	10.8	34,481,362	24.9
除 雪 費	23,816,450	1.7	22,447,990	1.8	1,368,460	6.1
委 託 料	117,902,796	8.7	112,742,321	8.8	5,160,475	4.6
乗 車 券 費	7,846,153	0.6	5,710,056	0.4	2,136,097	37.4
動 力 費	64,246,274	4.7	62,888,141	4.9	1,358,133	2.2
賃 借 料	9,578,104	0.7	11,088,224	0.9	△1,510,120	△13.6
そ の 他	60,080,309	4.4	55,209,620	4.3	4,870,689	8.8
固 定 資 産 除 却 費	20,480,814	1.5	13,803,494	1.1	6,677,320	48.4
減 価 償 却 費	224,800,649	16.5	179,833,662	14.0	44,966,987	25.0
資 産 減 耗 費	999,226	0.1	753,838	0.1	245,388	32.6
営 業 外 費 用	21,311,532	1.6	25,401,695	2.0	△4,090,163	△16.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	13,717,774	1.0	15,273,137	1.2	△1,555,363	△10.2
雑 支 出	7,593,758	0.6	10,128,558	0.8	△2,534,800	△25.0
特 別 損 失	—	—	—	—	—	—
合 計	1,361,725,434	100.0	1,280,507,152	100.0	81,218,282	6.3

経 営 分 析 表

交通事業

項 目	算 式	単 位	比 較				
			28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
稼働率	$\frac{\text{年間延使用車両}}{\text{年間延在籍車両}} \times 100$	%	72.3	69.2	69.0	71.1	70.2
1日1車当たり 輸送人員	$\frac{\text{年間輸送人員}}{\text{年間延使用車両}}$	人	687	652	639	627	675
1日1車当たり 走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ}}{\text{年間延使用車両}}$	km	119.8	123.9	124.1	120.6	122.0
1日1車当たり 収益	$\frac{\text{年間運輸収益}}{\text{年間延使用車両}}$	円	114,230	109,107	108,157	108,136	110,419
車キロ当たり 収益	$\frac{\text{年間運輸収益}}{\text{年間走行キロ}}$	円	954	880	872	896	905
車キロ当たり 費用	$\frac{\text{年間費用}-\text{受託工事費}}{\text{年間走行キロ}}$	円	1,346	1,276	1,743	1,173	1,158
運転手1人当たり 年間走行キロ	$\frac{\text{年間走行キロ}}{\text{年度末運転手数}}$	km	17,448.8	17,608.3	16,666.7	16,424.9	17,547.1
運転手1人当たり 運輸収益	$\frac{\text{運輸収益}}{\text{年度末運転手数}}$	千円	16,640	15,503	14,529	14,722	15,887
運転手1人当たり 輸送人員	$\frac{\text{年間輸送人員}}{\text{年度末運転手数}}$	人	100,133	92,588	85,774	85,395	97,052
定期比率（人員）	$\frac{\text{定期乗車人員}}{\text{年間輸送人員}} \times 100$	%	7.4	7.8	8.3	7.7	7.1
定期比率（金額）	$\frac{\text{定期乗車料金}}{\text{運輸収益}} \times 100$	%	6.2	6.5	6.8	6.4	6.2
定期乗客1人当たり 運輸収益	$\frac{\text{定期乗車料金}}{\text{定期乗車人員}}$	円	138	138	138	142	141
職員給与費 対運輸収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{運輸収益}} \times 100$	%	62.7	67.9	66.8	63.3	62.2
職員給与費 対営業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	%	59.1	64.0	62.5	58.9	58.4

（注） 26年度から新会計基準を適用している。

比 較 損 益 計 算 書

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 8 年 度		2 7 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
医 業 費 用	19,097,242,239	67.7	19,545,639,401	93.5	△448,397,162
給 与 費	9,305,797,529	33.0	9,299,705,957	44.5	6,091,572
材 料 費	5,183,054,444	18.4	5,726,560,050	27.4	△543,505,606
経 費	2,890,837,473	10.2	2,980,114,575	14.3	△89,277,102
減 価 償 却 費	1,633,360,329	5.8	1,433,456,192	6.9	199,904,137
資 産 減 耗 費	8,892,550	0.0	15,731,392	0.1	△6,838,842
研 究 研 修 費	75,299,914	0.3	90,071,235	0.4	△14,771,321
高等看護学院費用	158,020,498	0.6	156,325,261	0.7	1,695,237
給 与 費	110,161,660	0.4	105,555,737	0.5	4,605,923
経 費	17,839,937	0.1	20,647,466	0.1	△2,807,529
減 価 償 却 費	28,062,575	0.1	28,151,653	0.1	△89,078
資 産 減 耗 費	8,200	0.0	—	—	8,200
研 究 研 修 費	1,948,126	0.0	1,970,405	0.0	△22,279
医 業 外 費 用	1,138,111,124	4.0	1,186,319,981	5.7	△48,208,857
支払利息及び企業債取扱諸費	347,789,736	1.2	375,159,232	1.8	△27,369,496
患者外給食材料費	587,750	0.0	485,759	0.0	101,991
貸倒引当金医業外繰入額	38,988,790	0.1	48,368,790	0.2	△9,380,000
長期前払消費税償却	98,504,888	0.3	93,239,422	0.4	5,265,466
雑 損 失	652,239,960	2.3	669,066,778	3.2	△16,826,818
特 別 損 失	7,812,089,630	27.7	10,574,060	0.1	7,801,515,570
減 損 損 失	7,811,946,801	27.7	—	—	7,811,946,801
過年度損益修正損	142,829	0.0	10,574,060	0.1	△10,431,231
計	28,205,463,491	100.0	20,898,858,703	100.0	7,306,604,788
当 年 度 純 利 益	△6,823,041,160		△908,197,663		△5,914,843,497
合 計	21,382,422,331		19,990,661,040		1,391,761,291
前年度繰越欠損金	12,813,140,868		11,904,943,205		
その他未処理分利益剰余金変動額	—		—		
当年度未処理欠損金	19,636,182,028		12,813,140,868		

病院事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 8 年 度		2 7 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
医 業 収 益	16,565,550,864	77.5	17,280,968,623	86.4	△715,417,759
入 院 収 益	11,682,371,780	54.6	12,131,664,091	60.7	△449,292,311
外 来 収 益	4,263,971,879	19.9	4,567,870,301	22.9	△303,898,422
そ の 他 医 業 収 益	234,472,109	1.1	236,872,791	1.2	△2,400,682
他 会 計 負 担 金	384,735,096	1.8	344,561,440	1.7	40,173,656
高等看護学院収益	76,968,000	0.4	80,434,000	0.4	△3,466,000
高等看護学院収益	76,968,000	0.4	80,434,000	0.4	△3,466,000
医 業 外 収 益	2,590,985,136	12.1	2,409,632,550	12.1	181,352,586
他 会 計 負 担 金	857,085,633	4.0	941,571,324	4.7	△84,485,691
他 市 町 負 担 金	25,575,000	0.1	44,448,000	0.2	△18,873,000
他 会 計 補 助 金	418,530,000	2.0	225,939,000	1.1	192,591,000
補 助 金	287,417,570	1.3	287,015,850	1.4	401,720
患 者 外 給 食 収 益	696,018	0.0	561,574	0.0	134,444
長 期 前 受 金 戻 入	826,392,720	3.9	758,178,252	3.8	68,214,468
そ の 他 医 業 外 収 益	175,288,195	0.8	151,918,550	0.8	23,369,645
特 別 利 益	2,148,918,331	10.0	219,625,867	1.1	1,929,292,464
他 会 計 補 助 金	1,490,890,000	7.0	—	—	1,490,890,000
過 年 度 損 益 修 正 益	830,761	0.0	339,295	0.0	491,466
長 期 前 受 金 戻 入	656,944,698	3.1	219,286,572	1.1	437,658,126
そ の 他 特 別 利 益	252,872	0.0	—	—	252,872
合 計	21,382,422,331	100.0	19,990,661,040	100.0	1,391,761,291

比 較 貸 借 対 照 表

科 目	借		方		対前年度増減額
	2 8 年 度		2 7 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	10,269,732,191	76.4	19,516,294,142	84.6	△9,246,561,951
有 形 固 定 資 産	9,628,013,872	71.6	18,756,298,164	81.3	△9,128,284,292
土 地	1,295,975,331	9.6	2,393,211,794	10.4	△1,097,236,463
建 物	6,527,706,813	48.5	12,567,368,176	54.5	△6,039,661,363
構 築 物	38,464,466	0.3	70,311,749	0.3	△31,847,283
医 療 用 器 械 備 品	1,469,703,031	10.9	3,400,971,032	14.7	△1,931,268,001
そ の 他 器 械 備 品	14,319,066	0.1	23,583,768	0.1	△9,264,702
車 両	277,653	0.0	419,095	0.0	△141,442
放 射 性 同 位 元 素	171,492	0.0	325,350	0.0	△153,858
リ ー ス 資 産	281,396,020	2.1	300,107,200	1.3	△18,711,180
(減価償却累計額)	(24,295,276,481)	—	(22,877,806,674)	—	(1,417,469,807)
投 資 そ の 他 の 資 産	641,718,319	4.8	759,995,978	3.3	△118,277,659
長 期 貸 付 金	30,139,980	0.2	51,828,770	0.2	△21,688,790
出 資 金	148,000	0.0	148,000	0.0	0
長 期 前 払 消 費 税	611,430,339	4.5	708,019,208	3.1	△96,588,869
流 動 資 産	3,178,423,379	23.6	3,549,972,188	15.4	△371,548,809
現 金 預 金	50,725,365	0.4	34,047,961	0.1	16,677,404
未 収 金	3,085,733,812	22.9	3,458,074,318	15.0	△372,340,506
貯 蔵 品	31,717,702	0.2	47,649,909	0.2	△15,932,207
短 期 貸 付 金	10,246,500	0.1	10,200,000	0.0	46,500
合 計	13,448,155,570	100.0	23,066,266,330	100.0	△9,618,110,760

病院事業

科 目	貸		方		対前年度増減額
	2 8 年 度		2 7 年 度		
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	21,874,011,936	162.7	23,781,577,416	103.1	△1,907,565,480
企 業 債	17,271,170,032	128.4	19,359,767,526	83.9	△2,088,597,494
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	17,271,170,032	128.4	19,359,767,526	83.9	△2,088,597,494
リ ー ス 債 務	308,041,756	2.3	143,590,417	0.6	164,451,339
引 当 金	4,294,800,148	31.9	4,278,219,473	18.5	16,580,675
退 職 給 付 引 当 金	4,294,800,148	31.9	4,278,219,473	18.5	16,580,675
流 動 負 債	7,446,191,683	55.4	7,893,280,874	34.2	△447,089,191
一 時 借 入 金	3,320,000,000	24.7	4,000,000,000	17.3	△680,000,000
企 業 債	2,088,597,494	15.5	1,677,143,791	7.3	411,453,703
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	2,088,597,494	15.5	1,677,143,791	7.3	411,453,703
リ ー ス 債 務	161,251,597	1.2	154,717,808	0.7	6,533,789
未 払 金	1,282,089,168	9.5	1,510,328,348	6.5	△228,239,180
前 受 金	25,570,000	0.2	8,404,000	0.0	17,166,000
引 当 金	509,289,720	3.8	473,765,561	2.1	35,524,159
賞 与 引 当 金	427,342,129	3.2	399,252,958	1.7	28,089,171
法定福利費引当金	81,947,591	0.6	74,512,603	0.3	7,434,988
その他流動負債	59,393,704	0.4	68,921,366	0.3	△9,527,662
繰 延 収 益	689,382,543	5.1	1,194,078,318	5.2	△504,695,775
長 期 前 受 金	6,256,765,560	46.5	5,301,293,050	23.0	955,472,510
収 益 化 累 計 額	△5,567,383,017	△41.4	△4,107,214,732	△17.8	△1,460,168,285
資 本 金	2,799,167,981	20.8	2,799,167,981	12.1	0
剰 余 金	△19,360,598,573	△144.0	△12,601,838,259	△54.6	△6,758,760,314
資 本 剰 余 金	275,583,455	2.0	211,302,609	0.9	64,280,846
受 贈 財 産 評 価 額	28,844,594	0.2	28,844,594	0.1	0
他 会 計 負 担 金	246,738,861	1.8	182,458,015	0.8	64,280,846
欠 損 金	19,636,182,028	146.0	12,813,140,868	55.5	6,823,041,160
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	19,636,182,028	146.0	12,813,140,868	55.5	6,823,041,160
合 計	13,448,155,570	100.0	23,066,266,330	100.0	△9,618,110,760

費用年度別比較表

病院事業

科 目	2 8 年 度		2 7 年 度		対前年度比較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	増 減 額	増減率
医 業 費 用	19,097,242,239	67.7	19,545,639,401	93.5	△448,397,162	△2.3
職 員 給 与 費	8,912,434,620	31.6	8,930,601,111	42.7	△18,166,491	△0.2
給 料 ・ 手 当 等	6,339,346,915	22.5	6,360,911,174	30.4	△21,564,259	△0.3
賞 与 引 当 金 繰 入 額	427,342,129	1.5	399,252,958	1.9	28,089,171	7.0
報 酬 ・ 賃 金	792,021,952	2.8	814,544,068	3.9	△22,522,116	△2.8
法 定 福 利 費	1,271,776,033	4.5	1,281,380,308	6.1	△9,604,275	△0.7
法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	81,947,591	0.3	74,512,603	0.4	7,434,988	10.0
退 職 給 付 費	393,362,909	1.4	369,104,846	1.8	24,258,063	6.6
材 料 費	5,183,054,444	18.4	5,726,560,050	27.4	△543,505,606	△9.5
薬 品 費	3,156,348,826	11.2	3,740,111,312	17.9	△583,762,486	△15.6
診 療 材 料 費	1,915,640,842	6.8	1,871,115,151	9.0	44,525,691	2.4
患 者 給 食 費	106,481,987	0.4	109,089,896	0.5	△2,607,909	△2.4
医 療 用 消 耗 備 品 費	4,582,789	0.0	6,243,691	0.0	△1,660,902	△26.6
経 費	2,890,837,473	10.2	2,980,114,575	14.3	△89,277,102	△3.0
委 託 料	1,887,427,054	6.7	1,871,570,149	9.0	15,856,905	0.8
光 熱 水 費	149,543,639	0.5	162,059,296	0.8	△12,515,657	△7.7
燃 料 費	169,345,358	0.6	238,809,219	1.1	△69,463,861	△29.1
修 繕 費	103,285,652	0.4	122,574,869	0.6	△19,289,217	△15.7
そ の 他	581,235,770	2.1	585,101,042	2.8	△3,865,272	△0.7
減 価 償 却 費	1,633,360,329	5.8	1,433,456,192	6.9	199,904,137	13.9
資 産 減 耗 費	8,892,550	0.0	15,731,392	0.1	△6,838,842	△43.5
研 究 研 修 費	75,299,914	0.3	90,071,235	0.4	△14,771,321	△16.4
高等看護学院費用	158,020,498	0.6	156,325,261	0.7	1,695,237	1.1
医 業 外 費 用	1,138,111,124	4.0	1,186,319,981	5.7	△48,208,857	△4.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	347,789,736	1.2	375,159,232	1.8	△27,369,496	△7.3
患 者 外 給 食 材 料 費	587,750	0.0	485,759	0.0	101,991	21.0
貸 倒 引 当 金	38,988,790	0.1	48,368,790	0.2	△9,380,000	△19.4
医 業 外 繰 入 額	98,504,888	0.3	93,239,422	0.4	5,265,466	5.6
長 期 前 払 消 費 税 償 却	652,239,960	2.3	669,066,778	3.2	△16,826,818	△2.5
雑 損 失	7,812,089,630	27.7	10,574,060	0.1	7,801,515,570	激増
特 別 損 失						
合 計	28,205,463,491	100.0	20,898,858,703	100.0	7,306,604,788	35.0

経 営 分 析 表

病院事業

項 目	算 式	単 位	比 較				
			28年度	27年度	26年度	25年度	24年度
病 床 利 用 率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	%	63.2	66.8	71.2	72.1	72.3
一般病床利用率	$\frac{\text{年延一般入院患者数}}{\text{年延一般病床数}} \times 100$	%	71.2	74.9	78.1	78.6	77.8
療養病床利用率	$\frac{\text{年延療養入院患者数}}{\text{年延療養病床数}} \times 100$	%	66.5	69.8	80.2	76.6	76.5
結核病床利用率	$\frac{\text{年延結核入院患者数}}{\text{年延結核病床数}} \times 100$	%	8.8	14.7	15.0	13.1	8.7
精神病床利用率	$\frac{\text{年延精神病入院患者数}}{\text{年延精神病床数}} \times 100$	%	0.0	0.0	23.9	49.1	57.2
入院外来患者比率	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$	%	166.0	159.7	153.4	148.3	150.2
患者1人1日 当たり診療収入	$\frac{\text{診療収益(外来+入院)}}{\text{年延患者数(外来+入院)}}$	円	33,000	33,433	30,561	30,312	28,384
入院患者1人1日 当たり診療収入	$\frac{\text{入院診療収益}}{\text{年延入院患者数}}$	円	64,312	63,084	58,021	57,835	54,540
外来患者1人1日 当たり診療収入	$\frac{\text{外来診療収益}}{\text{年延外来患者数}}$	円	14,139	14,870	12,658	11,748	10,972
患者1人1日 当たり収入	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年延患者数}}$	円	34,281	34,597	31,710	30,739	28,793
患者1人1日 当たり費用	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延患者数}}$	円	39,520	39,131	35,716	32,850	31,157
患者1人1日 当たり医療材料費	$\frac{\text{薬品費+医療材料費}}{\text{年延患者数}}$	円	10,506	11,246	9,809	9,477	8,260
入院患者1人1日 当たり給食費	$\frac{\text{患者用給食材料費+委託料}}{\text{年延入院患者数}}$	円	1,464	1,365	1,286	1,245	1,232
入院患者1人1日 当たり給食材料費	$\frac{\text{患者用給食材料費}}{\text{年延入院患者数}}$	円	586	567	555	564	554
医療材料消費率	$\frac{\text{薬品費+医療材料費}}{\text{診療収益}} \times 100$	%	31.8	33.6	32.1	31.3	29.1
医療材料費 対医業費用比率	$\frac{\text{薬品費+医療材料費}}{\text{医業費用}} \times 100$	%	26.6	28.7	27.5	28.9	26.5
職員給与費 対診療収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{診療収益}} \times 100$	%	55.9	53.5	54.8	50.1	51.6
職員給与費 対医業収益比率	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{医業収益}} \times 100$	%	53.8	51.7	52.8	49.4	50.8

(注) 26年度から新会計基準を適用している。

各 会 計 財 務 分 析 表

項 目	年 度	比 率				
		水道事業	温泉事業	下水道事業	交通事業	病院事業
1 固定資産構成比率	28	89.6	—	97.2	79.6	76.4
	27	89.8	—	97.2	86.3	84.6
	26	90.1	—	97.9	87.7	86.0
	25	90.7	97.4	98.5	89.4	81.9
	24	91.3	76.9	98.7	93.7	83.1
2 流動資産構成比率	28	10.4	—	2.8	20.4	23.6
	27	10.2	—	2.8	13.7	15.4
	26	9.9	—	2.1	12.3	14.0
	25	9.3	2.6	1.5	10.6	15.5
	24	8.7	23.1	1.3	6.3	14.1
3 固定負債構成比率	28	52.3	—	49.0	53.7	162.7
	27	53.0	—	49.9	59.0	103.1
	26	53.6	—	51.3	56.6	106.3
	25	54.4	40.7	41.9	46.9	84.4
	24	56.1	108.2	43.0	52.8	87.7
4 自己資本構成比率	28	40.9	—	46.2	30.7	△118.0
	27	39.9	—	45.3	31.2	△37.3
	26	39.4	—	44.7	33.2	△33.7
	25	43.0	57.2	57.8	32.0	0.4
	24	41.5	△14.6	56.8	17.2	△3.0
5 固定長期適合率	28	96.1	—	102.1	94.4	171.1
	27	96.6	—	102.1	95.6	128.6
	26	96.9	—	102.0	97.7	118.4
	25	93.1	99.4	98.8	113.3	96.6
	24	93.5	82.2	99.0	133.9	98.0
6 固 定 比 率	28	219.1	—	210.4	259.7	△64.7
	27	224.7	—	214.8	276.3	△226.7
	26	228.8	—	219.3	264.3	△255.5
	25	210.8	170.2	170.5	279.2	22,634.5
	24	220.0	△526.7	174.0	544.0	△2,792.9
7 流 動 比 率	28	152.7	—	58.2	129.9	42.7
	27	145.0	—	58.3	140.9	45.0
	26	140.4	—	51.5	120.5	51.1
	25	364.3	128.3	520.1	50.1	101.3
	24	358.3	358.7	471.7	21.0	92.7
8 酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	28	152.7	—	57.4	114.3	42.1
	27	145.0	—	57.3	108.6	44.2
	26	140.4	—	50.3	92.3	50.4
	25	362.8	128.3	516.0	37.6	100.4
	24	358.3	358.7	466.7	13.1	91.6
9 現 金 預 金 比 率	28	129.4	—	48.5	77.5	0.7
	27	117.3	—	47.8	72.6	0.4
	26	117.3	—	40.0	59.1	1.7
	25	276.5	14.5	385.4	6.5	1.9
	24	287.6	328.2	321.2	1.9	1.8
10 負 債 比 率	28	144.6	—	116.4	226.1	△184.7
	27	150.4	—	121.0	220.2	△367.9
	26	154.0	—	123.9	201.3	△397.0
	25	132.4	74.8	73.1	212.2	27,540.2
	24	141.0	△784.5	76.2	480.6	△3,460.9
11 自 己 資 本 回 転 率	28	31.4	—	11.4	97.3	△135.3
	27	32.3	—	11.5	98.6	△213.1
	26	32.2	—	11.5	102.8	△369.7
	25	30.9	106.4	6.8	149.6	△5,768.2
	24	32.7	△300.8	7.1	441.6	△1,705.2

(注) 1 26年度から新会計基準を適用している。

2 26年度から温泉事業は水道事業に附帯事業化され、温泉事業会計は廃止されている。

算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産のうち固定資産が占める割合を示す。固定資産の増大は固定費の増加及び資金の固定化をもたらす。この比率が大きいことは公営企業の特徴であるが、小さい方が望ましい。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{総 資 産}} \times 100$	総資産のうち流動資産が占める割合を示す。この比率が大きいことが望ましい。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本のうち長期債務が占める割合を表し、この比率が小さいことが望ましいとされている。
$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$	総資本のうち自己資本が占める割合を表し、この比率が大きいほど経営の健全性が高いとされている。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	固定資産投資の安全性をみるものであり、100%以下であることが望ましいとされている。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	固定資産の調達資本の源泉とその運用形態から、自己資本の固定化の危険性を指示し、企業の長期信用能力を測定するのに用いる。常に100%以下であることが望ましい。なお、公営企業はこの比率より固定長期適合率を重視すべきである。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	短期債務の支払能力を表す比率であり、この比率が大きいほど経営の安全性が高いとされているが、この比率が100%以下であっても料金収入等の財源調達の見込みがある場合などは経営への影響は少ないとされている。
$\frac{\text{現金預金+未収金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動比率とともに短期債務に対する当座資産による支払能力を判断するのに用いる。理想比率は100%以上である。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	企業の支払能力を測定するのに流動比率とともに用いられる。理想比率は20%以上である。
$\frac{\text{流動負債+固定負債}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$	企業資本構成の安全度、特に他人資本の安全性を示すため、また、比較的長期の支払能力を測定するのに用いる。安全率の限界は100%で、これ以下が望まれる。なお、固定負債比率と流動負債比率とに分けてみる場合は、流動負債比率の小なる方が資本安全性は大である。
$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}} \times 100$	自己資本の利用能率を示すために用い、企業の財務状態の健全性、特に営業過多を判断する尺度とすべきで、比率が低いことは好ましくないが、あまり高いと営業過多を意味する。一般的には同種企業の平均的なものの2倍以上が営業過多を意味する。

項 目	年 度	比 率				
		水道事業	温泉事業	下水道事業	交通事業	病院事業
12 総資本回転率	28	12.7	—	5.2	30.1	90.7
	27	12.8	—	5.2	31.7	75.7
	26	13.1	—	5.1	33.5	72.6
	25	13.1	17.6	3.9	37.6	73.2
	24	13.4	30.7	4.0	41.0	69.6
13 固定資産回転率	28	14.1	—	5.4	36.4	111.2
	27	14.3	—	5.3	36.5	88.7
	26	14.5	—	5.2	37.9	85.4
	25	14.4	20.5	3.9	41.1	88.7
	24	14.6	34.4	4.0	43.7	83.5
14 流動資産回転率	28	122.7	—	186.6	173.3	492.4
	27	127.3	—	212.1	243.1	515.6
	26	136.1	—	253.5	293.1	486.8
	25	144.9	124.1	281.4	438.4	494.5
	24	171.3	284.0	326.5	677.2	507.5
15 総資本利益率	28	1.4	—	1.0	△0.1	△37.4
	27	1.1	—	0.9	1.2	△4.0
	26	△2.4	—	0.4	3.6	△26.4
	25	0.9	66.2	0.5	7.2	△0.9
	24	0.9	△3.3	0.5	8.5	△1.6
16 自己資本利益率	28	3.5	—	2.1	△0.3	—
	27	2.7	—	2.0	3.7	—
	26	△5.9	—	0.9	11.0	—
	25	2.1	400.1	0.8	28.7	—
	24	2.2	—	0.8	91.4	—
17 営業収支比率	28	110.8	—	101.8	76.4	86.7
	27	112.8	—	103.4	74.7	88.4
	26	115.4	—	105.8	75.2	88.8
	25	117.0	123.6	156.8	84.1	93.6
	24	118.2	98.0	159.7	85.6	92.4
18 経常収支比率	28	111.4	—	115.6	99.7	94.3
	27	108.6	—	114.6	102.7	94.7
	26	110.8	—	115.0	114.0	95.2
	25	107.5	114.4	114.2	107.8	99.3
	24	107.1	96.5	113.9	109.2	98.6
19 総収支比率	28	111.4	—	115.6	99.7	75.8
	27	108.6	—	114.6	102.7	95.7
	26	85.1	—	106.5	105.7	76.6
	25	107.3	459.2	113.6	115.7	98.9
	24	107.0	94.0	113.1	117.2	98.1
20 利子負担率	28	1.7	—	1.9	0.8	1.5
	27	1.8	—	2.0	1.1	1.6
	26	1.9	—	2.1	1.1	1.8
	25	1.9	0.9	2.2	1.1	1.8
	24	2.2	1.3	2.3	1.2	1.9
21 累積欠損金比率	28	0.0	—	0.0	1.7	118.5
	27	0.0	—	0.0	1.5	74.1
	26	0.0	—	0.0	5.2	71.0
	25	0.0	457.9	0.0	169.4	38.4
	24	0.0	342.3	0.0	188.8	44.5

(注) 1 26年度から新会計基準を適用している。

2 26年度から温泉事業は水道事業に附帯事業化され、温泉事業会計は廃止されている。

算 式	説 明
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	企業に使用された総資本の運用率を測定し総括的な経営活動の能力をみるのに用いる。企業能率の向上を図るため、この比率を高める必要がある。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}} \times 100$	固定資産の利用度を測定するのに用いる。企業の種類により特殊性を有するが、回転度の高いことが望まれる。低いことは過大投資を意味する。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	流動資産の利用、使用効率を測定するのに用い、高いほど運用形態が良い。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	総資本の収益性をみるものであり、事業の経常的な収益力を総合的に表す比率である。この比率が大きいほど総合的な収益性が高いとされている。
$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	自己資本の収益力を測定するのに用いる。この比率は通常大きいほどよいが、自己資本過小に基づく場合は資本の安全性、財務流動性が害される恐れがある。なお、自己資本がマイナス（債務超過）の場合は算定意義がないため表記しない。
$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	営業活動の収益性を表す比率であり、100%未満であれば営業損失が発生していることを示す。
$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	経常活動の収益性を表す比率であり、100%未満であれば経常損失が発生していることを示す。
$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	期間中の事業活動全体の収益性を表す比率であり、100%未満であれば純損失が発生していることを示す。
$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{平均(企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金)}} \times 100$	企業における全ての負債に関し、利子負担の割合をみるのに用い、この比率が高いほど企業経営が圧迫されるので健全性を確保するには最小の負担にする必要がある。
$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}} \times 100$	累積欠損金と営業収益との比であり、この比率が表示されていることは経営の悪化を意味し、その程度を知るのに用いる。